

製造品質検査関係規定集

製造管理技術委員会

ま え が き

公共事業をとりまく社会環境の急速な変化のなかで、コンクリート製品産業界に課せられた課題も多く、とりわけコストの縮減や品質確保に一層の努力が必要となってきました。

なかでも、品質確保については、使用者が安心して使える製品の品質保証と供給体制の整備が重要となっております。

このため、北陸地方で公共工事に多く採用している「土木用コンクリート製品設計便覧」掲載製品を対象にして、製造工場での製造管理と品質管理が適正に実施されているかを工場に立ち入って検査することとし、平成8年12月に「製造管理技術委員会」を設置、コンクリート製品の品質向上を図って参りました。

さらに平成17年からは、委員会を学識経験者、施工者等で構成する委員会に改組し、より公正な検査体制のもとに品質確保の業務を強化いたしました。検査内容も「非破壊試験による鉄筋のかぶり検査」を導入するなど、検査結果の確実性を向上させております。

本委員会としては、今後とも検査体制の充実・強化に努め、公共工事の品質確保に貢献していく所存であります。

最後に、コンクリート製品の製造関係者はもとより、使用される関係者にも、本委員会の意義を理解していただき、良質な社会資本整備に貢献するとともに、コンクリート製品産業界の発展にご協力下さることをお願い申し上げます。

平成23年8月

製造管理技術委員会

委員長 丸山 久一

目 次

製造管理技術委員会会則	1
製造品質管理基準	11
付表－1 材料管理	12
付表－2 工程管理	15
付表－3 製造設備管理	18
付表－4 検査設備管理	18
付表－5 製品管理	19
付表－6 製品ロット管理表	20
製造品質検査実施要領	24
別紙1 載荷試験による製品検査要領	44
別表1 コア抜取り位置参考図	47
別表2 試験方法並びに試験荷重	53
別紙2 非破壊試験による鉄筋のかぶり検査要領	112
その他参考資料	
資料－1 コンクリート二次製品使用に関する添付資料	121
資料－2 コンクリート二次製品外観合否判定基準（案）	122

製造管理技術委員会 会則

(目 的)

第1条 製造管理技術委員会(以下「委員会」という)は、公共工事に使用するコンクリート製品(以下「製品」という)について、製造工場の管理体制の向上と製品の品質確保を図ることを目的に、製造工場の検査を行うものとする。

(委員の委嘱)

第2条 委員会の構成員は、北陸土木コンクリート製品技術協会会長が委嘱する。委員長は委員会の互選によって選出し、副委員長は委員長の指名による。委員の任期は2年とする。但し留任を妨げない。

(委員会)

第3条 委員会は必要な都度開催するものとし、委員長が召集する。委員長に事故あるときは、副委員長が代行する。

(業 務)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる業務を行なう。

- (1) 製造品質管理基準の作成
- (2) 製造品質検査実施要領の作成
- (3) 製造品質検査報告書の審議
- (4) 製造品質認定書の発行
- (5) 検査員の選任と委嘱

(対象工場及び製品)

第5条 対象とする工場は、原則として国土交通省北陸地方整備局管内の工場とする。製品は、原則として「土木用コンクリート製品設計便覧」に掲載されている製品とする。

(検査の実施)

第6条 工場の製造品質検査は定期検査と追加検査によるものとする。定期検査は原則年1回とし、追加検査は必要に応じて実施する。

- 2 検査は、委員会が定める検査員が「製造品質管理基準」並びに「製造品質検査実施要領」に基づき実施するものとし、検査の結果は「製造品質検査報告書(会則様式—1 参照)」にとりまとめ、速やかに委員会に報告する。

(認定書の発行)

第7条 委員会は、報告書を審議し、結果が適切であると認めた場合は、15日以内に、申請工場に対し製造品質認定書(以下「認定書(会則様式—2参照)」という)を発行するものとする。

2 定期検査に基づく認定書の有効期間は原則として発行日より翌年3月31までの1年間とする。追加検査の場合の有効期間も、定期検査に基づく認定書に記載された有効期間と同様とし、認定書に明記する。

(検査員の選任と委嘱)

第8条 検査員は、「コンクリート技士」「一級土木施工管理技士」のいずれか又は、同等以上の資格を有する者から選任する。検査員は委員長が委嘱(会則様式—3参照)する。

(検査員の業務)

第9条 検査は、委員長から委嘱を受けた検査員が「正・副2名」1組体制で行なうものとし、報告書は合議して作成するものとする。ただし、追加検査の場合は1名の検査員で実施することができる。

なお、検査員は所属企業の検査業務はできないものとする。

(細則)

第10条 委員会業務を円滑に実施するために、別に細則を定めることができる。

(事務局)

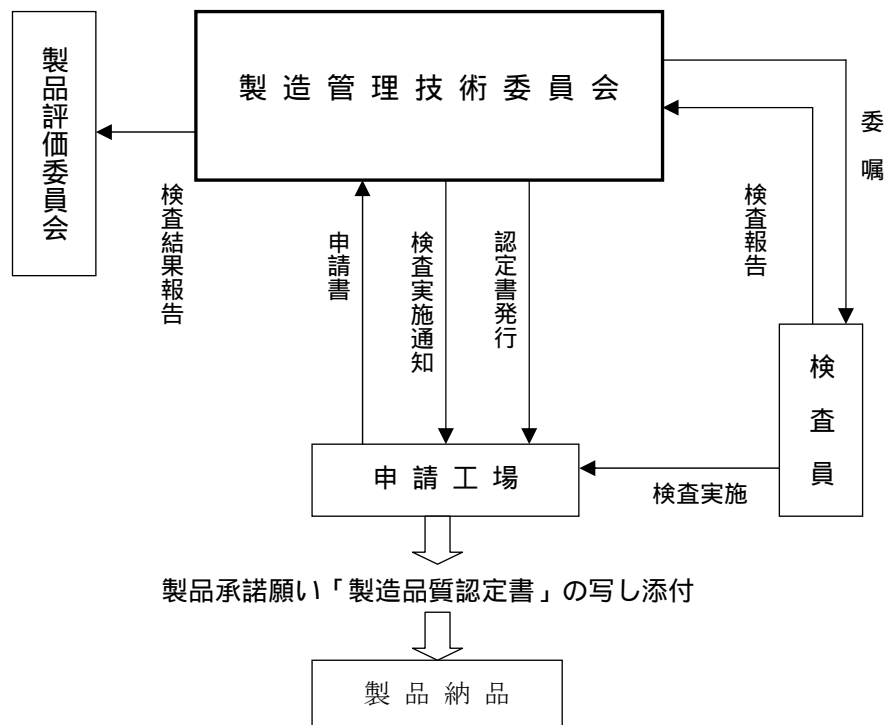
第11条 委員会の事務局は、北陸土木コンクリート製品技術協会内に置く。

- (附則)
- (1) 本会則は、平成8年12月13日から施行する。
 - (2) 本会則を改正し、平成16年11月22日から施行する。
 - (3) 本会則を改正し、平成17年7月22日から施行する。
 - (4) 本会則を改正し、平成18年8月28日から施行する。
 - (5) 本会則を改正し、平成19年8月31日から施行する。
 - (6) 本会則を改正し、平成20年8月19日から施行する。
 - (7) 本会則を改正し、平成21年3月3日から施行する。
 - (8) 本会則を改正し、平成21年8月19日から施行する。
 - (9) 本会則を改正し、平成23年8月19日から施行する。

製造管理技術委員会

委員長	丸山久一	長岡技術科学大学教授
副委員長	岡村幸弘	北陸地方整備局北陸技術事務所長
委員	高島和夫	北陸地方整備局企画部技術管理課長
委員	岩田英二	(社)北陸建設弘済会
委員	村山一啓	(社)日本建設業連合会北陸支部
委員	渡辺渡	(社)日本道路建設業協会北陸支部
委員	坂上悟	(社)建設コンサルタント協会北陸支部
委員	向井清孝	北陸土木コンクリート製品技術協会
委員	丸山幹雄	北陸土木コンクリート製品技術協会

検査実施フロー



[会則様式 - 1]

製造品質検査報告

事業所	会社名:	工場名:			
申 請 製 品 名					
検査年月日	平成 年 月 日	検査員名	正:	副:	
検査項目	判定	備 考			
管 理 体 制					
材 料 管 理					
工 程 管 理					
製造設備管理					
検査設備管理					
空気量検査	配合名	管理範囲	測定値	合 否	備 考
製品管理	製品名	外 観	形状寸法	強 度	備 考
委 員 会 総 合 判 定					

[会則様式 - 1b]

事業所	会社名:			工場名:	
製品管理	製品名	外 観	形状寸法	強 度	備 考
	委 員 会 総 合 判 定				

注 1 製品名が多く[会則様式 - 1]だけで収まらない場合は、[会則様式 - 1b]を継続使用する。この場合は、[会則様式 - 1]の委員会総合判定欄は“別記”と記入し、委員会総合判定は[会則様式 - 1-]の委員会総合判定欄を使用して記入する。

2 判定欄は、良い：○、一部不備：△、不備：× で記す。

3 空気量検査は、AE コンクリートについて実施する。

4 製品管理の外観欄、形状寸法欄、強度欄は、合否を記入する。備考欄は、強度検査の種類等を記入。

[会則様式 - 1] 記入例 製造品質検査報告

事業所	会社名: (株)		工場名: 工場		
申請製品名	[共] 側溝関係:「道路用側溝(蓋を含む)・U型側溝・ベンチリウム()」、自由勾配側溝、組立型集水桝 [共] 法面保護・ブロック積・張関係:「積ブロック・張ブロック・疑石型積ブロック・突起型張ブロック(河川編)」、大型コンクリート積ブロック [共] 擁壁類::L型擁壁 [共] その他:境界杭() [河] 法留工関係:法留用コンクリート基礎・ブロック積基礎(共通編)」、鋼矢板用コンクリート基礎 [河] 法覆工関係:「大型平張ブロック(共通編)・ボックス型平張ブロック・覆土型連節ブロック」、「隔壁・巻止め・小口止めブロック」 [道] 小構造物関係::縁石 a 種 型, a 種 型 [道] 消・融雪等関係:消雪パイプ [道] その他:ガードレール基礎、プレキャスト型防護柵				
検査年月日	平成 年 月 日	検査員名	正:	副:	
検査項目	判定	備 考			
管理体制		社内規格の整備良好、管理状態良好			
材料管理	-	JIS 認証			
工程管理	-	"			
製造設備管理		設備能力十分、管理状態良好			
検査設備管理		設備能力十分、管理状態良好			
空気量検査	配合名	管理範囲	測定値	合 否	備 考
	24-8-20	5.5% ± 1.5	5.0%	合	
製品管理	製品名	外 観	形状寸法	強 度	備 考
	道路用側溝(蓋含)	合	合	合	曲げ荷重試験法
	自由勾配側溝	合	合		
	組立型集水桝	合	合		
	疑石型積ブロック	合	合		
	大型コンクリート積ブロック	合	合		抜取コア試験法 コンクリートテスターによる強度推定法
	L型擁壁	合	合		かぶり検査実施
	境界杭()	合	合		
	法留用コンクリート基礎	合	合		
	鋼矢板用コンクリート基礎	合	合		
覆土型連節ブロック	合	合			
委員会総合判定	別 記				

[会則様式 - 1b] 記入例

事業所	会社名: (株)			工場名: 工場	
製品管理	製品名	外 観	形状寸法	強 度	備 考
	隔壁ブロック	合	合		抜取コア試験法 コンクリートテスターによる 強度推定法
	縁石 a 種 型	合	合		曲げ荷重試験法
	消雪パイプ	合	合		
	ガードレール基礎	合	合		かぶり検査実施
	プレキャスト型防護柵	合	合		
委 員 会 総合判定					

記入上の注意事項

1. 製品名数が少なく[会則様式 - 1]だけで収まる場合は[会則様式 - 1b]を省略する。
2. 申請製品名欄
 - ・製品の種類が 5 件以下なら製品種類名を省略する。
 - ・「道路擁側溝(蓋・既設側溝再生蓋を含む)・U型側溝・ベンチリウム(・)」のような群表示の製品名は、申請書には個々の希望製品全てを記載し、検査時は 1 製品以上あればよく、その検査をもって申請された希望製品全てに該当させる。
3. 製品管理欄の外観、形状寸法、強度は、合否を記入。 、 、 × ではない。
4. 製品管理欄の備考は、強度検査の種類等を記入。

平成 年 月 日

製造品質認定書

工業株式会社
代表取締役 殿

製造管理技術委員会

委員長 丸山久一

製造管理技術委員会が定めた「製造品質検査実施要領」に基づき
検査した結果、下記工場および当該製品の管理が良好であることを認
めます。

記

認定工場 株式会社 工場

所在地

有効期間 平成 年 月 日まで

認定製品

注 1 認定製品数が多く、上記認定書に全製品が記入できない場合は、記入欄には「別紙のとおり」と記入し、
付表[会則様式 - 2b]を添付する。

2 認定書の用紙は、賞状用紙を用いる。

平成 年 月 日

別紙

認定工場 株式会社 工場

所在地

有効期間 平成 年 月 日まで

認定製品

平成 年 月 日

検査員委嘱書

工業株式会社
殿

貴殿を製造管理技術委員会が実施する製造品質検査の検査員に委嘱します。

委嘱期間 平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで

製造管理技術委員会

委員長 丸 山 久 一

製造品質管理基準

1. 適用

この基準は、「土木用コンクリート製品設計便覧」に掲載された製品(以下「便覧製品」という)及び製造管理技術委員会が追加した“検査対象指定製品”の製造品質管理に適用する。

2. 製造品質管理

「便覧製品」及び“検査対象指定製品”を製造する工場は、品質に影響する業務を管理し、実行、検証する担当者の責任、権限及び相互関係を明確にし適切に運営されていなければならない。

2. 1 管理体制

- (1) 社内規格で組織、職務権限が明確にされ、製品毎に規格値が決められていること。
- (2) 品質管理責任者は必要な資格を有し常駐していること。また、その職務を十分理解していること。
- (3) 試験技術者は必要な資格を有し、常駐して適切に管理していること。
- (4) 品質記録は、容易に検索できるように識別でき、整理・保管していること。
- (5) 不適合製品及び苦情処理などの手順が確立されていること。

2. 2 材料管理

材料管理について、「付表－1」に定める種類、品質、検査方法、試験方法、検査結果の合否判定基準及び保管方法を文書化して規定し、運営していること。

2. 3 工程管理

工程管理について、「付表－2」に定める管理項目及び管理方法、品質特性及び検査方法並びに作業手順、検査結果の合否判定基準を文書化して規定し、運営していること。

2. 4 製造設備管理

製造設備管理について、「付表－3」に定める主要な製造設備（型枠などの附属製造設備を含む）を保有し、管理方法（点検箇所、点検項目、点検周期、点検方法、判定基準、点検後の処置、設備台帳など）を文書化して規定し、運営していること。

2. 5 検査設備管理

検査設備管理について、「付表－4」に定める主要な検査設備を保有し、管理方法（点検箇所、点検項目、点検周期、点検方法、判定基準、点検後の処置、設備台帳など）を文書化して規定し、運営していること。

2. 6 製品管理

製品管理については、製造する製品に応じ、「土木用コンクリート製品設計便覧」に定める製品の品質及び検査方法を文書化して規定し、その管理は「付表－5～6」に掲げる内容を満足し、かつ、これに基づいて適切に実施しなければならない。

- (附則) (1) 本基準は平成 18 年 8 月 28 日から施行する。
- (2) 本基準は平成 20 年 8 月 19 日から施行する。
- (3) 本基準は平成 21 年 8 月 19 日から施行する。
- (4) 本基準は平成 23 年 8 月 19 日から施行する。

付表 - 1 材料管理

下表に掲げる原材料について、その品質、受入検査方法及び保管方法を社内規格で具体的に規定し、その内容は下表に掲げる内容を満足し、かつ、これに基づいて適切に実施する。

原材料名	原材料の品質	受入検査方法	保管方法
セメント	次に示す規格に適合するもの、又は品質がこれらと同等以上のもの。 1) JIS R 5210 ポルトランドセメント 2) JIS R 5211 高炉セメント 3) JIS R 5212 シリカセメント 4) JIS R 5213 フライアッシュセメント 5) JIS R 5214 エコセメント	品質については、セメント生産者が発行する試験成績表によって、1回以上/月、品質及びそのばらつきを確認する。	セメント倉庫又はセメントサイロは十分な防湿対策をとっていること。 また、袋詰めセメントは、地上 30cm 以上の床又はパレットなどの上に置き、先入れ・先出しができること。
骨材	a) 次に示す規格に適合するもの、又は品質が同等以上のもの。 1) JIS A 5005 コンクリート用砕石及び砕砂 2) JIS A 5308 附属書 A (天然骨材) なお、上記骨材のうち粒度調整を目的として使用する場合には、その粒度については自社で具体的に規定する。 b) JIS マーク品以外の砕石及び砕砂、砂利及び砂を使用している場合は、次の項目について品質を規定していること。 1) 種類及び外観(石質、粒形、異物など) 2) 品質 ① 粒度、粗粒率 ② 隣接するふるいに留まる量 ③ 絶乾密度、吸水率 ④ 粒形判定実績率 ⑤ 微粒分量 ⑥ 粘土塊量 ⑦ 単位容積質量 ⑧ 有機不純物 ⑨ 密度 1.95g/cm ³ の液体に浮くもの ⑩ 安定性 ⑪ すりへり減量 ⑫ 軟らかい石片 ⑬ 塩化物量 ⑭ アルカリシリカ反応性 コンクリート用溶融スラグ骨材は、JIS A 5031 に規定する品質に適合するものとする。	a) JIS マーク品の骨材を購入している場合は、JIS マーク、種類及び外観については入荷の都度、確認していること。また、品質については、1回以上/月、骨材製造業者の試験成績表によって確認していること。 b) JIS マーク品以外の骨材は、左記の品質について次のとおり検査していること。また、産地の変更があった場合又は品質の変動を認めた場合は、検査を行っていること。 なお、これらの検査は、第三者試験機関に依頼した試験成績表によって品質を確認してもよい。 1) 入荷の都度 2) ① 1回以上/月 ② 1回以上/月 (砕砂に適用) ③ 1回以上/月 ④ 1回以上/月 (砕石及び砕砂に適用) ⑤ 1回以上/月 (微粒分量の多い砂は1回以上/週) ⑥ 1回以上/月 (砂利及び砂に適用) ⑦ 1回以上/月 (砂利に適用) ⑧ 1回以上/12か月 (砂に適用) ⑨ 1回以上/12か月 (砂利及び砂に適用) ⑩ 1回以上/12か月 ⑪ 1回以上/12か月 (砕石及び砂利に適用) ⑫ 1回以上/12か月 (砕石及び砂利に適用) ⑬ 1回以上/12か月 (砂に適用、微粒分量の多い砂は1回以上/週) ⑭ 1回以上/6か月 (安全と認められる骨材を使用する場合に適用)	1) 種類別、サイズ別に仕切りを設けて異物の混入がないように管理する。 2) 細骨材置場には、上屋を設けるか常設の覆いを掛けていること。
		コンクリート用溶融スラグ骨材は、JIS Q 1012 附属書 B の表 B.2.1 により、受入検査を行っていること。	

原材料名	原材料の品質	受入検査方法	保管方法
水	水質（油、酸、塩類、有機不純物、懸濁物など品質に悪影響を及ぼす物質の含有量） JIS A 5308 の附属書 C に適合するものとする。	1 回以上／年、水質を確認していること。ただし、上水道水は除く。 なお、この試験は、第三者試験機関に依頼してもよい。	
混和材料	a) 次の規格に適合するもの、又はこれと同等以上のもの。 1) JIS A 6201 コンクリート用フライアッシュ 2) JIS A 6202 コンクリート用膨張材 3) JIS A 6204 コンクリート用化学混和剤 4) JIS A 6205 鉄筋コンクリート用防せい剤 5) JIS A 6206 コンクリート用高炉スラグ微粉末 6) JIS A 6207 コンクリート用シリカフェーム b) その他の混和材料（混和材及び混和剤で石灰石微粉末、炭酸カルシウムなどを含む。）を使用する場合には、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものでないものとする。 なお、塩化物量及び全アルカリ量を規定する。	a), b) 1) 銘柄及び種類は入荷の都度、確認する。 2) 品質は、1 回以上／月又は入荷の都度、製造業者の試験成績表によって品質を確認していること。 ただし、JIS A 6202 に適合する膨張材及び JIS A 6204 に適合する化学混和剤については、1 回以上／3 か月の頻度で製造業者の試験成績表によって品質を確認していること。	変質、汚染などによって、コンクリートに悪影響を与えないように保管していること。
レディーミクストコンクリート	a) JIS A 5308 の規定に適合し、かつ、JIS A 5364 の 4.2.1（フレッシュコンクリートの品質）に規定する品質とする。 b) 打込みまでの時間（練混ぜを開始してから 1 時間以内に打ち込む）を規定していること。	a) 配合の種類別に 1 回以上／日、自工場での検査又はレディーミクストコンクリート製造工場の試験成績表によって確認する。	
鋼材（鉄筋及び PC 鋼材）	次の規格に適合するもの。 a) 鉄筋 1) JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材 2) JIS G 3112 鉄筋コンクリート用棒鋼 3) JIS G 3117 鉄筋コンクリート用再生棒鋼 4) JIS G 3506 硬鋼線材 5) JIS G 3521 硬鋼線 6) JIS G 3532 普通鉄線又はコンクリート鉄線 7) JIS G 3551 溶接金網及び鉄筋格子 b) PC 鋼材 1) JIS G 3109 PC 鋼棒 2) JIS G 3137 細径異形 PC 鋼棒 3) JIS G 3536 PC 鋼線及び PC 鋼より線 4) JIS G 3538 PC 硬鋼線	1) JIS マーク品を購入している場合は、入荷の都度、JIS マークを確認する。 2) JIS マーク品以外のものについては、1 回以上／月又は入荷の都度、自工場での検査、鋼材製造工場の試験成績表又は第三者試験機関の試験成績表によって品質を確認していること。	種類、寸法別に倉庫内に保管し、直接地上に置かないような処置が講じられていること。
組み立てた鉄筋の場合（含む半組立鉄筋）	a) 形状、寸法（線径、鉄筋の間隔など）、鉄筋の本数、堅固さ b) 「鋼材」で規定する品質の使用材料	a) 形状、寸法などは、入荷の都度、仕様書（例えば、配筋設計図又は配筋設計図書に基づく限度見本）によって組み立てられているかを検査していること。 b) 使用材料は、1 回以上／月又は入荷の都度、製造工場の試験成績表で確認していること。	種類、寸法別に倉庫内に保管し、直接地上に置かないような処置が講じられていること。 倉庫内に置けない場合は、覆いをするなど、製品に悪影響を与えないよう適切な処置が講じられていること。

原材料名	原材料の品質	受入検査方法	保管方法
その他の材料 a) 内張り材 b) 接着剤 c) シール材 d) 着色材料 e) 石材 f) スペース g) つり上げ 具、接合具、 足掛け金物 等 h) 安全標識 (反射板な ど)	種類、品質、形状、寸法及び材料 a) 耐久性 b) 接着性 c) 水密性、耐久性、水道用ゴムを使用する場合には、JIS K 6353 に規定するもの又はこれと同等以上の品質のものとする。 d)～h) 製品の品質に有害な影響を及ぼさない品質のものとする。	1) JIS マーク品を購入している場合は、入荷の都度、JIS マークを確認していること。 2) JIS マーク品以外のものについては、種類及び形状は、入荷の都度確認する。品質、寸法及び材料は、1 回以上/月又は入荷の都度、自工場での検査又は製造工場の試験成績表によって確認していること。	種類、寸法別に倉庫内に保管し、直接地上に置かないような処置が講じられていること。
備考 該工場が製造する製品の種類、製造方法などに応じて、表中の原材料のうち必要とする原材料について社内規格で規定していること。			

付表 - 2 工程管理

下表に掲げる製造工程について、各工程で要求する管理項目及びその管理方法、品質特性及びその検査方法並びに作業方法を社内規格で具体的に規定し、その内容は下表に掲げる内容を満足し、かつ、これに基づいて適切に実施していること。

工程名	管理項目	品質特性	管理方法及び検査方法	備考
[共通事項]	1) 次に規定する管理項目及び品質特性について記録をとっていること。 2) 検査方式、不良品（不合格ロット）の措置などを定め、実施していること。			
鉄筋の加工組立 ⁽¹⁾	a) 鉄筋の組立 1) 鉄筋の径、長さ、本数及び間隔 2) 折曲げ形状、寸法及び堅固さ 3) 溶接条件又は結束方法 4) スペーサの取付位置(使用している場合) b) 溶接金網及び鉄筋格子 ⁽²⁾ の製作 1) 寸法及び堅固さ 2) 溶接条件 3) スペーサの取付位置(使用している場合)	a), b) 組み立てた鉄筋の及び金網の形状、寸法及び堅固さ	a) 組み立てた鉄筋の形状及び寸法 3) 溶接の限度を具体的に（限度見本など）規定していること。 b) 製作した金網及び鉄筋格子の形状及び寸法	(1) 鉄筋（含む半組立鉄筋）の加工は、鉄筋の長さ及び間隔の許容誤差範囲を定め、配筋設計図どおりに行っていること。 なお、組立鉄筋を購入している場合には、この工程はスペーサの取付けだけである。 (2) 異形鉄筋と同等の性能を要求する場合には、JIS G 3551による。
PC鋼材配置及び緊張	位置、本数及び緊張力		緊張力及び伸び量	
型枠組立 a) 型枠清掃 b) 離型剤塗布 ⁽³⁾ c) 組み立てた鉄筋の配置 ⁽⁴⁾ 又は附属金物の位置 d) 型枠の組立 ⁽⁵⁾	a) 清掃方法 b) 塗布方法 c) 組み立てた鉄筋の配置又は附属金物の位置 d) 組立の精度	a) コンクリート付着の有無 b) 塗布状態		(3) 離型剤塗布にスプレーを使用する場合には、型枠組立後に鉄筋上から離型剤を散布してはならない。 (4) 組み立てた鉄筋は、実用上支障のあるなじれがないように、かつ、必要なかぶりを確保できるように配置しなければならない。 (5) 継目の隙間の有無を確認する。
コンクリートの製造 a) 示方配合 b) 現場配合 ⁽⁷⁾ c) 材料計量 ⁽⁸⁾	a) 示方配合表 ⁽⁶⁾ 、示方配合の変更条件及び時期 b) 骨材の粒度及び表面水率（又は吸水率） c) 計量方法及び計量精度（動荷重）	土木用コンクリート製品設計便覧に規定する品質	a) 示方配合表 b) 骨材の粒度及び表面水率（又は吸水率）	(6) 示方配合の決定方法及び示方配合を決めている。また、配合の表し方はコンクリート標準示方書による。 なお、JIS A 5308の附属書Bに示すアルカリシリカ反応抑制対策をとっている。 (7) 骨材の粒度（過大・過小粒）は1回以上/週、細骨材の表面水率（又は吸水率）は1回以上/日測定し、現場配合修正を行っていること。 (8) 材料は質量計量とする。ただし、水及び液状の混和剤は、容積で計量してもよい。袋詰めされた材料で、受入れ時に質量の確認を行っている場合には、袋の数で配合してもよいが、端数部分については計量する。 また、計量精度（動荷重）は、1回計量分量に対して、次のとおりとする。 ①セメント ±1% ②骨材 ±3% 水 ±1% ⑤混和材 ±2%（ただし、コンクリート用高炉スラグ微粉末は、±1%） ⑥混和剤 ±3%

工程名	管理項目	品質特性	管理方法及び検査方法	備考
d) 練混ぜ ⁽⁹⁾	d) 練混ぜ量、材料投入順序及び練混ぜ時間	d) スランプ、VC 値等、スランプフロー、空気量、圧縮強度、塩化物イオン量	d) スランプ（通常コンクリート及び流動化コンクリートの場合）、VC 値等（硬練りコンクリートの場合）、スランプフロー（高流動コンクリートの場合）、空気量（AE コンクリートの場合）、圧縮強度、塩化物イオン量	<p>(9) 品質特性の各項目については、該当する項目について試験を行う。</p> <p>a) スランプ（通常コンクリート及び流動化コンクリートの場合）は、配合の種類別ごとに1回以上/日確認する。</p> <p>b) VC 値等（硬練りコンクリートの場合）配合の種類別ごとに1回以上/日確認する。</p> <p>c) スランプフロー（高流動コンクリートの場合）は、配合の種類別ごとに1回以上/日確認する。</p> <p>d) 空気量は、AE コンクリートの場合に適用し、配合の種類別ごとに適切な方法によって、型枠投入時に、1回以上/日確認する。</p> <p>e) 圧縮強度は、配合の種類別ごとに1日製造分を1ロットとし、供試体によって確認する。この場合、原則として製品と同一養生した供試体を用いる。 なお、PC 製品は、プレストレス導入時、品質保証時用の供試体を必要に応じて採取する。</p> <p>f) RC、PC 及び URC 製品の塩化物イオン (Cl⁻) 量は、次の頻度で確認する。このときの試料は、塩化物イオン (Cl⁻) 量が最も多くなるコンクリート配合のものとする。</p> <p>1) 塩化物量の多い砂を使用する場合 1回以上/週 2) 1) 以外の砂を使用する場合 1回以上/月</p>
アルカリ骨材反応抑制対策	<p>国土交通省通達（平成 14 年 7 月 31 日付け）アルカリ骨材反応抑制対策（土木・建築共通）及びアルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領による。</p> <p>【実施要領（抜粋）】</p> <p>1. 現場における対処の方法</p> <p>c. コンクリート工場製品を使用する場合プレキャスト製品を使用する場合、製造業者に 2.1～2.3 のうち、どの対策によっているのかを報告させ、適しているものを使用する。</p> <p>2. 検査・確認の方法</p> <p>2.1 コンクリート中のアルカリ総量の抑制</p> <p>2.2 抑制効果のある混合セメントの使用</p> <p>2.3 安全と認められる骨材の使用</p>		<p>（検査・確認の方法）</p> <p>2.1 セメント試験成績表に示されたセメントの全アルカリ量の最大値のうち、「直近 6 ヶ月の最大値 (Na₂O 換算値%) / 100 × 単位セメント量 (配合表に示された値 kg/m³) + 0.53 × (骨材中の NaCl%) / 100 × (当該単位骨材量 kg/m³) + 混和剤中のアルカリ量 kg/m³」が 3.0kg/m³ 以下であることを計算で確かめる。防錆剤等使用量の多い混和剤を用いる場合には、上式を用いて計算すればよい。 なお、AE 剤、AE 減水剤等のように、使用量の少ない混和剤を用いる場合には、簡易的にセメントのアルカリ量だけを考慮して、「セメントのアルカリ量 × 単位セメント量」が 2.5kg/m³ 以下であることを確かめればよい。</p> <p>2.2 高炉セメント B 種（スラグ混合比 40% 以上）又は C 種、もしくはフライアッシュセメント B 種（フライアッシュ混合比 15% 以上）又は C 種であることを試験成績表で確認する。 また、混和材をポルトランドセメントに混入して対策をする場合には、試験等によって抑制効果を確認する。</p> <p>2.3 JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）による骨材試験は、工事開始前、工事中 1 回/6 ヶ月、かつ産地変更時に信頼できる試験機関で行い、試験に用いる骨材の採取には請負者が立会うことを原則とする。また、JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（モルタルバー法）による骨材試験の結果を用いる場合には、試験成績表により確認するとともに、信頼できる試験機関において JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験方法 - 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（迅速法）で骨材が無害であることを確認する。この場合、試験に用いる骨材の採取には請負者が立会うことを原則とする。なお、二次製品で既に製造されたものについては、請負者が立会い、製品に使用された骨材を採取し、試験を行って確認するものとする。フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ骨材等の人工骨材及び石灰石については、試験成績表による確認を行えばよい。信頼できる試験機関とは、公的機関またはこれに準ずる機関（大学、都道府県の試験機関、公益法人である民間試験機関、その他信頼に値する民間試験機関、人工骨材については製造工場の試験成績表でよい。）</p>	

工程名	管理項目	品質特性	管理方法及び検査方法	備考
打込み ⁽¹⁰⁾	練置き許容時間			(10) 練混ぜから打込みまでの練置き許容時間を季節に対応して規定していること。
締固め ⁽¹¹⁾ a) 振動締固め b) 遠心力締固め c) その他の締固めの場合	a) 振動時間、振動数及び振幅 b) 回転数、回転時間 c) 具体的に規定する			(11) 締固めは、各製品ごとに振動機の種類、作動時間などを定めておく。振動機と同等以上の効果が得られる方法で行っている場合にもこれらに準じて規定する。
脱型までの養生	a) 蒸気養生の場合 1) 前置き時間 2) 温度こう配 3) 最高温度及び保持時間 b) その他の場合 養生方法及び養生期間		a) 蒸気養生の場合 1) 前置き時間 2) 温度こう配 3) 最高温度及び保持時間 b) その他の場合 養生方法及び養生期間	
脱型 ⁽¹²⁾	脱型時期及び方法			(12) 脱型は、製品に有害な衝撃などを与えない方法でなければならない。
プレストレスの導入 ⁽¹³⁾	プレストレスの導入方法及び時期		プレストレス導入時の圧縮強度	(13) プレストレスの導入方法は、製品の断面に対してできるだけ均等に、かつ、徐々に行われていること。また、導入時期は、供試体による圧縮強度が所定の強度に達したことを確認した後に行われていること。
表示 ⁽¹⁴⁾	表示時期、場所、方法及び事項			(14) 表示は、脱型後の検査の後に行ってもよいが、出荷までに不合格となった場合には、確実に消印していること。また、製造工場、種類、呼び名及び製造年月日等、表示事項、表示場所及び表示方法などが明確に規定されていること。
出荷までの養生	養生方法、養生時期及び期間			
製品保管 ⁽¹⁵⁾	取扱い方法及び整理方法		製品を適切な方法で保管するための製品保管方法について具体的に規定していること。また、製品保管場所は、種類別及び良品・不良品別に整理していること。	
出荷 ⁽¹⁵⁾	取扱い方法及び出荷時期		出荷検査の記録	(15) 出荷は、次のとおり行っていること。 1) 出荷は、所定の強度に達し、製品検査に合格した製品から行う。 2) 保管中に発生した不良品は、出荷検査によって取り除かれるようにする。 3) 出荷時の取扱いは、製品に害を与えない方法でなければならない。

付表 - 3 製造設備管理

下表に掲げる主要な製造設備（型枠などの附属製造設備を含む。）を保有し、更にそれらの設備について適切な管理方法（点検箇所・点検項目・点検周期・点検方法・判定基準・点検後の処置、設備台帳など）を社内規格で具体的に規定し、その内容は下表に掲げる内容を満足し、かつ、これに基づいて適切に実施していること。

設備名	管理方法
製造設備 a) 型枠 b) 材料計量装置 c) ミキサ d) 鉄筋の加工組立設備 e) 緊張設備 f) 打込み設備 g) 成形機 h) 養生設備 i) 製品運搬設備 j) 製品置場	製造設備は、土木用コンクリート製品設計便覧に規定された品質を確保するのに必要な性能をもったものとする。 a) 型枠は、所定の形状及び寸法を有し、振動及び圧縮に耐えるものであること。 b) セメント、骨材、水及び混和材料の計量装置は、1 バッチ分の材料を所定の精度で容易に計量できるものであること。 材料計量装置は、分銅あるいは電気式検定器などによって、1 回以上/12 ヶ月の頻度で各計量器の静荷重試験を行っていること。 c) 1 回以上/12 ヶ月、JIS A 1119 に基づく練混ぜ性能試験を行っていること。 f) レディーミクストコンクリートを購入する場合の運搬車は、品質が変わらないことが確認できれば、トラックアジテータに替え、その他の運搬手段に替えてもよい。
当該工場が製造する製品の種類、製造方法、製造工程などに応じて、表中の製造設備のうち必要とするものについて保有していること。	

付表 - 4 検査設備管理

下表に掲げる検査設備を保有し、更にそれらの設備について適切な管理方法（点検箇所・点検項目・点検周期・点検方法・判定基準・点検後の処置、設備台帳など）を社内規格で具体的に規定し、その内容は下表に掲げる内容を満足し、かつ、これに基づいて適切に実施していること。

検査設備 a) 骨材試験用器具 b) コンクリート試験用器具・機械 1) 供試体圧縮試験機 2) 供試体成形器具 3) 供試体コア採取装置 4) 空気量測定器具 5) 塩化物イオン濃度試験器具 6) スランブ測定器具 7) スランブフロー試験器具（高流動コンクリートに適用） 8) 供試体養生設備 c) 製品の性能試験設備 1) 曲げ試験設備 2) 圧縮試験設備 3) 配筋測定設備 4) 寸法測定器具	検査設備は、土木用コンクリート製品設計便覧に規定された品質を試験・検査できる設備であること。なお、次の検査設備は、次の事項も満足できるものとする。 a) 骨材の粒度、絶乾密度、吸水率、単位容積質量及び表面水率の試験用器具は、コンクリートを購入している場合を除き、必ず保有していること。 1) 供試体圧縮試験機は、JIS B 7721 に適合するもので、必要な容量及び精度があること。 3) 供試体コア採取装置は、1 社複数工場で共有してもよい。ただし、コア供試体のキャッピング装置又は供試体研磨機を保有していること。 5) 塩化物イオン濃度測定器具は、1 回以上/12 ヶ月精度を確認していること。また、カンタブの場合は、有効期限内で使用していること。 1), 2) 曲げ試験設備及び圧縮試験設備は、1 回以上/12 ヶ月精度を確認していること。 3) 配筋測定設備は、非破壊検査設備、破壊試料による測定設備又は打設前配筋による測定設備のいずれかの設備である。
当該工場が製造する製品の種類、製造方法、製造工程又は試験の外部への依頼などに応じて、表中の試験設備のうち必要とするものについて保有していること。	

付表 - 5 製品管理

製造する製品の種類に応じて、土木用コンクリート製品設計便覧（以下、便覧という。）規定している品質、製品検査方法を社内規格で具体的に規定し、その内容は便覧に規定している内容及び下表に基づいて適切に実施していること。

製品の品質	製品検査方法
1. 種類 2. 品質 a) 外観 b) 性能 1) 圧縮強度 2) 曲げ強度 c) 形状、寸法及び寸法の許容差 d) 配筋及び配筋の許容差 e) 表示	<p>左記の品質を確保するために、製品ごとに必要な検査方法を社内規格で具体的に規定していること。また、外観、性能、寸法及び配筋検査のサンプリングの大きさは、付表-6 に準じて規定していること。</p> <p>a) 外観は、コンクリート二次製品外観判定基準（案）に準じて規定するとともに、限度見本などによって、品質の判定が具体的に把握できるようにしていること。</p> <p>b) 性能は、便覧の設計計算書に準じて、試験方法、圧縮強度及び曲げ強度試験荷重を規定し、適切に実施していること。</p> <p>d) 配筋の測定は、鉄筋径、本数及び最小かぶりについて行うものとし、次のいずれかの方法によって適切に実施していること。</p> <p> 1) 非破壊試験による測定 2) 破壊試料による測定 3) 打設前配筋による測定</p> <p>e) 表示は、表示内容、表示方法等を社内規格で具体的に規定し、かつ、これに基づいて適切に実施していること。</p>
<p>製品の検査は、最終検査又は工程検査（中間検査）のいずれで実施してもよい。</p>	

付表－6 製品ロット管理表

C は不合格数

製品の種類	名称及び記号	外観検査	寸法検査				強度試験等の検査							配筋検査		備考	
			ロット数 N	試料数 n	合格	不合格の 処置	ロット数 N	試料数 n	合格	再検査	不合格	再検査		試料数 n	合格		
												n	合格				
共通編	側溝・管渠・樹関係	U型溝	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
		道路用側溝	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
		道路用側溝ふた	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	2	規定に適合するもの	
		側溝再生用蓋	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	2	規定に適合するもの	
		ベンチフリューム	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
		自由勾配側溝	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	2	規定に適合するもの	
		管・函渠型側溝	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	2	規定に適合するもの	
		連結ヒューム管	全数	50	2	C=0	全数検査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	規定に適合するもの
	函渠関係	組立型集水樹	全数	50	2	C=0	全数検査	50	1	C=0	C=1	-	2	C=0	-	規定に適合するもの	
		連結ボックスカルバート	全数	100	1	C=0	全数検査	-	-	-	-	-	-	-	-	規定に適合するもの	強さ検査は単体を準用する
		PCボックスカルバート RCボックスカルバート	全数	100	1	C=0	全数検査	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		大型ボックスカルバート () () ()	全数	全数	全数	-	-	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		アーチボックスカルバート	全数	50	2	C=0	全数検査	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	破壊荷重に対する検査は受渡当事者間の協議により決定する
		大型アーチカルバート	全数	全数	全数	-	-	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
法面保護・ブロック積 ・張工関係	組合せ暗渠	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの		
	小断面ボックスカルバート	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの		
	法枠ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの		
	石張ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの		
	積ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの		
	ブロック積基礎	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの		
大型コンクリート積ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの			
張ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの			

Cは不合格数

製品の種類	名称及び記号	外観検査	寸法検査				強度試験等の検査							配筋検査		備考	
			ロット数 N	試料数 n	合格	不合格の 処置	ロット数 N	試料数 n	合格	再検査	不合格	再検査		試料数 n	合格		
												n	合格				
共通編	法面保護・ブロック積 ・張工関係	大型平張ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		大型植栽ブロック	全数	100	2	C=0	全数検査	100	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		擬石型積ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		中空型積ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
	擁壁関係	法先ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	1	規定に適合するもの	
		I型擁壁	全数	100	2	C=0	全数検査	100	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		大型擁壁(セミプレハブ)	全数	全数	全数	-	-	500	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		井桁擁壁(フレーム型)	全数	200	2	C=0	全数検査	200	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		井桁擁壁(組合せ型)	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0			
	その他	境界標	全数	100	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-		
		電線共同溝	全数	50	2	C=0	全数検査	50	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2		
		組立集水井筒	全数	500	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2		
		円形落差工	全数	500	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2		
		SCくい	全数	50	2	C=0	全数検査	1000	常時曲げ モーメント 1	C=0	C=1	-	2	C=0	-	規定に適合するもの	300~φ400
								500									450~φ600
								200									700~φ800
コンクリート基礎版		全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	1	規定に適合するもの		
災害用土留ボックス	全数	500	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの			
河川編	法留工関係	法留用コンクリート基礎	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		鋼矢板用コンクリート基礎	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
	法覆工関係	大型張ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		大型連節ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		連節階段ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	

Cは不合格数

製品の種類	名称及び記号	外観検査	寸法検査				強度試験等の検査							配筋検査		備考	
			ロット数 N	試料数 n	合格	不合格の 処置	ロット数 N	試料数 n	合格	再検査	不合格	再検査		試料数 n	合格		
												n	合格				
河川編	法覆工関係	隔壁、小口止、巻止ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
	その他	突起型張ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		ボックス型平張ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		覆土型連節ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		コンクリート格子枠	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		魚道ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	1	規定に適合するもの	
		監査廊	全数	全数	全数	-	-	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
道路編	小構造物関係	L形側溝	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
		縁石	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	-	
		ロードガッター	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
	防護柵関係	防護柵用根巻きブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		歩道用コンクリート防護柵	全数	500	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
	舗装関係	コンクリート舗装版(RC版)	全数	全数	全数	-	-	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
	橋梁関係	プレストレストコンクリートW和-スラブ桁	全数	全数	全数	-	-	200	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		車道用高欄	全数	100	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	1	規定に適合するもの	
	防雪関係	PC雪崩予防柵	全数	10	1	C=0	全数検査	100	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		PC雪崩防護柵	全数	10	1	C=0	全数検査	100	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		PCスノーシェッド	全数	全数	全数	-	-	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		PCスノーシェルター	全数	全数	全数	-	-	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		雪底防止柵	全数	10	1	C=0	全数検査	100	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		スノーキーパー	全数	全数	全数	-	-	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
	消・融雪等関係	消雪パイプ	全数	100	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
		消雪用ポンプ室	全数	100	2	C=0	全数検査	100	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	

Cは不合格数

製品の種類	名称及び記号	外観検査	寸法検査				強度試験等の検査							配筋検査		備考	
			ロット数 N	試料数 n	合格	不合格の 処置	ロット数 N	試料数 n	合格	再検査	不合格	再検査		試料数 n	合格		
												n	合格				
道路編	消・融雪等関係	融雪舗装版	全数	全数	全数	-	-	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	1	規定に適合するもの	
		流雪溝	全数	1000	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	
	その他	補強土壁ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		駒止ブロック	全数	500	2	C=0	全数検査	1000	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	-	規定に適合するもの	
		ガードレール基礎	全数	500	1	C=0	全数検査	500	1	C=0	C=1	-	2	C=0	全数 (工程)	規定に適合するもの	
		プレキャスト壁型防護柵	全数	100	2	C=0	全数検査	500	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	1	規定に適合するもの	
		遮音壁	全数	100	1	C=0	2	1000	1	C=0	C=1	-	2	C=0	1	規定に適合するもの	
		情報ボックス(ハンドホール)	全数	50	2	C=0	全数検査	50	2	C=0	C=1	C=2	4	C=0	2	規定に適合するもの	

2. 材料管理

検査項目	内容及び確認事項				
セメント	銘柄		種類		
	社内規格	規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	受入検査 の記録	試験成績表： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		入荷時の確認： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
骨材	種類	細骨材：[川砂・砕砂・その他（ ）]			
		粗骨材：[砂利・砕石・その他（ ）]			
	社内規格	細骨材	規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	粗骨材	規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	入荷時の確認(種類・ 外観・粒度など)		細骨材： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	粗骨材： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	項目		細骨材		粗骨材
	粗粒率 (1回以上/月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		
		記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	試験値	規格±0.20(砂)	社内規格値：		
		規格±0.15(砕砂)			
	絶乾密度 (1回以上/月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		
		記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	試験値	2.5以上	2.5以上		
	吸水率 (1回以上/月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		
		記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	試験値	3.5%以下(砂)	3.0%以下		
3.0%以下(砕砂)					
粒形判定実績率 (1回以上/月) ※1	内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適			
	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
試験値	54%以上	56%以上			
微粒分量 ※2 (1回以上/月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適			
	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
試験値	3.0%以下(砂)	3.0%以下			
	9.0%以下(砕砂)				
粘土塊量 (1回以上/月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適			
	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
試験値	1.0%以下(砂)	0.25%以下(砂利)			
有機不純物 (1回以上/12か月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	-			
	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-			
試験値	標準色以下	-			
密度1.95の液体に浮くもの (1回以上/12か月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適			
	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
試験値	0.5%以下(砂)	0.5%以下(砂利)			
すりへり減量 (1回以上/12か月)	-	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適			
	-	記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
試験値	-	35%以下(砂利)			
	-	40%以下(砕石)			

検査項目	内容及び確認事項			
骨材	項目	細骨材		粗骨材
	安定性 (1回以上/12か月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	試験値	10%以下		12%以下
	軟らかい石片 (1回以上/12か月)	-		規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
	試験値	-		記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	塩化物量 (1回以上/12か月)	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		-
	試験値	0.04%以下		-
	アルカリシリカ反応性 (1回以上/6か月)※ ³	規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		規定： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
試験値	-		記録： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
試験値	-		-	
溶融スラグ骨材 使用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	使用の場合は、「別紙2 コンクリート用溶融スラグ骨材検査表」による。		
混和剤	種類	銘柄		
	社内規格	規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	受入検査 の記録	試験成績表： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 入荷時の確認： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
水	種類	上水道水・水道水以外の水		社内規格
	検査記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適
鉄筋	社内規格	規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		
	受入検査の 記録	試験成績表（品質の確認）： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 入荷時の確認 （JISマーク・種類・外観など）： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
組立鉄筋 の場合	社内規格	規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適		
	受入検査の 記録	使用材料の確認 （ミルシートなど）： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 形状・寸法 （線径・間隔・本数・溶接など）： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
スペーサ	社内規格	規定： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 内容： <input type="checkbox"/> 適 <input type="checkbox"/> 不適	受入検査 の記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	備考	※ ¹ 砕石、砕砂を使用の場合に適用。		
備考	※ ² 砕石、砕砂の場合、最大値を越えない範囲で、許容差を定め管理していること。			
備考	※ ³ 安全と認められる骨材を使用する場合に適用。			

3. 工程管理

検査項目	内容及び確認事項								
示方配合	示方配合の設計規定		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	示方配合の変更規定		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	アルカリ骨材反応抑制対策の規定			<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	設計基準強度			N/mm ²		水セメント比			%
	スランプ			cm		空気量			% ± %
現場配合	骨材の粒度 (過大・過小粒)	規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	表面水率	規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
練り混ぜ	練混ぜ時間の規定		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	練混ぜ量の規定		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	材料投入順序の規定		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	材料計量 (動荷重)		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
			内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適				
	スランプ		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	空気量		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	圧縮強度		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
塩化物量		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
打込み	練置き許容時間 (季節に応じて規定する)		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適	
締固め	振動数・時間など (製品毎に規定する)		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適	
鉄筋の加工組立	自社組立の場合	鉄筋の径・長さ・間隔・本数 組立寸法・溶接の方法 スペーサの取付け位置			規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
					内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適		
					記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	全外注の場合	スペーサの取付け位置			規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
				内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適			
				記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
PC 鋼材の緊張 ^{※3}	位置・本数・緊張力		規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適	
	緊張力・伸び量		記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
型枠組立	コンクリートの付着の有無・離型剤の塗布状態 鉄筋の配置・附属金物の位置 型枠継目の隙間の有無					規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
						内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適	
						記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
養生	前置き時間		h			規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	上昇温度勾配		°C/h			内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適	
	最高温度		°C			記録	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	保持時間		h						
プレストレスの導入 ^{※3}	規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	プレストレス導入時の 圧縮強度の記録		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適						
表示	表示時期・場所・方法及び事項			規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
				内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適			
製品保管	規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	製造日・種類別の整理状況		<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適		
	内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適	不良品置場の状況		<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適		
出荷	規定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	出荷検査の記録 (材齢・外観・表示など)			<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	内容	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 不適						
備考 ^{※3} PC 製品に適用する。									

4. 設備管理

検査項目	内容及び確認事項			
型枠管理	<input type="checkbox"/> 自社保有		管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> リース		検査記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
材料計量装置	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	静荷重検査記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 実施日： 年 月 日
	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
ミキサ	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	練混ぜ性能検査記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 実施日： 年 月 日
	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
コンクリート運搬・打込み設備	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
コンクリート成形機	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
養生設備	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	養生方法・設備など：			
製品運搬設備	クレーン	最大 t	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	フォークリフト	最大 t	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
材料貯蔵設備	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
備考				

5. 検査設備

検査項目	内容及び確認事項			
圧縮試験装置	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	検定記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 検定日： 年 月 日
	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	形式・能力など：	
曲げ試験装置	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	検定記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 検定日： 年 月 日
	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	形式・能力など：	
コア抜き装置	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
空気量測定器具	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	検定記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 検定日： 年 月 日
	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
寸法測定器具	管理規定	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	検定記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 検定日： 年 月 日
	点検記録	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
備考				

製造品質検査実施要領

1. 目的

この要領は、製造品質管理基準に基づき、製品検査に必要な手順を定めたものである。

2. 申請および検査

- (1) 申請は「要領様式-1」によるものとする。
- (2) 検査の実施にあたっては、「検査実施通知書(要領様式-2 参照)」によって、あらかじめ申請者に通知するものとする。
- (3) 検査項目は「管理体制」「材料管理」「工程管理」「製造設備管理」「検査設備管理」「製品管理」の6項目とする。
検査報告は、「会則様式-1 及び要領様式-3、4」によるものとする。
- (4) JIS 認証(URC、RC、プレストレスト)を受けている工場の場合は、製造管理検査の一部を省略し、JIS 認証書の写しを添付する。

JISA5371 無筋コンクリート製品の認証工場「RC 製品及びPC 製品を除く全ての種類」に適用する。

JISA5372 鉄筋コンクリート製品の認証工場は、「PC 製品を除く全ての種類」に適用する。

JISA5373 プレストレストコンクリート製品の認証工場は、「全ての種類」に適用する。

3. 管理体制に関する検査

管理体制については、下記内容の検査を行う。

- (1) 社内規格の整備状況を確認する。
組織図、職務権限の規定及び規格委員会が適切に運営されていて、定期的に見直されているかを確認する。
- (2) 品質管理責任者の資格並びに常駐しているか確認する。また、製造管理責任者、試験管理責任者など各責任者を定めて実施しているかを確認する。
- (3) 品質管理責任者等は、便覧製品等の品質を把握し、適切な管理をしているかを確認する。
- (4) 試験員とコンクリート技術者の資格並びに常駐しているかを確認し、試験管理体制が十分であるか確認する。
- (5) 品質記録などが整理・管理されているか確認する。また、品質記録保存期間も確認する。
- (6) 不適合製品及び苦情処理の手順が規定されているか確認する。
- (7) 社内検査は、最低年1回実施されているか確認する。

4. 材料管理検査

材料毎に種類、品質が明確になっているか確認する。JIS 認証工場では、この検査を省略することができる。ただし、コンクリート用溶融スラグ骨材は省略しない。

5. 工程管理検査

- (1) 工程毎に管理項目、方法等が明確になっているか確認する。
 - (2) 空気量について実測検査する。
- ただし、JIS 認証工場では、(1)の検査を省略することができる。

6. 製造設備管理検査

- (1) 管理体制及び設備能力を確認する。
- (2) 製造設備の管理状況の記録を確認する。

7. 検査設備管理検査

- (1) 品質管理に必要な機器等の保有と管理状況を確認する。
- (2) 検査設備の検定状況の記録を確認する。

8. 製品管理検査

- (1) 製品の製造年月日及びロット毎の製品検査が行われているか確認する。
- (2) 実地検査の方法

製品の種類は[別表]を参照するものとし、製品の種類から代表製品を選定し検査する。

- ① 外観検査並びに形状・寸法検査は、製品名毎に任意に抜き取り検査する。
- ② 強度検査は申請された製品種類毎に任意に抜き取り、「別紙1 載荷試験による製品検査要領」によって検査する。

載荷試験の合否判定は下記による。

- ・鉄筋コンクリート製品は、規定荷重においてひび割れ(幅0.1mm以上)が発生しない状態を合格とする。
- ・無筋コンクリート製品並びにプレストレストコンクリート製品は、規定荷重においてひび割れが発生しない状態を合格とする。

- ③ 指定製品の配筋の最小かぶりについては、「別紙2 非破壊試験による鉄筋のかぶり検査要領」によって検査するものとする。

9. 判定基準

(1) 検査員判定

- ① 管理体制、材料管理、工程管理、製造設備管理、検査設備管理の検査結果は、次の3段階で判定するものとする。

○ :良 い …… 「製造品質管理基準」を満足しており、適切に管理が行われている場合。

△ :一部不備 …… 製造品質管理に一部不備が見られる場合。

× :不 備 …… このまま放置すれば、製品品質に悪影響を及ぼす重大な欠陥事項がある場合。

- ② 製品管理の検査結果は、合・否2段階で判定するものとする。

合 …… 規格値等を全て満足している場合。

否 …… 規格値を外れたものがあつた場合。

- ③ 空気量の検査結果は、合・否2段階で判定するものとする。

合 …… 実測値が管理範囲内にある場合。

否 …… 実測値が管理範囲を外れている場合。

(2) 再検査による判定

「一部不備」の場合 …… 後日、書面にて改善報告書を提出させ、改善状況を検査員が確認する。

「不備」の場合 …… 再検査を行うことができる。

製品管理の検査で、規格値を外れた場合は、「製造品質管理基準」の規定に従い再検査を行い判定する。ただし、当日再検査を実施できない場合は、「要領様式 5」に必要事項を記入して再検査を申請することができる。

空気量検査で、管理範囲を外れた場合は、再検査を行い判定する。ただし、当日再検査を実施できない場合は、「要領様式 5」に必要事項を記入して再検査を申請することができる。

10. 委員会総合判定

検査項目が全て「良い」及び「合」の場合をもって「管理良好」と判定する。

11. その他

溶融スラグ骨材を使用した製品等、「製造品質管理基準」に規定のないものについては、安全性を担保できる試験管理の実態を検査確認し、委員会の審議によって合否を判定する。

- (附則)
- (1) 本要領は平成9年1月27日より施行する。
 - (2) 本要領を一部改正し、平成16年11月22日から施行する。
 - (3) 本要領を一部改正し、平成17年7月22日から施行する。
 - (4) 本要領を一部改正し、平成18年8月28日から施行する。
 - (5) 本要領を一部改正し、平成19年8月31日から施行する。
 - (6) 本要領を一部改正し、平成20年8月19日から施行する。
 - (7) 本要領を一部改正し、平成21年8月19日から施行する。
 - (8) 本要領を一部改正し、平成23年8月19日から施行する。

〔別表〕 製品種類表

	製品の種類名	製品名
共通編	側溝関係	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「U 型溝・道路用側溝(蓋・既設側溝再生蓋を含む)・ベンチフリューム (I・II)」 ◆ 自由勾配側溝 ◆ 管・函渠型側溝 ◆ 連結ヒューム管 ◆ 組立型集水枳
	函渠関係	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「連結ボックスカルバート・PC ボックスカルバート・RC ボックスカルバート」 ◆ 大型ボックスカルバート (I・II・III) ◆ アーチボックスカルバート ◆ 大型アーチカルバート ◆ 「組合せ暗渠・小断面ボックスカルバート」
	法面保護・ブロック積・張関係	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 法枠ブロック・中空型積ブロック ◆ 石張ブロック ◆ 「積ブロック・張ブロック・擬石型積ブロック・突起型張ブロック(河川編)」 ◆ 大型コンクリート積ブロック ◆ 大型植栽ブロック
	擁壁関係	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 法先ブロック ◆ L 型擁壁 ◆ 大型擁壁(セミプレハブ) ◆ 「井桁擁壁(フレーム型)・井桁擁壁(組合せ型) (I・II)」
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 境界標 ◆ 電線共同溝 ◆ 組立集水井筒 ◆ 円形落差工 ◆ SC くい ◆ コンクリート基礎版 ◆ 災害用土留ボックス

製品の種類名		製品名
河川編	法留工関係	◆ 「法留用コンクリート・ブロック積基礎(共通編)」 ◆ 鋼矢板用コンクリート基礎
	法覆工関係	◆ 「大型平張ブロック(共通編)・ボックス型平張ブロック・大型連節ブロック・覆土型連節ブロック」 ◆ 大型張ブロック ◆ 連節階段ブロック ◆ 「隔壁・巻止め・小口止めブロック」
	その他	◆ コンクリート格子枠 ◆ 魚道ブロック ◆ 監査廊
道路編	小構造物関係	◆ 「ロードガッター・L形側溝」 ◆ 縁石
	防護柵関係	◆ 防護柵用根巻ブロック ◆ 歩道用コンクリート防護柵
	舗装関係	◆ コンクリート舗装版
	橋梁関係	◆ プレストレストコンクリートWホロースラブ桁 ◆ 車道用高欄
	防雪関係	◆ PC雪崩予防柵・PC雪崩防護柵・雪庇防止柵 ◆ PCスノーシェッド ◆ PCスノーシェルター ◆ スノーキーパー
	消・融雪等関係	◆ 消雪パイプ ◆ 消雪用ポンプ室 ◆ 融雪舗装版 ◆ 流雪溝
	その他	◆ 補強土壁ブロック ◆ 駒止めブロック ◆ ガードレール基礎 ◆ プレキャスト壁型防護柵 ◆ 遮音壁 ◆ 情報ボックス(ハンドホール)

- (注) 1. 製品の種類、製品名は「土木用コンクリート製品設計便覧」に準ずる。
2. 「 」内の製品は、同等製品とみなす。
3. 便覧の改訂等によって製品変更があった場合にはそれに準ずる。

[要領様式 - 1]

平成 年 月 日

検査（追加）申請書

製造管理技術委員会

委員長 丸山久一 殿

工業株式会社

代表取締役

下記のとおり、製造品質検査を申請いたします。

工場名	
工場所在地	〒
TEL 及び FAX	TEL FAX
工場長名	
JIS 認証の種類	
申請製品種類名	申請検査製品名

- 注 1. 検査製品名は、〔別表〕に記載されている“種類名”“製品名”を記載し、申請するものとする。
2. 定期検査の場合は、(追加)を横線で消す。追加検査の場合は当様式どおりとする。
3. JIS 認証工場は、認証書の写しを添付する。

検 査 (追 加) 申 請 書

製造管理技術委員会

委員長 丸山久一 殿

工業株式会社
代表取締役

下記のとおり、製造品質検査を申請いたします。

工場名	工業株式会社	工場
工場所在地	〒123-4560 新潟県	市 町789番地10号
TEL 及び FAX	TEL:025 - 123 - 4560	FAX:025 - 789 - 1230
工場長名		
JIS 認証の種類	JIS A	コンクリート製品 類
申請製品種類名	申請検査製品名	
側溝関係	道路用側溝(蓋を含む) ベンチフリューム(・)	
函渠関係	大型ボックスカルバート(・ ・)	
法面保護・ブロック積・張関係	法枠ブロック 張ブロック 擬石型積ブロック 大型コンクリート積ブロック	
擁壁関係	L型擁壁	
共通編 その他	境界標	
法留工関係	法留用コンクリート・ブロック積基礎	
河川編 その他	コンクリート格子枠	
小構造物関係	L型側溝 縁石	
防護柵関係	防護柵用根巻ブロック	
道路編 その他	補強土壁ブロック ガードレール基礎	

検査実施通知書

工業株式会社

代表取締役 殿

製造管理技術委員会

委員長 丸山 久一

貴社より平成 年 月 日付け申請のありました

工場の製造品質検査を下記のとおり実施しますので
通知いたします。

記

1. 実施日 平成 年 月 日
2. 時間 時 より
3. 検査員名 正 副

製造品質検査表〔1〕

会社名		工場名			
検査項目		内 容		判定	備 考
管理体制	社内規格	組織図、職務権限、委員会組織の有無			
		製品毎に品質が明確に規定されているか			
	品質管理責任者	氏名()資格証と常駐を確認			
	製造管理責任者	氏名()経験年数(年)			
	試験管理責任者	氏名()経験年数(年)			
	技術管理体制 (常駐有資格者数)	コンクリート技士 名 主任技士 名 同等資格者 名			
	不適合管理	不適合製品及び苦情処理の手順が規定されているか			
材料管理	セメント	社内規格は付表-1 に準じて管理しているか			
	粗骨材	"			
	細骨材	"			
	混和材料	"			
	水	"			
	鉄筋	"			
	PC鋼材	"			
工程管理	コンクリート示方配合	製品毎に配合が規定されているか			
	コンクリート現場配合	配合補正を行っているか			
	練り混ぜ	量、時間			
		スランプ			
		空気量			
圧縮強度					

確認項目		内 容	判定	備 考	
工程管理	鉄筋加工(メッシュ)	組み立て検査を行っているか			
	PC鋼材の緊張	有効プレスト量を定めているか			
	養生	方法、温度、時間を定めているか			
	表示	表示方法、内容を定めているか			
	製品保管		取扱い及び整理がされているか		
			良品・不良品別に整理されているか		
			ヤードの規模・積み方が適切か		
出荷	所定の材齢に達した製品から行っているか				
製造設備管理	型枠管理	製造できる体制かどうか			
		維持管理の確認			
	製造設備	製造製品に対して十分な能力があるか			
	養生設備	製造製品に見合った設備か			
検査設備管理	強度試験機	製造製品の強度試験が出来る試験機を保有し、管理が行なわれているか			
	製品検査設備	製造製品の検査が行なわれる設備を保有し、管理が行なわれているか			
	検査設備の検定	検査設備の検定状況と記録			
	その他	製品検査を行うべき測定器具を保有しているか			

- 注 1. この様式は、管理体制、工程管理、製造設備管理、検査設備管理の検査に適用する。
2. 判定欄は、良いの場合：○、一部不備の場合：△、不備の場合：× 印を付す。
3. J I S 認証の区分で確認を簡略する場合は「材料管理」「工程管理」を省略する。
4. J I S 認証の区分と製品分類については「製造品質検査実施要領」による

製造品質検査表〔1〕

会社名	(株)〇〇〇〇〇〇〇〇	工場名	〇〇〇工場	
検査項目		内 容	判定	備 考
管理体制	社内規格	組織図、職務権限、委員会組織の有無	○	組織図、委員会記録有
		製品毎に品質が明確に規定されているか	○	社内規格有
	品質管理責任者	氏名 (〇〇 〇〇) 資格証と常駐を確認	○	資格証・常駐を確認
	製造管理責任者	氏名 (〇〇 〇〇) 経験年数 (3 年)	○	経験年数・常駐を確認
	試験管理責任者	氏名 (〇〇 〇〇) 経験年数 (4 年)	○	経験年数・常駐を確認
	技術管理体制 (常駐有資格者数)	コンクリート技士 2 名 主任技士 1 名 同等資格者 1 名	○	同等資格者はブロック技士
	不適合管理	不適合製品及び苦情処理の手順が規定されているか	○	社内規定・苦情記録有
材料管理	セメント	社内規格は付表-1 に準じて管理しているか	-	JIS 認証
	粗骨材	〃	-	〃
	細骨材	〃	-	〃
	混和材料	〃	-	〃
	水	〃	-	〃
	鉄筋	〃	-	〃
	P C 鋼材	〃	-	該当せず
工程管理	コンクリート示方配合	製品毎に配合が規定されているか	-	JIS 認証
	コンクリート現場配合	配合補正を行っているか	-	〃
	練り混ぜ	量、時間	-	〃
		スランプ	-	〃
		空気量	-	〃
圧縮強度		-	〃	

確認項目		内 容	判定	備 考	
工程管理	鉄筋加工（メッシュ）	組み立て検査を行っているか	－	JIS 認証	
	P C 鋼材の緊張	有効プレスト量を定めているか	－	該当せず	
	養生	方法、温度、時間を定めているか	－	JIS 認証	
	表示	表示方法、内容を定めているか	－	〃	
	製品保管		取扱い及び整理がされているか	－	〃
			良品・不良品別に整理されているか	－	〃
			ヤードの規模・積み方が適切か	－	〃
出荷	所定の材齢に達した製品から行っているか	－	〃		
製造設備管理	型枠管理	製造できる体制かどうか	○	自社保有	
		維持管理の確認	○	規定、検査記録有	
	製造設備	製造製品に対して十分な能力があるか	○	クレーン 7.5t、リフト 6.5t、性能記録有	
	養生設備	製造製品に見合った設備か	○	自動制御式、管理記録有	
検査設備管理	強度試験機	製造製品の強度試験が出来る試験機を保有し、管理が行なわれているか	○	圧縮試験機 1000KN、管理・点検記録有	
	製品検査設備	製造製品の検査が行なわれる設備を保有し、管理が行われているか	○	曲げ試験機 300KN、管理・点検記録有	
	検査設備の検定	検査設備の検定状況と記録	○	検定記録有	
	その他	製品検査を行うべき測定器具を保有しているか	○	コア抜き取り装置保有	

記入上の注意事項

1. 管理体制は、設備と違って随時変更可能なもの、JIS に頼らず検査・確認の頻度は密な方がよい。
2. 備考欄の記述はなるべく簡潔にする。ただし、記述の個人差はやむを得ない。
3. 術管理体制の備考欄は、同等資格者は○○○○技士○名と記入

[要領様式-4]

製造品質検査表 [2]

会社名					工場名								
製品種類名													
検査製品名					製造年月日	平成	年	月	日				
外観検査	判定基準	ひび割れ	角欠け	ねじれ・そり	気泡	ペースト漏					合・否		
		土木用コンクリート二次製品外観合否判定基準（案）による											
	判定												
寸法検査	寸 法 （単位：mm）										合・否		
	測定箇所												
	規格値												
	測定値												
強度検査	便覧試験荷重		測定荷重			非破壊状況（ひび割れの有無）				合・否			
						無・有（ mm）							
社内検査 状況	ロット期間				数量	検査実施日				合・否			
	平成	年	月	日	～	年	月	日	平成		年	月	日
	平成	年	月	日	～	年	月	日	平成		年	月	日
	平成	年	月	日	～	年	月	日	平成		年	月	日
備考													

注 この様式は、製品管理検査に適用する。

[要領様式-4] 記入例

製造品質検査表 [2]

会社名	(株)○○○○○○○○				工場名	○○○工場					
製品種類名	共通編 法面保護・ブロック積・張関係										
検査製品名	法枠ブロックⅡ型 (H=200)				製造年月日	平成 21年 11月 25日					
外観検査	判定基準	ひび割れ	角欠け	ねじれ・そり	気泡	ペースト漏	合・否				
		土木用コンクリート二次製品外観合否判定基準(案)による									
	判定	○	○	○	○	○	合				
寸法検査	寸 法 (単位: mm)										
	測定箇所	a	a	t ₁	t						合・否
	規格値	1000 ±3	1000 ±3	75 ±3	200 +5、						
	測定値	998	998	76	202						
強度検査	便覧試験荷重		測定荷重		非破壊状況(ひび割れの有無)				合・否		
	12.5KN				無・有(mm)						
社内検査 状況	ロット期間				数量	検査実施日			合・否		
	平成21年10月 1日～ 21年11月 2日				492	平成21年10月15日			合		
	平成21年11月 4日～ 21年12月 3日				287	平成21年11月18日			合		
	平成21年12月 4日～ 継続中				12/14現在 66	平成 年 月 日					
備考											

記入上の注意事項

外観検査は、○：基準(案)に適合、×：基準(案)に不適合で判定し、すべて○をもって合とする。

再 検 査 申 請 書

製造管理技術委員会

委員長 丸 山 久 一 殿

工業株式会社

代表取締役

年 月 日の製造品質検査における工場検査について、下記の項目の再検査を申請いたします。

指 摘 項 目	検 査 項 目

注 1. 種類名、製品名は再検査の対象品目を記入する。

2. 再検査の項目は、外観・寸法・強度・空気量等の項目を記入する。

別紙 1 載荷試験による製品検査要領

コンクリート製品の構造品質は、最終的に曲げ荷重試験等による製品検査で確認される。

しかし、コンクリート製品は、使用目的に応じて各種の型式が考案され使用されている。したがって、製品検査方法も用途を勘案して選択する必要がある。

1. 製品強度確認フロー

製造品質管理	社内基準(製造品質管理基準適合)に基づく品質管理
↓	
製造品質検査	製造品質管理基準等に基づく品質確認(抜取り検査) 製造品質検査方法の選択は、「 製造品質検査方法一覧表 」を参照

2. 製造品質検査の種類

2. 1 抜取りコアによる強度確認

「土木用コンクリート製品設計便覧」の掲載製品は、無筋コンクリート製品(用心鉄筋を用いたものも含む)のコンクリート強度を原則として $24\text{N}/\text{mm}^2$ に統一している。

また、鉄筋コンクリート製品には、運搬や施工上の必要性から配筋している製品と、構造上の必要性から配筋している製品の2種類があるが、前者のコンクリート強度を原則として $30\text{N}/\text{mm}^2$ に統一している。

これは、多種類のコンクリート強度を採用した場合の配合間違いを防ぐこと、品質の確保を確実にすることを目的としたものである。

これらの製品の圧縮強度確認は「抜取りコアによる方法」を原則とし、下記によるものとする。

なお、コアを抜き取った孔は、孔の形状に応じて製品コンクリートの品質以上のコンクリート又はモルタルで修復し、使用するものとする。

① コアの作成方法

抜取りコアの作成方法は、JIS A 1107 によるものとする。コアの直径は、粗骨材最大寸法の3倍以上で、高さとの比は $1.90\sim 2.10$ を原則とする。

ただし、製品寸法等の理由で上記によれない場合は、ソフトコアリング(※)による方法でもよい。

(※) (財)土木研究センターによる“建設技術審査証明”技術

また、製品によっては、曲げ荷重試験による強度確認が簡易な場合もあるので、その場合は抜取りコアによる方法に替えて曲げ荷重試験による方法を採用してもよい。

② コア抜取り位置

製品特性を考慮し、製品を代表できる位置(「別表1 コア抜取り位置参考図」参照)から抜取るものとする。

③ 強度試験

圧縮強度試験方法は、JIS A 1108 によるものとし、圧縮強度はコンクリートの設計基準強度以上でなければならない。

2. 2 曲げ荷重試験による強度確認

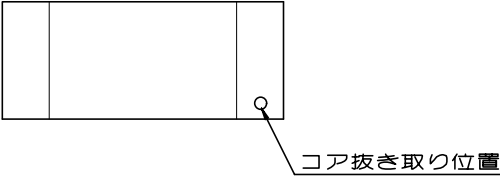
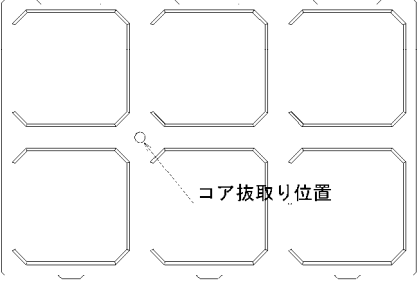
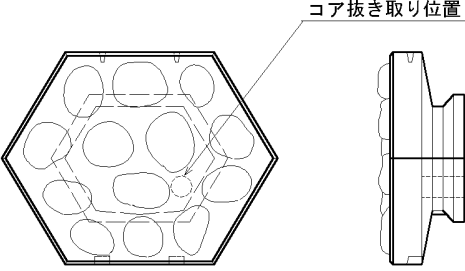
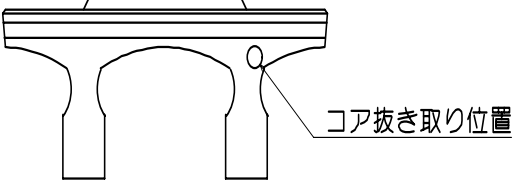
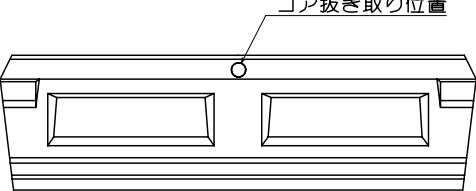
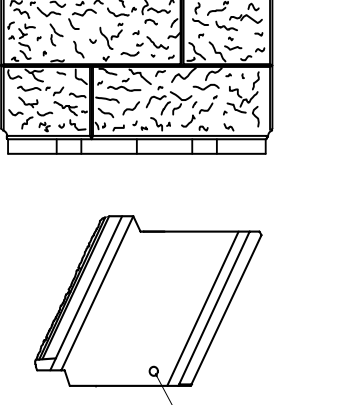
構造上の必要性から配筋している製品の強度確認は、原則として「曲げ荷重試験による方法」とする。試験方法並びに試験荷重は別表2のとおりである。

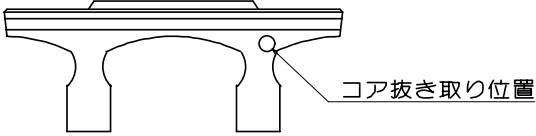
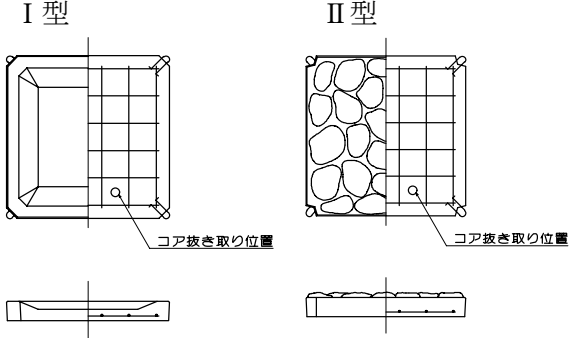
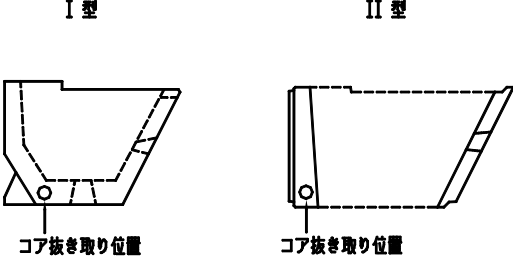
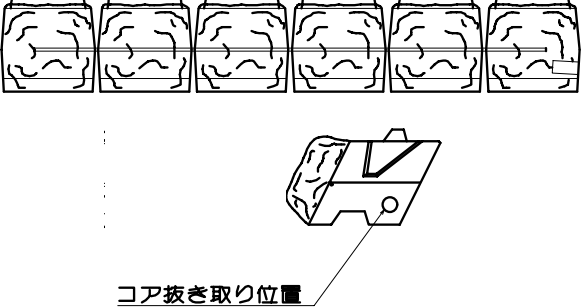
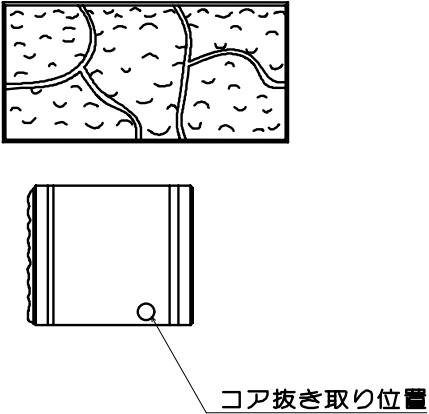
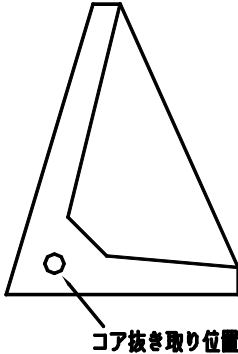
製造品質検査方法一覧表

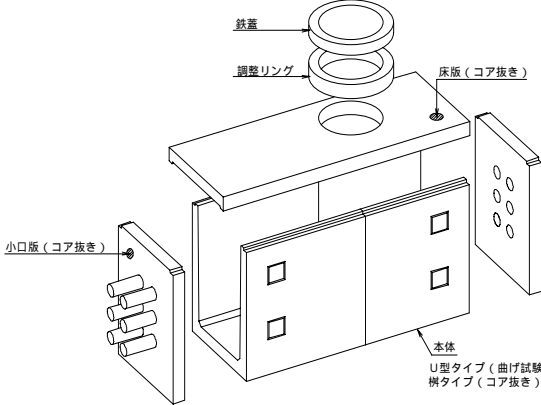
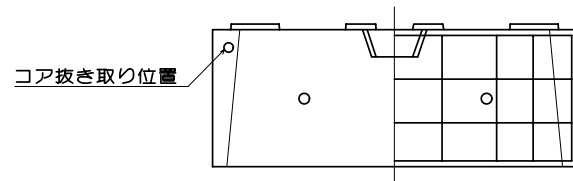
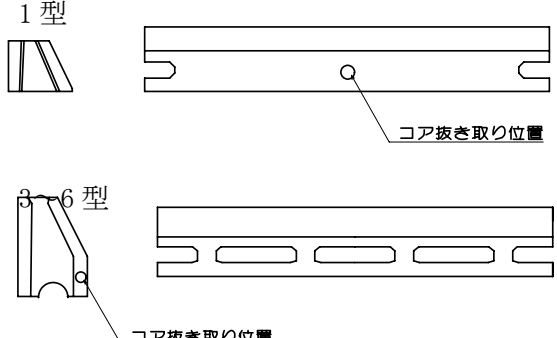
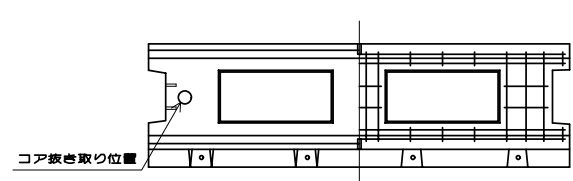
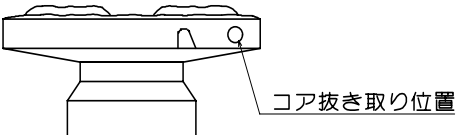
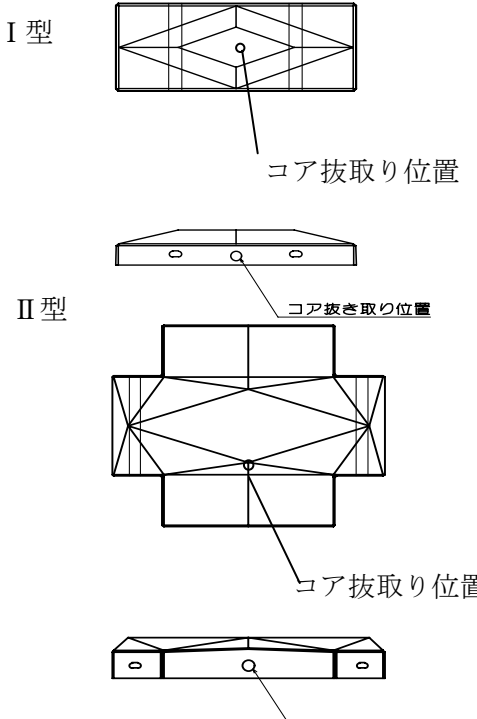
製品の種類		NO	名 称	抜取方法	曲げ荷重試験法
共通編	側溝・管渠・柵関係	共-1	U型溝		○
		共-2	道路用側溝		○
		共-3	道路用側溝ふた		○
		共-4	側溝再生用蓋		○
		共-5	ベンチフリューム		○
		共-6	自由勾配側溝		○
		共-7	管・函渠型側溝		○
		共-8	連結ヒューム管		○
		共-9	組立型集水柵	○	
	函渠関係	共-10	連結ボックスカルバート		○
		共-11	PCボックスカルバート		○
		共-12	RCボックスカルバート		○
		共-13	大型ボックスカルバートⅠ型		○
		共-14	大型ボックスカルバートⅡ型		○
		共-15	大型ボックスカルバートⅢ型		○
		共-16	アーチボックスカルバート		○
		共-17	大型アーチカルバート		○
		共-18	組合せ暗渠		○
		共-19	小断面ボックスカルバート		○
	法面保護・ブロック積・張工関係	共-20	法枠ブロック	○	○
		共-21	石張ブロック	○	
		共-22	積ブロック	○	
		共-23	ブロック積基礎	○	
		共-24	大型コンクリート積ブロック	○	
		共-25	張ブロック	○	
		共-26	大型平張ブロック張	○	
		共-27	大型植栽ブロック	○	
		共-28	擬石型積ブロック	○	
		共-29	中空型積ブロック	○	
	擁壁関係	共-30	法先ブロック	○	
		共-31	L型擁壁		○
		共-32	大型擁壁(セミアフ)		○
		共-33	井桁擁壁(フレーム型)		○
		共-34	井桁擁壁(組合せ型)		○
	その他	共-35	境界標		○
		共-36	電線共同溝	○	○
		共-37	組立集水井筒		○
		共-38	円形落差工		○
		共-39	SCくい		○
		共-40	コンクリート基礎版		○
		共-41	災害用土留ボックス	○	

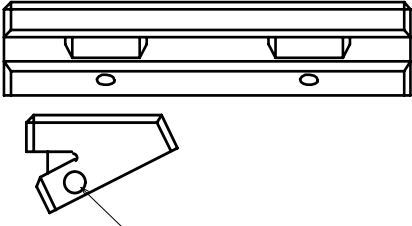

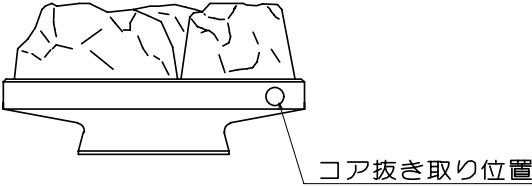
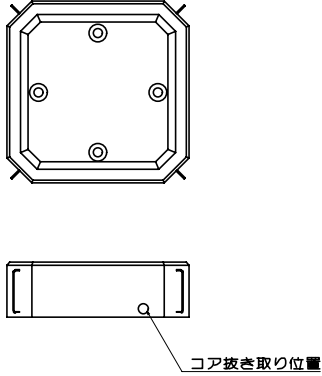
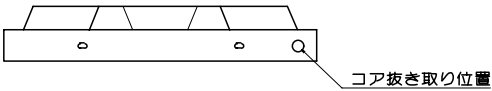
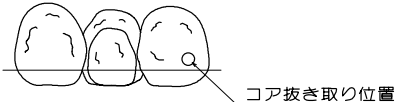

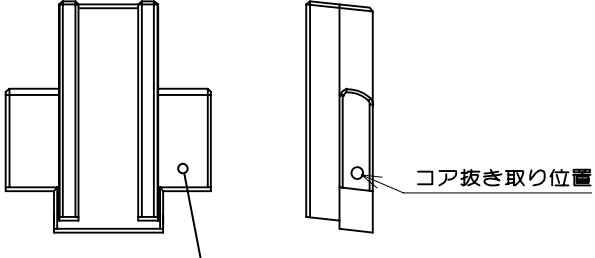
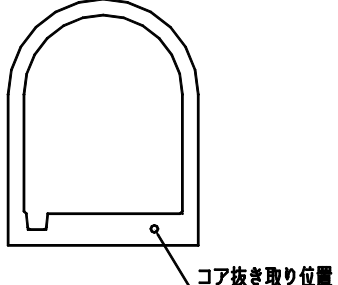
製品の種類		NO	名 称	採取方法	曲げ荷重試験法
河川編	法留工関係	河-1	法留用コンクリート基礎	○	
		河-2	鋼矢板用コンクリート基礎（I型）	○	
	法覆工関係	河-3	大型張ブロック	○	
		河-4	大型連節ブロック	○	
		河-5	連節階段ブロック	○	
		河-6	隔壁・小口止・巻止ブロック	○	
	その他	河-7	突起型張ブロック	○	
		河-8	ボックス型平張ブロック	○	
		河-9	覆土型連節ブロック	○	
		河-10	コンクリート格子枠	○	
		河-11	魚道ブロック	○	
		河-12	監査廊	○	
道路編	小構造物関係	道-1	L形側溝	○	○
		道-2	縁石	○	○
		道-3	ロードガッター	○	○
	防護柵関係	道-4	防護柵用根巻きブロック	○	
		道-5	歩道用コンクリート防護柵		○
	舗装関係	道-6	コンクリート舗装版（RC版）	○	
	橋梁関係	道-7	プレストレストコンクリートWホース架け桁		○
		道-8	車道用高欄	○	
	防雪関係	道-9	PC雪崩予防柵		○
		道-10	PC雪崩防護柵		○
		道-11	PCスノーシェッド		○
		道-12	PCスノーシェルター		○
		道-13	雪庇防止柵		○
		道-14	スノーキーパー	○	
	消・融雪等関係	道-15	消雪パイプ	○	
		道-16	消雪用ポンプ室	○	
		道-17	融雪舗装版	○	
		道-18	流雪溝		○
	その他	道-19	補強土壁ブロック		○
		道-20	駒止ブロック	○	
		道-21	ガードレール基礎		○
		道-22	プレキャスト壁型防護柵	○	
		道-23	遮音壁		○
		道-24	情報ボックス（ハットホル）	○	

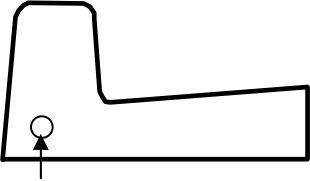
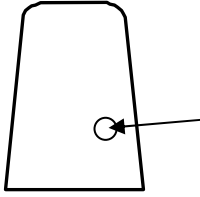
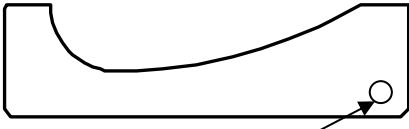
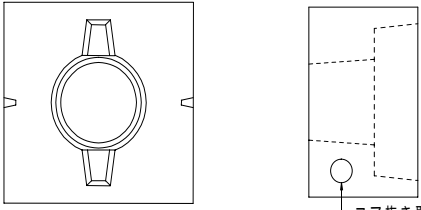
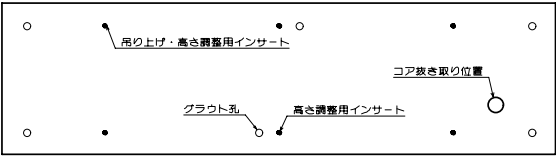
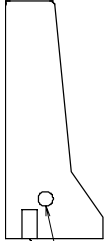

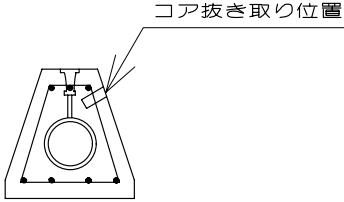
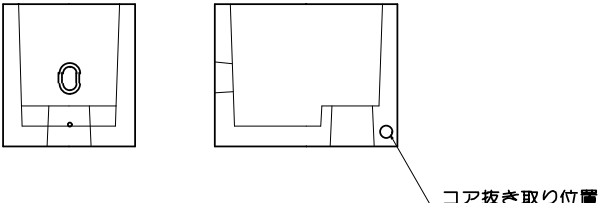
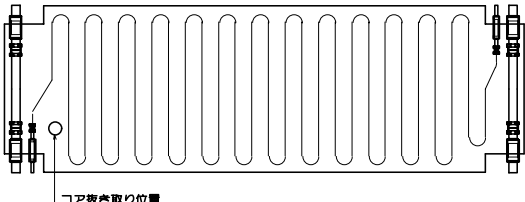
別表1 コア抜き位置参考図

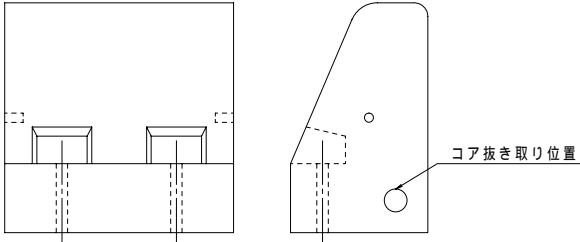
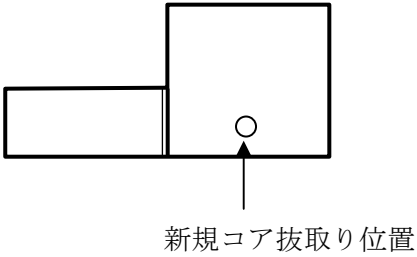
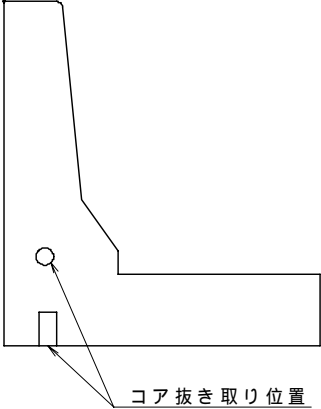
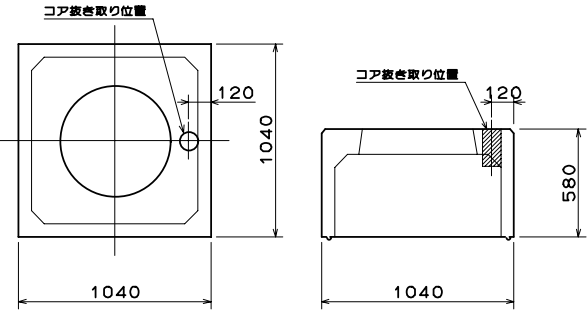
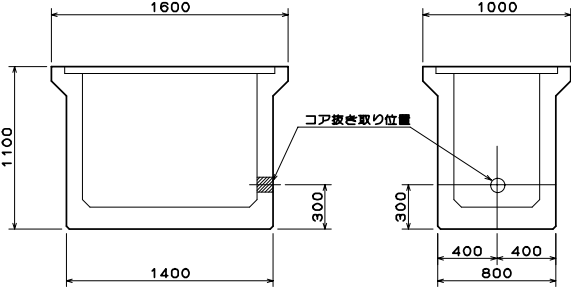
組立型集水桝	共-9	法枠ブロック	共-20
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		<p>I 型</p>  <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
石張ブロック	共-21	積ブロック	共-22
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
ブロック積基礎	共-23	大型コンクリート積ブロック	共-24
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	

張ブロック	共-25	大型平張ブロック張	共-26
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>I 型 II 型</p> <p>コア抜き取り位置 コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
大型植栽ブロック	共-27	擬石型積ブロック	共-28
 <p>I 型 II 型</p> <p>コア抜き取り位置 コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
中空型積ブロック	共-29	法先ブロック	共-30
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	

電線共同溝 (CCBOX)	共-36	災害用土留ボックス	共-41
 <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>	設	 <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
法留用コンクリート基礎	河-1	鋼矢板用コンクリート基礎	河-2
 <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
大型張ブロック	河-3	大型連節ブロック	河-4
 <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	

連節階段ブロック	河-5	隔壁・小口止・巻止ブロック	河-6
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
突起型張ブロック	河-7	ボックス型平張ブロック	河-8
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
覆土型連節ブロック	河-9	コンクリート格子枠張	河-10
<p>I 型</p>  <p>コア抜き取り位置</p> <p>II 型</p>  <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		<p>III型</p>  <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
魚道ブロック	河-11	監査廊	河-12
 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>※規格、部材のコンクリート強度はダム本体のコンクリート強度と同程度としているため、現場ごとになる。</p>	

L形側溝	道-1	縁石	道-2
 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
ロールドガッター	道-3	防護柵用根巻きブロック	道-4
 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 24\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
コンクリート舗装版(RC版)	道-6	車道用高欄	道-8
 <p>規格値については、設計基準曲げ強度 ($\sigma_{ct} = 5.9\text{N/mm}^2$) を満足する設計基準圧縮強度以上とする。 ※ 曲げ強度と圧縮強度の比率は各工場異なる。</p>		 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 35\text{N/mm}^2$</p>	
スノーキーパー	道-14	消雪パイプ	道-15
 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 60\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 40\text{N/mm}^2$ 以上</p>	
消雪用ポンプ室	道-16	融雪舗装版	道-17
 <p>コア抜き取り位置 設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置 規格値については、設計基準曲げ強度 ($\sigma_{ct} = 5.9\text{N/mm}^2$) を満足する設計基準圧縮強度以上とする。 ※ 曲げ強度と圧縮強度の比率は各工場異なる。</p>	

<p>駒止ブロック</p>	<p>道-20</p>	<p>プレキャスト壁型防護柵</p>	<p>道-22</p>
<p>I 型</p>  <p>コア抜き取り位置</p> <p>II 型</p>  <p>新規コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>		 <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 35\text{N/mm}^2$</p>	
<p>情報ボックス(ハンドホール)</p>	<p>道-24</p>		
<p>ハンドホールA</p>  <p>コア抜き取り位置</p> <p>ハンドホールB</p>  <p>コア抜き取り位置</p> <p>設計基準強度 $\sigma_{ck} = 30\text{N/mm}^2$ 以上</p>			

別表2 試験方法並びに試験荷重

試験荷重は、原則として「ひび割れ抵抗モーメント」により求めるものとする。ただし、協会・団体等の定める規格値を用いる製品については、その規格値とする。

(1) 試験荷重の算定条件

試験荷重の算定条件の算定に用いるコンクリートの曲げ引張応力度等は下表の値を用いる。

コンクリートの設計基準強度： σ_{ck} (N/mm ²)	24	30	40
コンクリートの曲げ引張応力度： σ_{bt} (N/mm ²)	2.7	3.1	3.8
m	0.6	0.5	任意
n	8.0	7.1	任意

(2) 使用記号

σ_{ck} : コンクリートの設計基準強度

σ_{bt} : コンクリートの曲げ引張応力度

P : 試験荷重(ひび割れ荷重)

n : ヤング係数比 E_s/E_c

m : コンクリートの引張側のヤング係数/コンクリートの圧縮側のヤング係数

E_s : 鉄筋のヤング係数

E_c : コンクリートのヤング係数

M_r : ひび割れ抵抗モーメント

Z : 断面係数

A_s : 鉄筋の断面積

A_s' : 鉄筋の断面積(圧縮側)

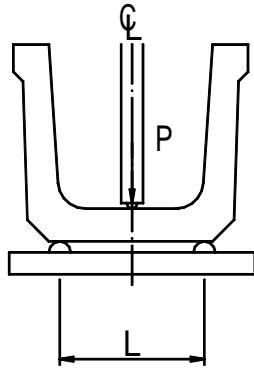
(3) 各製品の試験方法並びに試験荷重

製造品質検査方法一覧表で、曲げ荷重試験法の対象とした各製品の試験方法並びに試験荷重は、下記のとおりとする。

ただし、管・函渠型側溝や自由勾配側溝のように、マニュアル等の中で明示してある場合はそれを参照するものとする。

1. 試験荷重

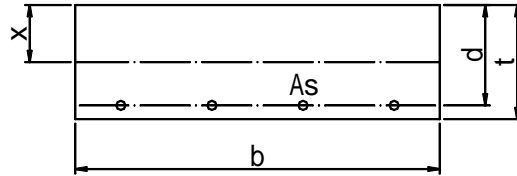
1-1 試験方法



P: 試験荷重 L: 試験用スパン

1-2. ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm}/\text{m})$$



ただし、x : 中立軸の位置

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \cdot [\sqrt{(mbt+nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2+2nAsd)} - (mbt+nAs)] \quad (\text{cm})$$

I : 断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

ここに、

M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 3.1 (N/mm²) ※) $\sigma_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$

m : $m = E_c t / E_{cc} = 0.50$

t : 部材厚 (cm)

b : 部材幅 = 100 (cm)

d : 有効高 (cm)

n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 $E_s / E_c = 7.1$

1-3. 試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L} \quad (\text{kN}/\text{m})$$

ここに、 P : 試験荷重 (kN/m)

M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

L : 試験用スパン (cm)

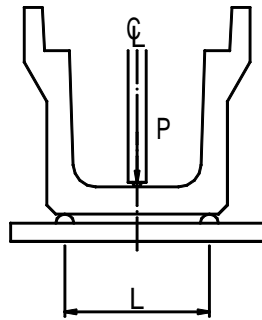
試験荷重の計算結果

呼び名	b (cm)	t (cm)	d (cm)	As (cm ²)	x (cm)	I (cm ⁴)	M_r (kN・cm/m)	L (cm)	P (kN/m)
300	100	6.00	4.50	φ 4.0-8=1.000	2.518	1264	225	25.0	37
450		7.00	5.50	φ 5.0-13=2.548	2.991	2080	322	38.0	34
600		8.00	6.00	D6-13=4.117	3.445	3129	426	55.0	31

1. 道路用側溝(歩道用)本体

1-1. 試験荷重

1-1-1. 試験方法

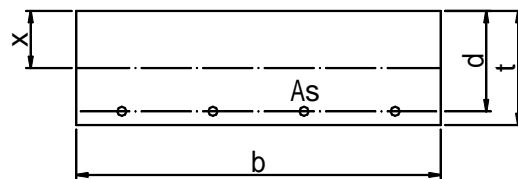


P: 試験荷重 L: 試験用スパン

1-1-2. ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm}/\text{m})$$

ただし、x : 中立軸の位置



$$x = \frac{1}{b(1-m)} \cdot \left[\sqrt{(mbt+nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2+2nAsd)} - (mbt+nAs) \right] \quad (\text{cm})$$

I : 断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

- ここに、
 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)
 σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 3.1 (N/mm²) ※) $\sigma_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$
 m : $m = E_{ct}/E_{cc} = 0.50$
 t : 部材厚 (cm)
 b : 部材幅 = 100 (cm)
 d : 有効高 (cm)
 n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 $E_s/E_c = 7.1$

1-1-3. 試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L} \quad (\text{kN}/\text{m})$$

- ここに、
 P : 試験荷重 (kN/m)
 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)
 L : 試験用スパン (cm)

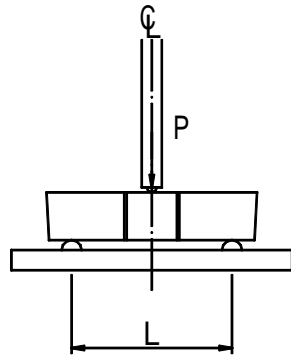
試験荷重の計算結果

呼び名	b (cm)	t (cm)	d (cm)	As (cm ²)	x (cm)	I (cm ⁴)	Mr (kN・cm/m)	L (cm)	P (kN/m)
250	100	5.50	3.50	φ 4-5 =0.625	2.292	958	185	25.0	30
300		6.00	4.00		2.501	1245	221	30.0	30
400		6.50	4.50	φ 5-5 =0.980	2.719	1593	261	40.0	27
500		7.00	5.00		2.929	1992	303	50.0	25

2. 道路用側溝(車道用)ふた

2-1. 試験荷重

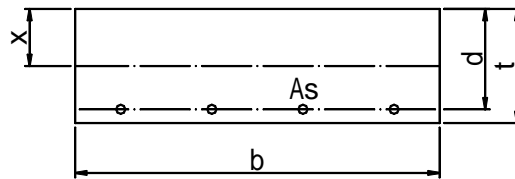
2-1-1. 試験方法



P:試験荷重 L:試験用スパン

2-1-2. ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm}/\text{m})$$



ただし、x : 中立軸の位置

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \cdot [\sqrt{(mbt+nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2+2nAsd)} - (mbt+nAs)] \quad (\text{cm})$$

I : 断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

- ここに、
 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)
 σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 3.1 (N/mm²) ※) $\sigma_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$
 m : $m = E_{ct}/E_{cc} = 0.50$
 t : 部材厚 (cm)
 b : 部材幅 = 100 (cm)
 d : 有効高 (cm)
 n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 $E_s/E_c = 7.1$

2-1-3. 試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L} \quad (\text{kN}/\text{m})$$

- ここに、
 P : 試験荷重 (kN/m)
 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)
 L : 試験用スパン (cm)

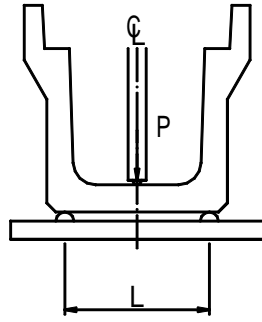
試験荷重の計算結果

呼び名	b (cm)	t (cm)	d (cm)	As (cm ²)	x (cm)	I (cm ⁴)	Mr (kN・cm/m)	L (cm)	P (kN/m)
250	46.0	9.0	7.0	D6-6=1.900	3.871	2056	249	30.0	34
300		9.5	7.0	D10-4=2.853	4.122	2434	281	35.0	33
400		11.0	8.5	D10-5=3.567	4.815	3869	388	45.0	35
500		12.5	10.0	D10-6=4.280	5.510	5796	514	56.0	37

3. 道路用側溝(車道用)本体

3-1. 試験荷重

3-1-1. 試験方法

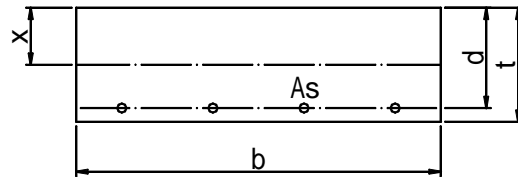


P: 試験荷重 L: 試験用スパン

3-1-2. ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm}/\text{m})$$

ただし、x : 中立軸の位置



$$x = \frac{1}{b(1-m)} \cdot [\sqrt{(mbt+nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2+2nAsd)} - (mbt+nAs)] \quad (\text{cm})$$

I : 断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

ここに、 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 3.1 (N/mm²) ※) $\sigma_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$

m : $m = E_{ct}/E_{cc} = 0.50$

t : 部材厚 (cm)

b : 部材幅 = 100 (cm)

d : 有効高 (cm)

n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 $E_s/E_c = 7.1$

3-1-3. 試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L} \quad (\text{kN}/\text{m})$$

ここに、P : 試験荷重 (kN/m)

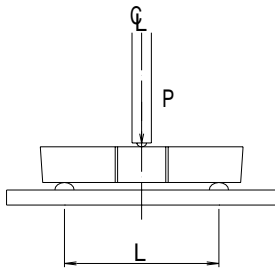
M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

L : 試験用スパン (cm)

試験荷重の計算結果

呼び名	b (cm)	t (cm)	d (cm)	As (cm ²)	x (cm)	I (cm ⁴)	M_r (kN・cm/m)	L (cm)	P (kN/m)
300	100	7.00	5.00	$\phi 5-12.0$ =2.352	2.968	2033	313	30.0	42
400		7.00	5.00	D6-11.5	3.003	2070	321	40.0	33
500		8.00	6.00	=3.642	3.431	3107	422	50.0	34

1. 試験方法



P:試験荷重 L:試験用スパン

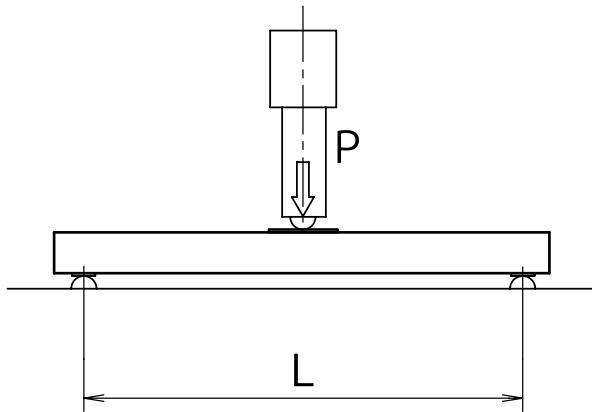
2. 試験荷重

試験方法及び試験荷重は、JIS A 5372 の「推奨仕様 E-3 落ちふた式U形側溝」の蓋に準ずる。

単位 kN

呼び	スパンL (mm)	曲げ強度荷重
250	300	28
300	350	27
400	450	28
500	560	30

1. 試験方法

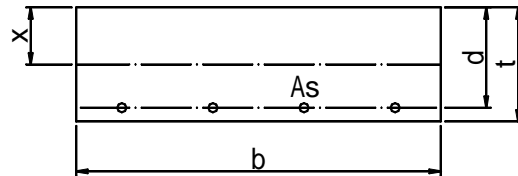


P: 試験荷重 L: 試験用スパン

2. 試験荷重

2-1. ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$



ただし、x : 中立軸の位置

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \cdot [\sqrt{(mbt+nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2+2nAsd)} - (mbt+nAs)] \quad (\text{cm})$$

I : 断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

ここに、 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 3.1 (N/mm²) ※) $\sigma_{ck} = 30$ N/mm²

m : $m = E_{ct}/E_{cc} = 0.50$

t : 部材厚 (cm)

b : 部材幅 = 180 (cm)

d : 有効高 (cm)

n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 $E_s/E_c = 7.1$

2-2. 試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L} \quad (\text{kN/本})$$

ここに、P : 試験荷重 (kN/本)

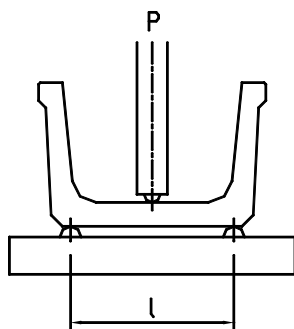
M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm)

L : 試験用スパン (cm)

試験荷重の計算結果

呼び名	b (cm)	t (cm)	d (cm)	As (cm ²)	x (cm)	I (cm ⁴)	Mr (kN・cm)	L (cm)	P (kN/本)
300	180	10.0	7.5	D10-16 =11.41	4.342	11154	1222.2	45.0	109
400		10.0	7.5		4.342	11154	1222.2	55.0	89
500		11.0	8.5		4.771	14893	1482.3	65.0	92
600		13.0	10.5		5.622	24638	2070.5	75.0	111
700		15.0	12.5		6.468	37816	2747.9	85.0	130

1. 試験方法



2. 試験荷重

2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm}/\text{m})$$

ただし、x : 中立軸の位置

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \cdot [\sqrt{(mbt+nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2+2nAsd) - (mbt+nAs)}] \quad (\text{cm})$$

I : 断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

ここに、 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 (= 3.1 N/mm²) ※ $\sigma_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$

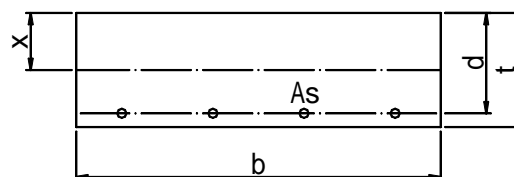
m : $m = E_c t / E_{cc} = 0.50$

t : 部材厚 (cm)

b : 部材幅 (= 100 cm)

d : 有効高 (cm)

n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 (= $E_s / E_c = 7.1$)



2-2 試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L} \quad (\text{kN}/\text{m})$$

ここに、P : 試験荷重 (kN/m)

M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

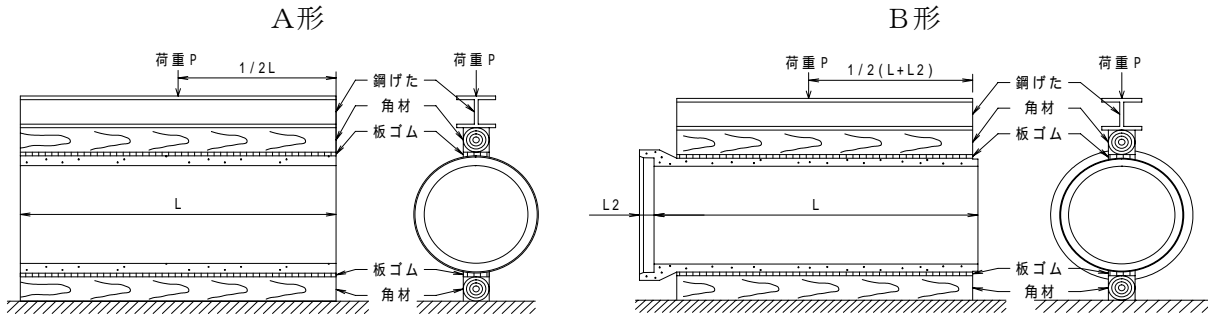
L : 試験用スパン (cm)

試験荷重一覧表

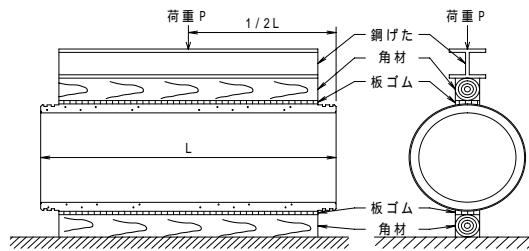
I 型			II 型		
呼び名	スパン l (cm)	試験荷重 P (kN/m)	呼び名	スパン l (cm)	試験荷重 P (kN/m)
300	25	16	300	25	20
400	34	18	400	35	18
500	44	17	500	45	21
600	53	17	600	55	24
800	72	19	800	75	30
1000	91	22	1000	95	36

1. 試験方法

試験方法は、「JIS A 5372 推奨仕様 C-2 遠心力鉄筋コンクリート管」に準ずる。
HPR J (JIS 外圧管)



HPR T (特厚管)



2. 試験荷重

試験荷重は、HPR J (JIS 外圧管) は「JIS A 5372 推奨仕様 C-2 遠心力鉄筋コンクリート管」に準じ、HPR T (特厚管) は「長尺管渠設計・施工要領」(北陸土木コンクリート製品技術協会)による。

HPR J (JIS 外圧管) の試験荷重

呼び径	1 種		2 種	
	ひび割れ荷重 Pb(kN/m)	破壊荷重 Pm(kN/m)	ひび割れ荷重 Pb(kN/m)	破壊荷重 Pm(kN/m)
300	17.7	26.5	25.6	51.1
400	21.6	32.4	32.4	62.8
500	25.6	38.3	41.3	70.7
600	29.5	44.2	49.1	77.5
800	35.4	53.0	58.9	93.2
1000	41.3	61.9	68.7	108.0
1200	45.2	71.7	75.6	118.0
1500	50.1	91.3	83.4	134.0

HPR T (特厚管) の試験荷重

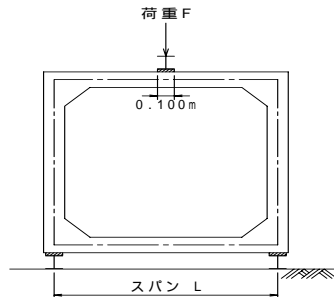
呼び径	1 種		2 種	
	ひび割れ荷重 Pb(kN/m)	破壊荷重 Pm(kN/m)	ひび割れ荷重 Pb(kN/m)	破壊荷重 Pm(kN/m)
600	43.1	66.7	78.5	129.0
800	51.0	82.4	84.3	138.0
1000	59.8	92.2	99.0	171.0
1200	65.7	113.0	109.0	192.0
1500	72.6	138.0	121.0	225.0

共-10 連結ボックスカルバート
 共-11 PCボックスカルバート
 共-12 RCボックスカルバート

1. PCボックスカルバート

1-1 試験方法

試験方法は、「JIS A 5373 推奨仕様 D-2 プレストレストコンクリートボックスカルバート」に準ずる。



1-2 試験荷重

試験荷重は、「JIS A 5373 推奨仕様 D-2 プレストレストコンクリートボックスカルバート」に準ずる。

PCボックスカルバートの試験荷重

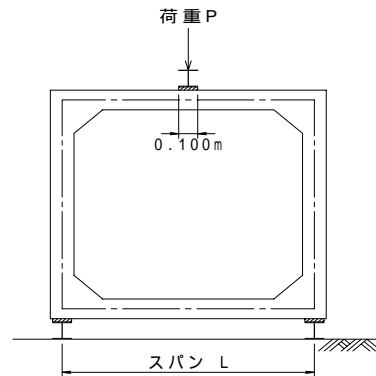
呼び寸法 B×H (mm)	試験荷重：F (kN/m)		
	150型	300型	600型
600 × 600	30.5	21.4	34.7
800 × 800	37.8	26.5	43.1
1000 × 1000	45.2	31.5	52.6
1000 × 1500	41.3	19.5	28.6
1200 × 1200	51.5	36.4	60.9
1500 × 1000	60.4	51.0	85.9
1500 × 1500	59.2	44.5	73.2
1800 × 1500	65.8	56.6	96.1
1800 × 1800	64.2	51.6	86.7
2000 × 1500	69.4	64.0	111
2000 × 2000	66.9	56.2	95.7
2300 × 1500	74.7	75.5	131
2300 × 2000	72.8	69.7	120
2300 × 2300	70.5	64.1	110
2500 × 1500	77.3	82.0	145
2500 × 2000	75.8	77.4	135
2500 × 2500	72.5	69.3	118
2800 × 1500	81.2	92.4	162
2800 × 2000	80.3	89.1	155
2800 × 2800	74.4	75.9	132
3000 × 2000	84.8	99.4	172
3000 × 2500	80.6	90.3	157
3000 × 3000	76.3	82.1	137
3500 × 2500	92.5	114	194

* 太枠内の試験荷重は、連結ボックスカルバートを兼ねる。

2. RCボックスカルバート

2-1 試験方法

試験方法は、「JIS A 5372 推奨仕様 C-4 鉄筋コンクリートボックスカルバート」に準ずる。



2-2 試験荷重

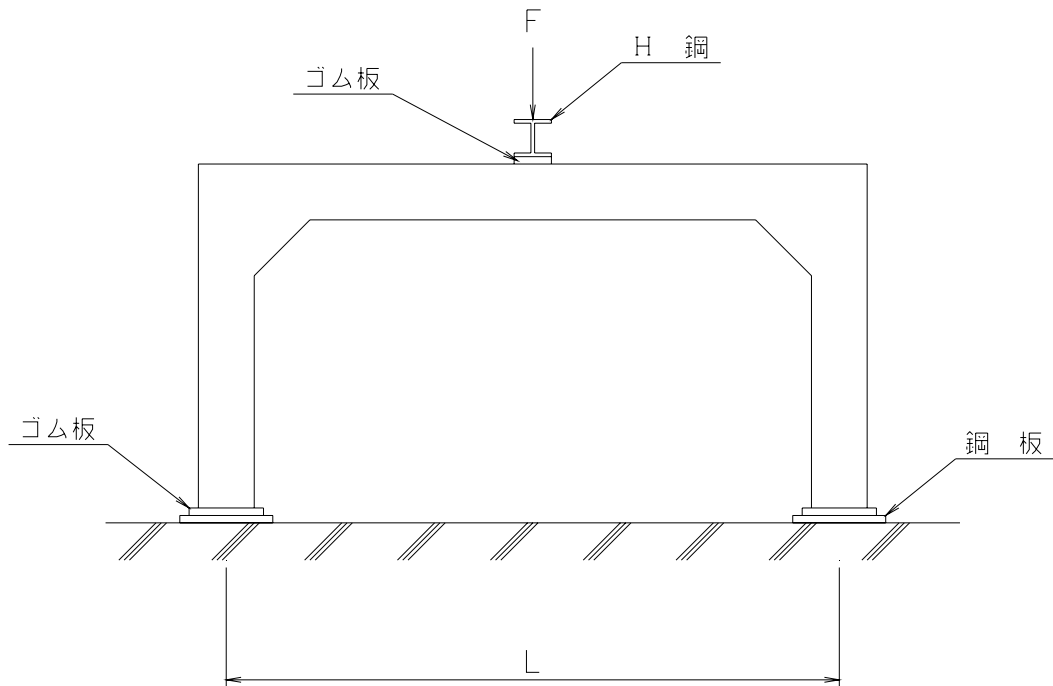
試験荷重は、「JIS A 5372 推奨仕様 C-4 鉄筋コンクリートボックスカルバート」に準ずる。

RCボックスカルバートの試験荷重

呼び寸法 B×H (mm)	試験荷重：P (kN/m)	
	RC-1種	RC-2種
600 × 600	54.6	
800 × 800	61.7	
1000 × 1000	55.6	66.7
1000 × 1500	52.1	63.8
1200 × 1200	47.3	70.1
1500 × 1000	57.3	76.2
1500 × 1500	53.7	74.3
1800 × 1500	53.0	78.4
1800 × 1800	51.4	76.5
2000 × 1500	54.2	80.6
2000 × 2000	51.7	77.5
2300 × 1500	59.0	83.5
2300 × 2000	56.3	81.0
2300 × 2300	55.0	78.5
2500 × 1500	65.2	85.2
2500 × 2000	63.2	83.2
2500 × 2500	60.8	79.0
2800 × 1500	71.7	95.5
2800 × 2000	68.5	91.1
2800 × 2800	64.6	79.3
3000 × 2000	75.3	99.4
3000 × 2500	72.6	92.1
3000 × 3000	70.3	81.1
3500 × 2500	84.5	114

* 太枠内の試験荷重は、連結ボックスカルバートを兼ねる。

1. 試験方法



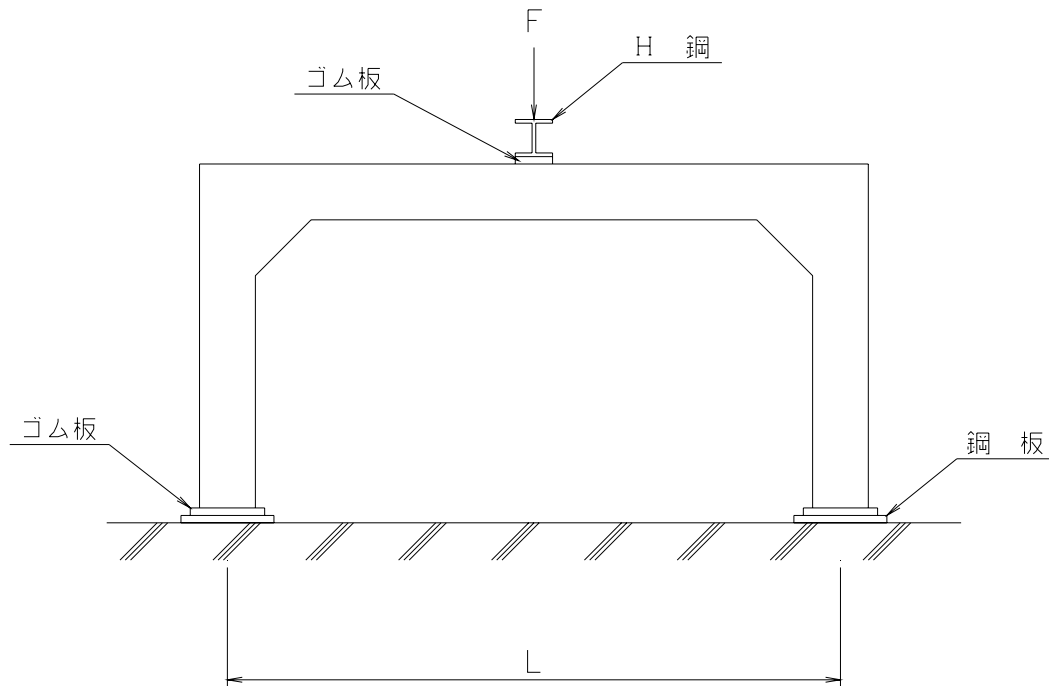
2. 試験荷重

試験荷重は、「大型プレキャストボックスカルバート設計・施工要領（社団法人 北陸建設弘済会）」による。

呼び名 B × H			土かぶり (h ≤ 1.0m)		土かぶり (h ≤ 2.0m)		土かぶり (h ≤ 3.0m)	
			スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)	スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)	スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)
4000	×	3000	430.0	87.0	430.0	107.0	430.0	107.0
4000	×	4000	430.0	87.0	430.0	107.0	430.0	107.0
4000	×	5000	430.0	107.0	435.0	107.0	435.0	145.6
4500	×	3000	480.0	90.6	480.0	100.5	485.0	137.3
4500	×	4000	480.0	90.6	480.0	90.6	485.0	124.5
4500	×	5000	480.0	90.6	485.0	124.5	490.0	122.6
5000	×	3000	530.0	85.7	530.0	120.1	535.0	118.4
5000	×	4000	530.0	76.8	530.0	120.1	535.0	118.4
5000	×	5000	530.0	76.8	535.0	106.8	540.0	116.6
5500	×	3000	580.0	73.1	585.0	102.1	590.0	149.0
5500	×	4000	580.0	73.1	-	-	-	-
6000	×	4000	630.0	70.2	-	-	-	-

※試験荷重は載荷装置重量を

1. 試験方法



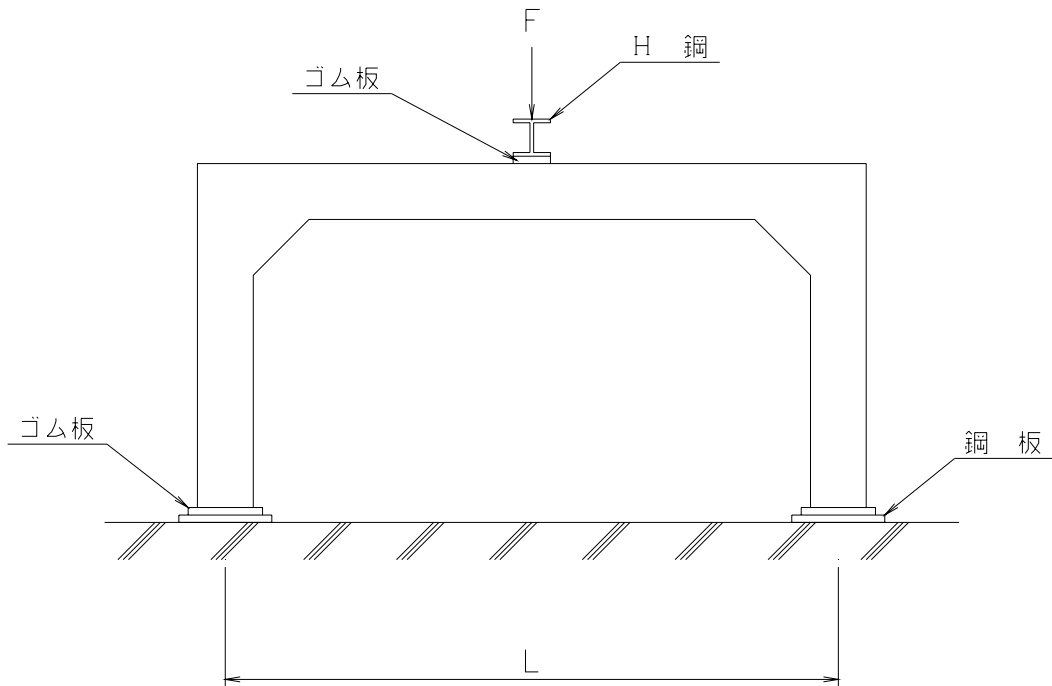
2. 試験荷重

試験荷重は、「大型プレキャストボックスカルバート設計・施工要領（社団法人 北陸建設弘済会）」による。

呼び名 B × H			土かぶり (h ≤ 1.0m)		土かぶり (h ≤ 2.0m)		土かぶり (h ≤ 3.0m)	
			スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)	スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)	スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)
5500 × 4000	-	-	585.0	102.1	590.0	134.4		
5500 × 5000	580.0	73.1	585.0	102.1	590.0	134.4		
6000 × 4000	-	-	635.0	98.7	640.0	166.9		
6000 × 5000	630.0	62.0	635.0	87.9	640.0	150.7		
6500 × 5000	685.0	70.6	695.0	138.7	700.0	172.4		
6500 × 6000	690.0	107.6	695.0	138.7	700.0	172.4		
7000 × 5000	740.0	82.8	745.0	121.4	750.0	152.0		
7000 × 6000	740.0	93.3	745.0	121.4	750.0	152.0		
7500 × 5000	790.0	82.2	795.0	105.7	800.0	183.7		
7500 × 6000	790.0	80.2	800.0	133.6	805.0	181.5		
8000 × 5000	840.0	92.8	850.0	131.3	855.0	195.2		
8000 × 6000	840.0	92.8	850.0	131.3	855.0	195.2		
8500 × 5000	895.0	78.3	900.0	144.2	910.0	205.3		
8500 × 6000	895.0	78.3	900.0	144.2	910.0	205.3		
9000 × 5000	-	-	-	-	-	-		
9000 × 6000	-	-	-	-	-	-		
9500 × 5000	-	-	-	-	-	-		
9500 × 6000	-	-	-	-	-	-		
10000 × 5000	-	-	-	-	-	-		
10000 × 6000	-	-	-	-	-	-		

※ 試験荷重は載荷重装置重量を含む。

1. 試験方法



2. 試験荷重計算

試験荷重は、「大型プレキャストボックスカルバート設計・施工要領（社団法人 北陸建設弘済会）」による。

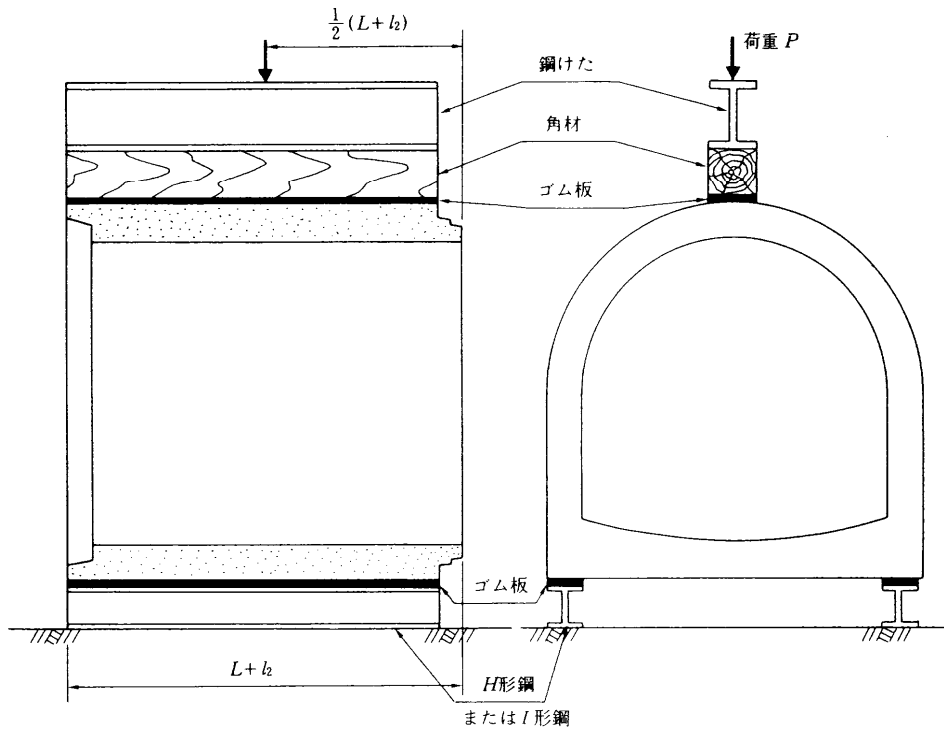
呼び名 B × H			土かぶり (h ≤ 1.0m)		土かぶり (h ≤ 2.0m)		土かぶり (h ≤ 3.0m)	
			スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)	スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)	スパン L (cm)	試験荷重 F (kN/本)
5500	×	4000	-	-	585.0	102.1	590.0	134.4
5500	×	5000	580.0	73.1	585.0	102.1	590.0	134.4
6000	×	4000	-	-	635.0	98.7	640.0	166.9
6000	×	5000	630.0	62.0	635.0	87.9	640.0	150.7
6500	×	5000	685.0	70.6	695.0	138.7	700.0	172.4
6500	×	6000	690.0	107.6	695.0	138.7	700.0	172.4
7000	×	5000	740.0	82.8	745.0	121.4	750.0	152.0
7000	×	6000	740.0	93.3	745.0	121.4	750.0	152.0
7500	×	5000	790.0	82.2	795.0	105.7	800.0	183.7
7500	×	6000	790.0	80.2	800.0	133.6	805.0	181.5
8000	×	5000	840.0	92.8	850.0	131.3	855.0	195.2
8000	×	6000	840.0	92.8	850.0	131.3	855.0	195.2
8500	×	5000	895.0	78.3	900.0	144.2	910.0	205.3
8500	×	6000	895.0	78.3	900.0	144.2	910.0	205.3
9000	×	5000	-	-	-	-	-	-
9000	×	6000	-	-	-	-	-	-
9500	×	5000	-	-	-	-	-	-
9500	×	6000	-	-	-	-	-	-
10000	×	5000	-	-	-	-	-	-
10000	×	6000	-	-	-	-	-	-

※試験荷重は載荷重装置重量を含む。

1. 試験荷重

外圧試験方法は、下図に示す方法で、円弧部頂点に線荷重として載荷する。

この時、アーチカルバートは、堅固な台（幅 **200mm** のH形鋼またはI形鋼）上に水平に置き、頂部、底部に厚さ **20mm** のゴム板をあて、頂部には更に約 **150×150mm** の角材を載せる。



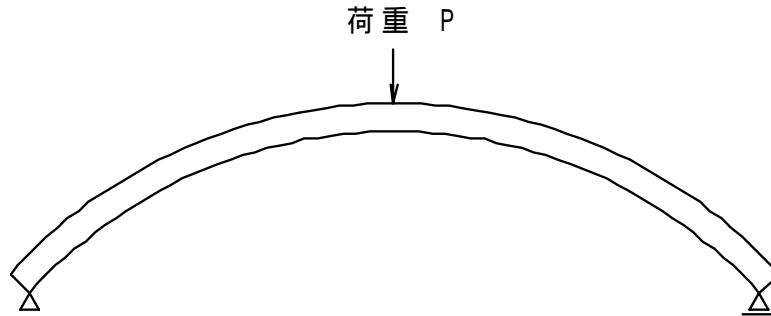
外圧強さ (単位:kN/m)

呼び名	I 型	
	ひびわれ	破壊
1000×1000	81	162
1200×1200	83	166
1500×1500	77	154
1800×1800	84	168
2000×2000	85	170
2200×2200	88	176
2500×2500	86	172
2800×2800	94	188
3000×3000	98	196

注) ひびわれ荷重とは、幅0.05mmのひびわれを生じた時の荷重をいい、破壊荷重とは試験機が示す最大荷重をいう。

1. 試験方法

曲げ試験は、原則として同一種類（寸法）が400本を1組とし、ここから2本を抜き取り実施する。
 (JIS A 5373 道路橋用橋げた より)



2. 試験荷重計算

試験載荷重Pは、部材のひび割れ曲げモーメント M_r が発生するときの外力であり、上図構造モデルの2次元骨組み解析の試算により求める。

$$M_r = (\sigma_{ce} + N / A_c + \sigma_{bt}) \cdot Z_c$$

ここに σ_{ck} : コンクリートの設計基準強度 60.0 N/mm²

σ_{bt} : コンクリートの曲げ引張応力度 3.0 N/mm²

M_r : ひび割れ曲げモーメント

σ_{ce} : 有効プレストレスによる応力度 (外側 or 内側)

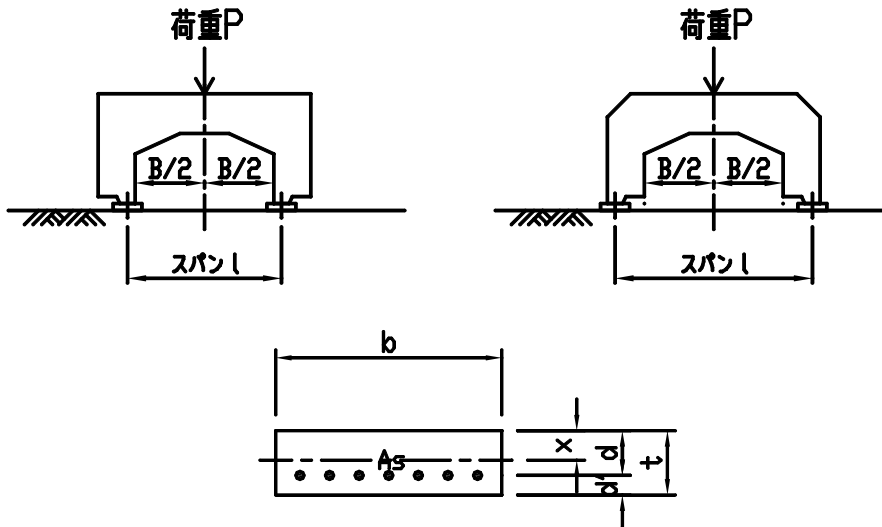
N : 軸力

A_c : 断面積

Z_c : 断面係数 (外側 or 内側)

1. 試験荷重

1-1 試験方法



$$x = \frac{1}{b(1-m)} \left[\sqrt{(mbl + nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2 + 2nAsd)} - (mbt + nAs) \right] \quad (\text{cm})$$

$$I = b/3 [x^3 + m(l-x)^3] + nAs (d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

$$Mr = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

ひびわれ荷重

$$P = 4 \cdot Mr/l \quad (\text{kN/m})$$

ここで l : スパン

$$n = Es/Ec = 7.1 \quad m = 0.5$$

I = 断面二次モーメント (cm⁴)

Mr = 抵抗曲げモーメント (kN · cm)

σ_{bt} = コンクリートの許容曲げ引張り応力度 = 3.1 (N/mm²)

b = 単位幅 = 100cm

1-2 試験荷重一覧表

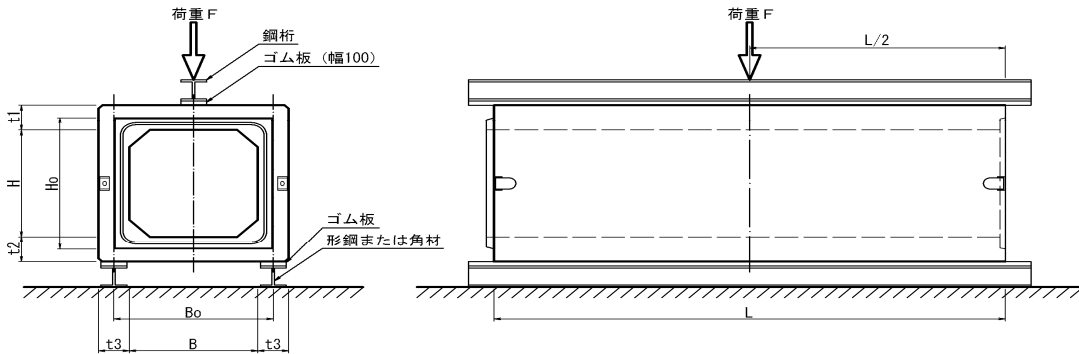
呼び名	スパン l (cm)	試験荷重 P (KN/m)
300	32.8	56.6
	41.2	45.1
450	48.5	63.4
	59.5	51.7
600	64.0	59.4
	76.0	50.0

注) 上段は上ブロック、下段は下ブロックを示す。

[I型]

1. 試験方法

2. 頂版に線荷重として作用する箱形ラーメンとして、設計用曲げモーメントから、曲げ強度荷重を算出する。



(1)製品寸法

内幅	B	(m)
内高	H	(m)
頂版厚	t1	(m)
底版厚	t2	(m)
側壁厚	t3	(m)
軸線幅	Bo	(m)
軸線高	Ho	(m)
製品長	L	(m)

(2)計算条件

設計荷重	自動車横断荷重 T-25
土被り	0.20~3.00 (m)
計算用曲げモーメント	M = (kN・m)
コンクリートの単位体積重量	$\gamma_c = 24.5$ (kN/m ³)
荷重分布幅	bo = 0.10 (m)

2. 曲げ強度荷重

(1) 荷重【頂版及び底版自重】

$$W1 = \gamma_c \cdot t1 \quad (\text{kN/m}^2)$$

$$W2 = - (\gamma_c \cdot t2) \quad (\text{kN/m}^2)$$

(2) 剛比

$$\alpha = \frac{I1}{I3} \cdot \frac{Ho}{Bo} = \left(\frac{t1}{t3} \right)^3 \cdot \frac{Ho}{Bo}$$

$$\beta = \frac{I2}{I3} \cdot \frac{Ho}{Bo} = \left(\frac{t2}{t3} \right)^3 \cdot \frac{Ho}{Bo}$$

$$N1 = 2 + \alpha$$

$$N2 = 2 + \beta$$

(3) 荷重項

$$CBC = \frac{W1 \cdot Bo^2}{12} + \frac{F}{24 \cdot Bo} \cdot (3 \cdot Bo^2 - bo^2) \quad (\text{kN}\cdot\text{m})$$

$$CAD = \frac{W2 \cdot Bo^2}{12} \quad (\text{kN}\cdot\text{m})$$

(4) 未知数

$$\theta B = \frac{N2 \cdot CBC + CAD}{N1 \cdot N2 - 1}$$

(5) 端モーメント

$$MBC = \alpha \cdot \theta B - CBC \quad (\text{kN}\cdot\text{m})$$

(6) 頂版に発生する最大曲げモーメント

$$Mmax = \frac{W1 \cdot Bo^2}{8} + \frac{F \cdot Bo}{4} - \frac{bo \cdot F}{8} + MBC \quad (\text{kN}\cdot\text{m})$$

(7) 曲げ強度試験荷重

$Mmax = M$ として曲げ強度試験荷重 F を求める。

$Mmax$ の式より

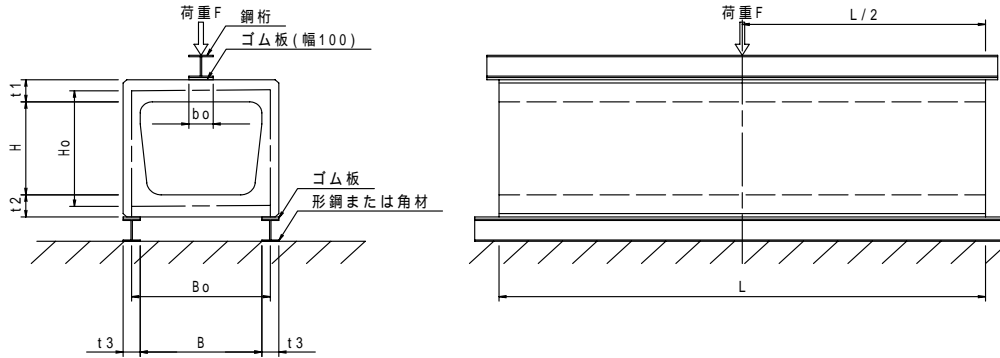
$$F \quad (\text{kN})$$

呼び名	Bo (cm)	試験荷重 F (kN/m)
300 × 300	40	34.1
400 × 400	50	41.0
500 × 500	62	49.1

[II 型]

1. 試験方法

頂版に線荷重として作用する箱型ラーメンとして、ひび割れ抵抗曲げモーメントから曲げ強度荷重を算出する。



計算条件

コンクリートの単位体積重量	$\gamma_c = 24.5 \text{ kN/m}^3$
コンクリートの設計基準強度	$\sigma_{ck} = 30.0 \text{ N/mm}^2$
コンクリートの曲げ引張応力度	$\sigma_{bt} = 3.1 \text{ N/mm}^2$
荷重分布幅	$b_o = 0.1 \text{ m}$
頂版厚	$t (= t_1)$
有効高	d
有効幅	b
弾性係数比	$n = 7.1$

ひび割れ抵抗曲げモーメント

最大圧縮応力が生じる表面から、換算断面図心までの距離

$$X = \frac{0.5 \times b \times t^2 + n \times A_s \times d}{b \times t + n \times A_s} \text{ (mm)}$$

換算断面二次モーメント

$$I_i = \frac{b}{3} \{ X^3 + (t - X)^3 \} + n \times A_s \times (d - X)^2 \text{ (mm}^4\text{)}$$

ひび割れ抵抗曲げモーメント

$$M_{cr} = \sigma_{bt} \times \frac{I_i}{t - X} \text{ (kN} \cdot \text{m)}$$

曲げ強度荷重

荷重【頂盤及び底盤自重】

$$W1 = \gamma c \times t1 \quad (\text{kN/m}^2)$$

$$W2 = \gamma o \times t2 \quad (\text{kN/m}^2)$$

剛比

$$\alpha = \frac{I1}{I3} \times \frac{H0}{B0} = \left(\frac{t1}{t3} \right)^3 \times \frac{H0}{B0}$$

$$\beta = \frac{I2}{I3} \times \frac{H0}{B0} = \left(\frac{t2}{t3} \right)^3 \times \frac{H0}{B0}$$

$$N1 = 2 + \alpha$$

$$N2 = 2 + \beta$$

荷重項

$$CBC = \frac{W1 \times B0^2}{12} + \frac{F}{24 \times B0} \times (3B0^2 - b0^2) \quad (\text{kN} \cdot \text{m})$$

$$CAD = \frac{W2 \times B0^2}{12} \quad (\text{kN} \cdot \text{m})$$

未知数

$$\theta B = \frac{N2 \times CBC + CAD}{N1 \times N2 - 1}$$

端モーメント

$$MBC = \alpha \times \theta B - CBC \quad (\text{kN} \cdot \text{m})$$

頂版に発生する最大曲げモーメント

$$M_{\max} = \frac{W1 \times B0^2}{8} + \frac{F \times B0}{4} - \frac{b0 \times F}{8} + MBC \quad (\text{kN} \cdot \text{m})$$

曲げ強度試験荷重

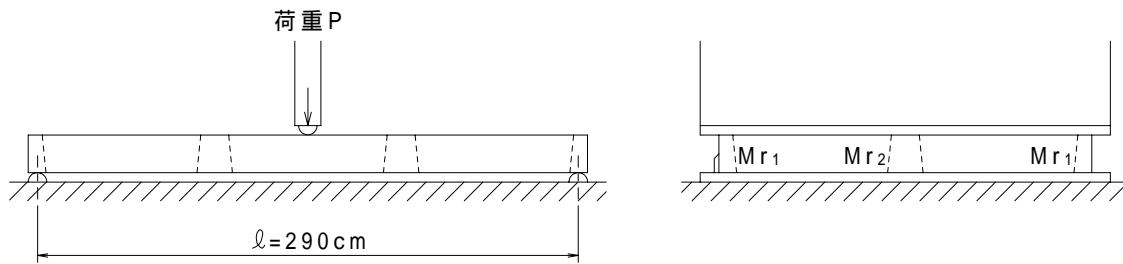
$M_{\max} = M_{cr}$ として曲げ強度試験荷重 F を求める。

2. 試験荷重

呼び名	スパン B0 (cm)	試験荷重 F (kN/m)
300	36.5	59.6
400	47.0	56.1
500	57.0	54.1

1. I型

1-1 試験方法

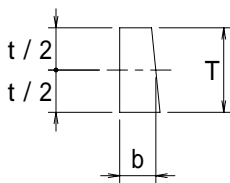


1-2 曲げ強さ荷重の計算

1) 設計条件

設計基準強度	$f'_{ck} = 30$	(N/mm ²)
コンクリートの曲げ強度	$\sigma_{bt} = 3.1$	(N/mm ²)
鉄筋コンクリートの単位重量	$\gamma_c = 24.5$	(kN/m ³)

2) ひび割れモーメントの算定 (Mr)



$$Z = \frac{bT^2}{6}$$

$$b_1 = 1/2 (7.5 + 9.5) = 8.5 \text{ (cm)}$$

$$b_2 = 1/2 (15.0 + 19.0) = 17.0 \text{ (cm)}$$

$$T = 20.0 \text{ (cm)}$$

$$Mr = Z \cdot \sigma_{bt}$$

①端部 (Mr1)

$$Z_1 = \frac{b_1 \cdot T^2}{6}$$

$$Mr_1 = Z_1 \cdot \sigma_{bt}$$

②中央部 (Mr2)

$$Z_2 = \frac{b_2 \cdot T^2}{6}$$

$$Mr_2 = Z_2 \cdot \sigma_{bt}$$

③ひび割れモーメント (Mr) の決定

端部のひび割れモーメント (Mr1) で決定する

$$Mr = 3Mr_1$$

3) 自重による曲げモーメント (Md)

①等分布荷重 (W)

$$W = \gamma_c \cdot b \cdot T = \gamma_c \cdot (2b_1 + b_2) \cdot T$$

②梁部材の自重による曲げモーメント (Md1)

$$Md_1 = \frac{W \cdot \ell^2}{8}$$

③中間梁部材の自重によるモーメント

$$Md_2 = P \cdot x = (b_2 \cdot T) \cdot \gamma_c \cdot (2.0 - 2b_1 - b_2) \cdot (1.0 - 0.05)$$

④自重による曲げモーメントの合計

$$Md = Md_1 + Md_2$$

4) 曲げ強さ荷重 (P)

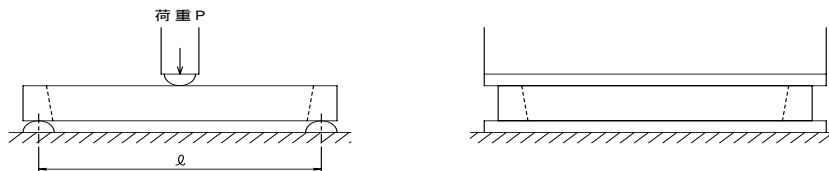
$$P = \frac{4 (Mr - Md)}{\ell}$$

呼び名	Z ₁ (cm ³)	Z ₂ (cm ³)	Mr ₁ (N・m)	Mr ₂ (N・m)	Mr (N・m)	W (N/m)
I 型	567	1133	1757	3513	5270	1666

呼び名	Md ₁ (N・m)	Md ₂ (N・m)	Md (N・m)	スパン ℓ(cm)	曲げ強さ荷重 P(kN)
I 型	1751	1314	3067	290	3.05

2. II 型

2-1 試験方法



2-2 曲げ強さ荷重の計算

1) 設計条件

設計基準強度

$$f'_{ck} = 24 \quad (\text{N/mm}^2)$$

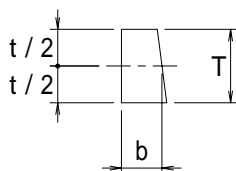
コンクリートの曲げ強度

$$\sigma_{bt} = 2.7 \quad (\text{N/mm}^2)$$

鉄筋コンクリートの単位重量

$$\gamma_c = 24.5 \quad (\text{kN/m}^3)$$

2) ひび割れモーメントの算定 (Mr)



$$Z = \frac{bT^2}{6}$$

$$Mr = Z \cdot \sigma_{bt}$$

3) 自重による曲げモーメントの算定 (Md)

$$Md = \frac{W \cdot \ell^2}{8}$$

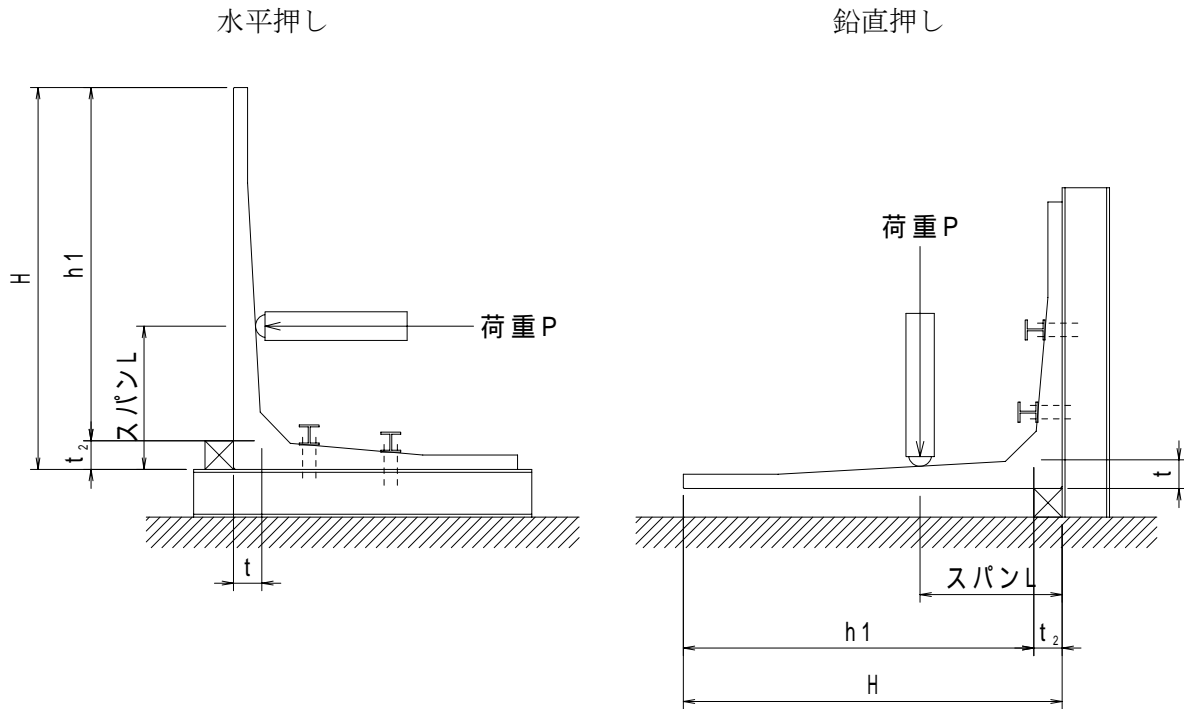
$$W = \gamma_c \cdot b \cdot T$$

4) 曲げ強さ荷重の算定 (P)

$$P = \frac{4 \cdot 2 (Mr - Md)}{\ell} \quad (\text{kN})$$

呼び名	Z	Mr (N・m)	W (N/m)	Md (N・m)	スパン ℓ(cm)	曲げ強さ荷重 P(kN)
150	300	810	294	29.8	90.0	7.0
200	533	1440	392	39.7	90.0	12.5

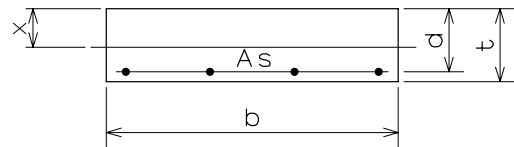
1. 試験方法



2. 試験荷重

2-1 ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)}$$



ただし、x : 中立軸の位置

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \left[\sqrt{(mbt + nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2 + 2nAsd)} - (mbt + nAs) \right] \quad (\text{cm})$$

I : 断面二次モーメント (cm⁴)

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2$$

ここに、Mr : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 0.31 (kN/cm²) * $\sigma_{ck} = 30$ (N/mm²)

m : m = 0.5

b : 部材幅 = 100 (cm)

t : 部材厚 (cm)

d : 有効高 (cm)

n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 = $E_s/E_c = 7.1$

As : 鉄筋量 (cm²)

2-2 試験荷重 (kN/m)

$$P = \frac{Mr}{y'}$$

ここに、P : 試験荷重 (kN/m)

Mr : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

y' : 作用位置 : $y' = h_1/3$ (cm)

h₁ : たて壁高 (cm)

L : スパン = $y' + t_2$ (cm)

t₂ : 底版厚 (cm)

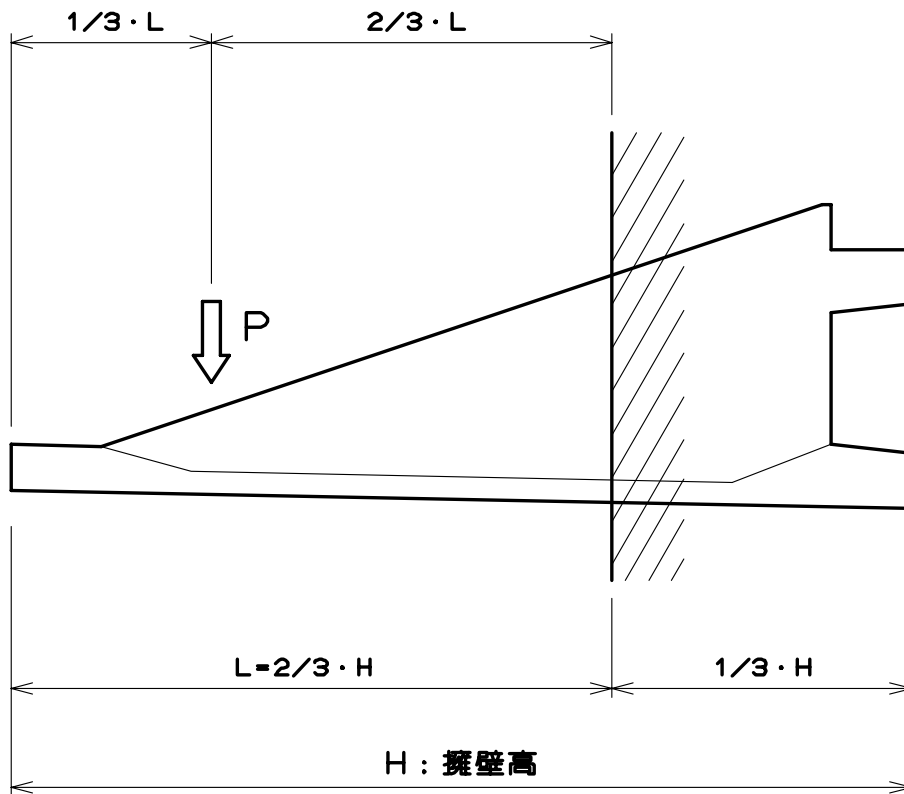
ただし、鉛直押しの場合、自重によるモーメントを考慮することができる。

L型擁壁の試験荷重

呼び名	t (cm)	d (cm)	径 - 本数 = As (cm ²)	x (cm)	I (cm ⁴)	Mr (kN・cm/m)	たて壁高 h ₁ (cm)	作用位置 y' = h ₁ /3 (cm)	スパン l = y' + t ₂ (cm)	試験荷重 P (kN/m)	
1000	A-I	10.0	7.0	D 6 - 5.25 = 1.663	4.189	5814	620	90.0	30.0	40.0	21
	A-II	10.0	7.0	D 6 - 5.25 = 1.663	4.189	5814	620	90.0	30.0	40.0	21
	B-I	10.0	7.0	D 6 - 7.25 = 2.296	4.206	5849	626	90.0	30.0	40.0	21
	B-II	10.0	7.0	D 6 - 7.25 = 2.296	4.206	5849	626	90.0	30.0	40.0	21
	C-I	10.0	7.0	D 6 - 8.25 = 2.613	4.215	5867	629	90.0	30.0	40.0	21
1500	A-I	12.5	9.5	D10 - 5.25 = 3.745	5.303	11652	1004	137.5	45.8	58.3	22
	A-II	12.5	9.5	D10 - 5.25 = 3.745	5.303	11652	1004	137.5	45.8	58.3	22
	B-I	12.5	9.5	D10 - 6.25 = 4.458	5.326	11741	1015	137.5	45.8	58.3	22
	B-II	12.5	9.5	D10 - 6.25 = 4.458	5.326	11741	1015	137.5	45.8	58.3	22
	C-I	12.5	9.5	D10 - 8.25 = 5.885	5.372	11916	1036	137.5	45.8	58.3	23
2000	A-I	15.0	12.0	D10 - 8.25 = 5.885	6.431	20648	1494	185.0	61.7	76.7	24
	A-II	15.0	12.0	D10 - 8.25 = 5.885	6.431	20648	1494	185.0	61.7	76.7	24
	B-I	15.0	12.0	D10 - 10.25 = 7.311	6.482	20959	1526	185.0	61.7	76.7	25
	B-II	15.0	12.0	D10 - 10.25 = 7.311	6.482	20959	1526	185.0	61.7	76.7	25
	C-I	15.0	12.0	D13 - 7.25 = 9.186	6.546	21360	1567	185.0	61.7	76.7	25
2500	A-I	18.0	15.0	D13 - 6.50 = 8.236	7.785	36536	2218	232.0	77.3	95.3	29
	A-II	18.0	15.0	D13 - 6.50 = 8.236	7.785	36536	2218	232.0	77.3	95.3	29
	B-I	18.0	15.0	D13 - 8.50 = 10.770	7.880	37460	2295	232.0	77.3	95.3	30
	B-II	18.0	15.0	D13 - 8.50 = 10.770	7.880	37460	2295	232.0	77.3	95.3	30
	C-I	18.0	15.0	D13 - 10.50 = 13.304	7.972	38361	2372	232.0	77.3	95.3	31
3000	A-I	22.5	19.5	D13 - 8.50 = 10.770	9.783	72707	3545	277.5	92.5	115.0	38
	A-II	22.5	19.5	D13 - 8.50 = 10.770	9.783	72707	3545	277.5	92.5	115.0	38
	B-I	22.5	19.5	D13 - 10.50 = 13.304	9.886	74388	3656	277.5	92.5	115.0	40
	B-II	22.5	19.5	D13 - 10.50 = 13.304	9.886	74388	3656	277.5	92.5	115.0	40
	C-I	22.5	19.5	D16 - 8.50 = 16.881	10.026	76701	3812	277.5	92.5	115.0	41
3500	A-I	30.0	27.0	D13 - 8.50 = 10.770	12.931	170093	6178	320.0	106.7	136.7	58
	A-II	30.0	27.0	D13 - 8.50 = 10.770	12.931	170093	6178	320.0	106.7	136.7	58
	B-I	30.0	27.0	D13 - 10.50 = 13.304	13.043	173626	6348	320.0	106.7	136.7	60
	B-II	30.0	27.0	D13 - 10.50 = 13.304	13.043	173626	6348	320.0	106.7	136.7	60
	C-I	30.0	27.0	D16 - 8.50 = 16.881	13.199	178518	6588	320.0	106.7	136.7	62
4000	A-I	30.0	27.0	D16 - 8.50 = 16.881	13.199	178518	6588	370.0	123.3	153.3	53
	A-II	30.0	27.0	D16 - 8.50 = 16.881	13.199	178518	6588	370.0	123.3	153.3	53
	B-I	30.0	27.0	D16 - 10.50 = 20.853	13.367	183824	6852	370.0	123.3	153.3	56
	B-II	30.0	27.0	D16 - 10.50 = 20.853	13.367	183824	6852	370.0	123.3	153.3	56
	C-I	30.0	27.0	D16 - 12.50 = 24.825	13.531	189002	7115	370.0	123.3	153.3	58

1. 外圧試験方法

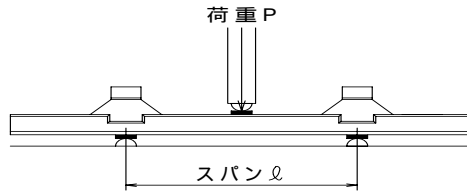
外圧試験は寸法の異なる毎に 100 本またはその端数を 1 組とし、各組毎に 1 本を抜き取り試験する。



2. 試験荷重計算

擁壁高 H (m)	張出長 L (m)	試験荷重 P (kN)
4.0	2.67	45.1
5.0	3.33	62.5
6.0	4.00	75.6
7.0	4.67	88.7
8.0	5.33	101.4

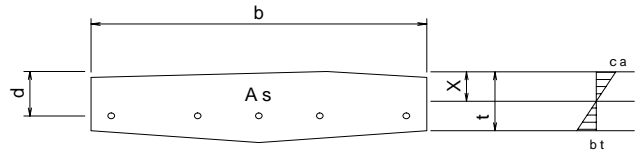
1. 試験方法



2. 試験荷重

2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN}\cdot\text{cm}/\text{m})$$



ただし、x：中立軸の位置

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \left[\sqrt{(mbt + nAs)^2 + b(1-m)(mbt^2 + 2nAsd)} - (mbt + nAs) \right] \quad (\text{cm})$$

I：断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 \quad (\text{cm}^4)$$

- ここに、
 M_r ：ひび割れ抵抗モーメント
 σ_{bt} ：コンクリートの曲げ強度 = 0.31 (kN/cm²) * σ_{ck} = 30 (N/mm²)
 m ： $m = 0.5$
 b ：部材幅 = 46 (cm)
 t ：部材厚 = 10.5 (cm)
 d ：有効高 = 7.5 (cm)
 n ：鉄筋とコンクリートのヤング係数比 = $E_s/E_c = 7.1$
 A_s ：鉄筋量 = 3.567 (cm²)

2-2 試験荷重

$$P = 4 \cdot (M_r - M_d) / l \quad (\text{kN})$$

- ここに、
 P ：試験荷重 (kN)
 M_r ：ひび割れ抵抗モーメント (kN)
 M_d ：自重による曲げモーメント = $(\gamma_c \cdot b \cdot t \cdot l^2) / 8$ (kN)
 l ：スパン = 100 (cm)
 γ_c ：鉄筋コンクリートの単位重量 = 24.5 (kN/m³)
 b ：部材幅 = 46 (cm)
 t ：部材厚 = 10.5 (cm)
 d ：有効高 = 7.5 (cm)

井桁擁壁（フレーム型）の試験荷重

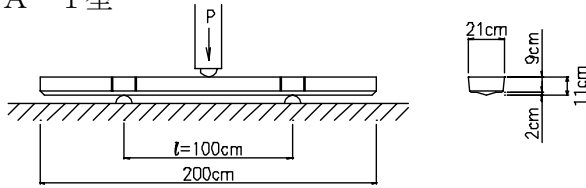
呼び名	b (cm)	t (cm)	d (cm)	d' (cm)	As (cm ²)	x (cm)	I (cm ⁴)
A材	46.0	10.5	7.5	3.0	3.567	4.565	3280

呼び名	Mr (kN·cm)	Md (kN·cm)	Mr' = Mr - Md (kN·cm)	l (cm)	試験荷重 P (kN)
A材	342.65	14.79	327.86	100	13

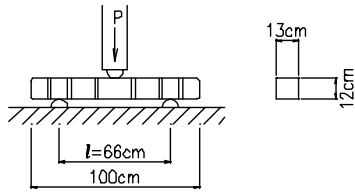
1. I型

1-1 試験方法

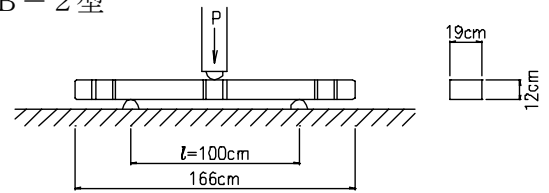
A-1型



B-1型



B-2型



1-2 試験荷重

(1) 設計条件

設計基準強度	$\sigma_{ck} = 30$ (N/mm ²)
コンクリートの曲げ強度	$\sigma_{bt} = 3.1$ (N/mm ²)
鉄筋コンクリートの単位重量	$\gamma_c = 24.5$ (kN/m ³)
ヤング係数比	$n = E_s/E_c = 7.1$
	$m = 0.5$

2) 試験荷重の計算

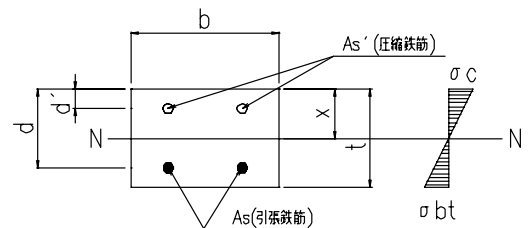
ひびわれ曲げモーメント・Mr 計算式

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \left\{ \sqrt{[mbt+n(As+As')]^2 + b(1-m)[mbt^2+2n(Asd+Asd')] - [mbt+n(As+As')]} \right\}$$

$$I = \frac{b}{3} \cdot [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 + nAs'(x-d)^2$$

ひびわれ曲げモーメント Mr

$$Mr = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)}$$



試験荷重計算式

$$P = \frac{4Mr}{l}$$

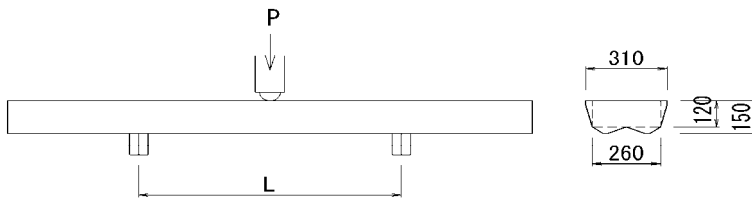
試験荷重一覧表

呼び名	スパン l (cm)	試験荷重 P (kN)
A-1	100	6.0
B-1	66	9.0
B-2	100	8.0

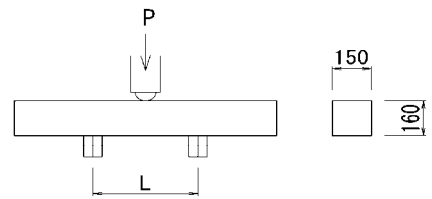
2. II型

2-1 試験方法

A材



Dc材



2-2 試験荷重

(1) 設計条件

設計基準強度	$\sigma_{ck} = 30$ (N/mm ²)
コンクリートの曲げ強度	$\sigma_{bt} = 3.1$ (N/mm ²)
鉄筋コンクリートの単位重量	$\gamma_c = 24.5$ (kN/m ³)
ヤング係数比	$n = E_s/E_c = 7.1$
	$m = 0.5$

(2) 試験荷重の計算

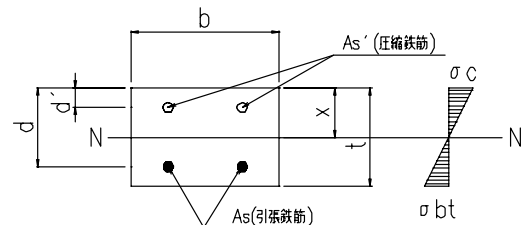
①ひびわれ曲げモーメント : M_r

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \left\{ \sqrt{[mbt+n(As+As')]^2 + b(1-m)[mbt^2+2n(Asd+Asd')] - [mbt+n(As+As')]} \right\}$$

$$I = \frac{b}{3} \cdot [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^2 + nAs'(x-d')^2$$

ひびわれ曲げモーメント M_r

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)}$$



②自重による曲げモーメント : M_d

$$M_d = 1/8 \cdot \gamma_c \cdot t \cdot b \cdot L^2$$

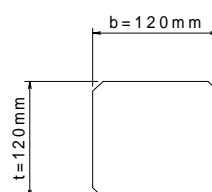
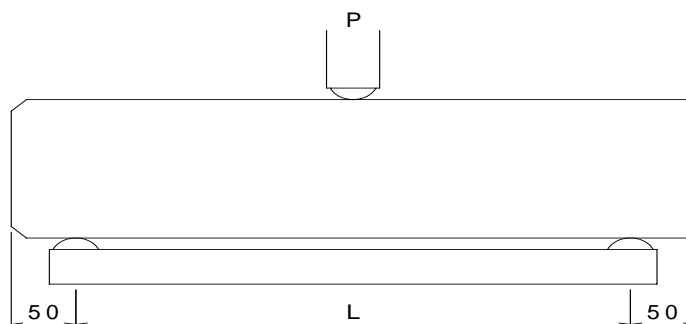
③試験荷重計算式

$$P = \frac{4(M_r - M_d)}{L}$$

試験荷重一覧表

呼び名	スパン L (cm)	M_r (N·m)	M_d (N·m)	試験荷重 P (kN)
A材	80	2411	61.1	11.7
Dc-1000	40	2796	11.8	27.8
Dc-1660	100	2796	73.5	10.9

1. 試験方法



2. 試験荷重

2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$Mr = Z \cdot \sigma_{bt} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

ここに、 Mr : ひび割れ抵抗モーメント ($\text{kN} \cdot \text{cm}$)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = $0.27 \text{ (kN/cm}^2)$ *) $\sigma_{ck} = 24 \text{ (N/mm}^2)$

Z : 断面係数 = $(b \cdot t^2) / 6 \text{ (cm}^3)$

b : 部材幅 = 12 (cm)

t : 部材厚 = 12 (cm)

2-2 試験荷重

$$P = 4 \cdot Mr / L \quad (\text{kN})$$

ここに、 P : 試験荷重 (kN)

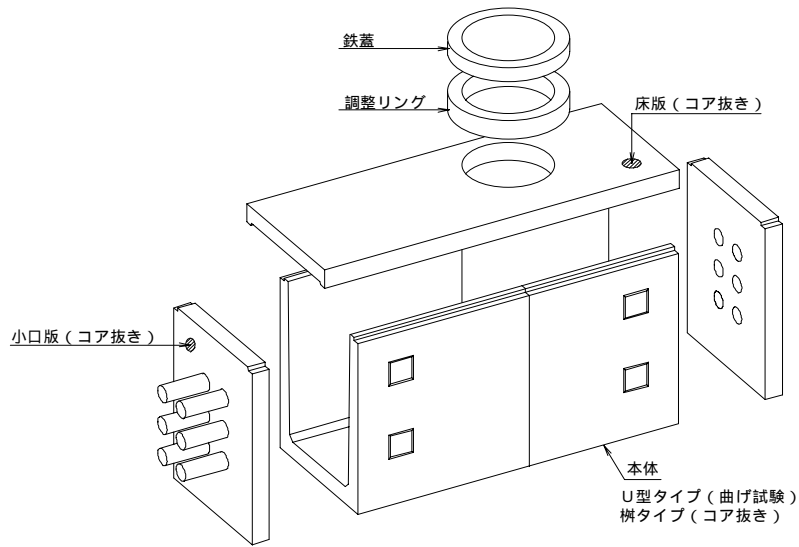
Mr : ひび割れ抵抗モーメント ($\text{kN} \cdot \text{cm}$)

L : スパン (cm)

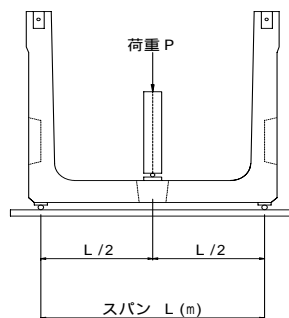
境界杭の試験荷重

呼び名	b (cm)	t (cm)	Z (cm^3)	Mr ($\text{kN} \cdot \text{cm}$)	スパン L (cm)	試験荷重 P (kN)
I型	12	12	288	77.76	110	2.8
II型					35	8.9

1. 試験方法



2. 曲げ試験方法及び試験荷重



高圧分岐柵の場合

・ 試験荷重のスパン

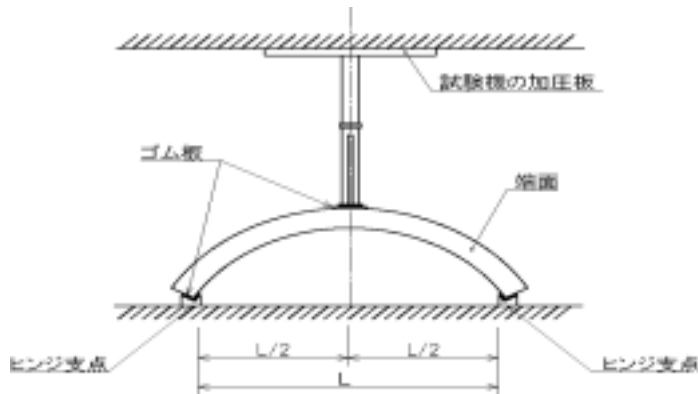
$$L = 68.0 \text{ (cm)}$$

・ 試験荷重の計算

$$P = \frac{4 \cdot M}{L} = 53706 \text{ (N/2m)}$$

$$\approx 54 \text{ (kN/2m)} \quad (\text{M:最大曲げモーメント})$$

1. 試験荷重



1) 試験方法

a. コンクリートの許容圧縮応力度から求まる抵抗モーメント : M_{rc}

$$M_{rc} = \sigma_{ca} \cdot b \cdot d^2 \cdot L_c$$

b. 鉄筋の許容引張応力 (σ_{sa}) より求まる抵抗モーメント : M_{rs}

$$M_{rs} = \sigma_{sa} \cdot k / \{n \cdot (1-k)\} \cdot b \cdot d^2 \cdot L_c$$

c. コンクリートの曲げ引張強度 (σ_{ba}) より求まる抵抗モーメント : M_{cr}

圧縮縁より中立軸までの距離 (mm)

$$X = 1 / \{b \cdot (1-m)\} \cdot \left[\sqrt{\{m \cdot b \cdot t + n \cdot (A_s + A_s')\}^2 + b \cdot (1-m) \cdot \{m \cdot b \cdot t^2 + 2 \cdot n \cdot (A_s \cdot d + A_s' \cdot d')\}} - \{m \cdot b \cdot t + n \cdot (A_s + A_s')\} \right]$$

全断面を有効とした換算断面二次モーメント (mm⁴)

$$I_g = 1/3 \cdot b \cdot \{X^3 + m \cdot (t-X)^3\} + n \cdot A_s \cdot (d-X)^2 + n \cdot A_s' \cdot (X-d')^2$$

$$M_{cr} = \sigma_{bt} \cdot I_g / \{m \cdot (t-X)\}$$

ここに、 $m = E_{ct} / E_{cc}$

t : 部材厚

b : 部材幅

n : 鉄筋コンクリートのヤング係数比 (E_s / E_{cc})

d. 自重によるモーメント : M_w

$$\text{自重 } \omega = b \cdot t \cdot \gamma_c$$

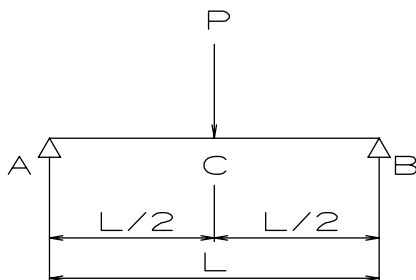
$$M_w = \omega \cdot L^2 / 8$$

ここに、 γ_c : 鉄筋コンクリート単位体積重量

t : 部材厚

b : 部材幅

e. 曲げ試験のひび割れ荷重 P



$$P = 4 \cdot (M_r - M_w) / L$$

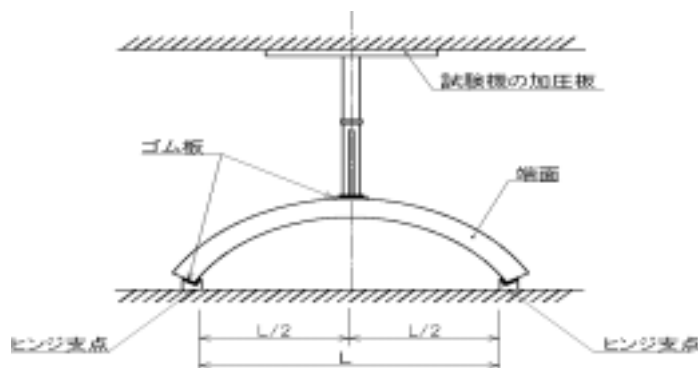
2) 試験荷重

内 径	名 称		スパン	試験荷重
			L (m)	(k N/枚)
3.0m	自重沈下施工用	A型	2.60	29.4
	セグメント施工用	S-1型	1.50	55.9

内 径	名 称		スパン	試験荷重
			L (m)	(k N/枚)
3.5m	自重沈下施工用	A型	3.03	31.6
	セグメント施工用	S-1型	1.75	82.5

内 径	名 称		スパン	試験荷重
			L (m)	(k N/枚)
4.0m	セグメント施工用	S-1型	2.00	74.5

1. 試験荷重



1) 試験方法

a. コンクリートの許容圧縮応力度から求まる抵抗モーメント : M_{rc}

$$M_{rc} = \sigma_{ca} \cdot b \cdot d^2 \cdot L_c$$

b. 鉄筋の許容引張応力 (σ_{sa}) より求まる抵抗モーメント : M_{rs}

$$M_{rs} = \sigma_{sa} \cdot k / \{n \cdot (1-k)\} \cdot b \cdot d^2 \cdot L_c$$

c. コンクリートの曲げ引張強度 (σ_{ba}) より求まる抵抗モーメント : M_{cr}

圧縮縁より中立軸までの距離 (mm)

$$X = 1 / \{b \cdot (1-m)\} \cdot \left[\sqrt{\{m \cdot b \cdot t + n \cdot (A_s + A_{s'})\}^2 + b \cdot (1-m) \cdot \{m \cdot b \cdot t^2 + 2 \cdot n \cdot (A_s \cdot d + A_{s'} \cdot d')\}} - \{m \cdot b \cdot t + n \cdot (A_s + A_{s'})\} \right]$$

全断面を有効とした換算断面二次モーメント (mm⁴)

$$I_g = 1/3 \cdot b \cdot \{X^3 + m \cdot (t-X)^3\} + n \cdot A_s \cdot (d-X)^2 + n \cdot A_{s'} \cdot (X-d')^2$$

$$M_{cr} = \sigma_{bt} \cdot I_g / \{m \cdot (t-X)\}$$

ここに、 $m: E_{ct}/E_{cc}$

t : 部材厚

b : 部材幅

n : 鉄筋コンクリートのヤング係数比 (E_s/E_{cc})

d. 自重によるモーメント: M_w

$$\text{自重 } \omega = b \cdot t \cdot \gamma_c$$

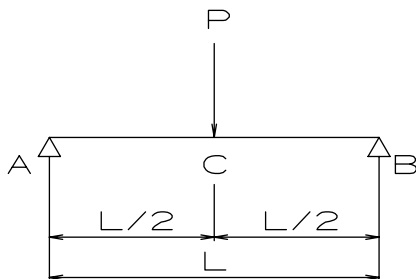
$$M_w = \omega \cdot L^2 / 8$$

ここに、 γ_c : 鉄筋コンクリート単位体積重量

t : 部材厚

b : 部材幅

e. 曲げ試験のひび割れ荷重 P



$$P = 4 \cdot (M_r - M_w) / L$$

2) 試験荷重

スパン L (m)	試験荷重 (kN/枚)
1.768	16.12

1. 試験方法

供試体を図 1 に示すように、原則として SC くい の長さの 9/10 をスパンとして支え、スパン中央に表 1 に示す降伏曲げモーメントに相当する荷重 F を加えたとき、鋼管最外縁のひずみが表 2 に示す値以下であることを確認する。

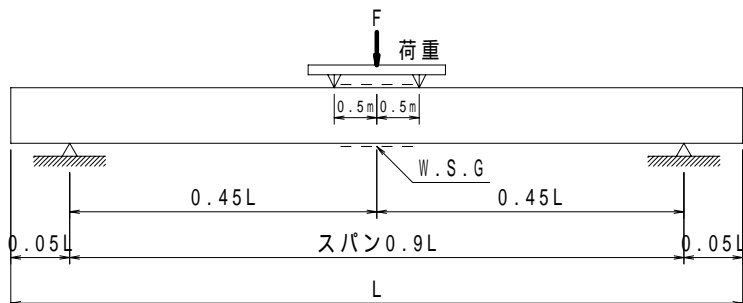


図 1 載荷方法

2. 試験荷重

試験荷重 F は次の式によって算出する。

$$F = \frac{4M}{0.9L - 1}$$

M : 曲げモーメント (kN・m)

L : SC くい の長さ (m)

F : 荷重 (kN)

表 1 降伏曲げモーメント

鋼管の腐食代 0(mm)

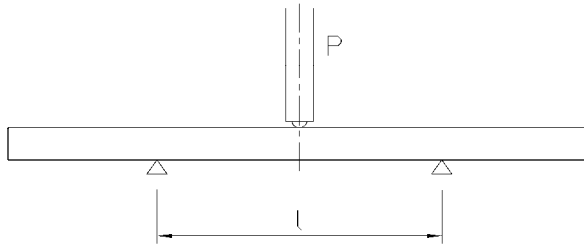
外径 (mm)	厚さ (含鋼管厚さ) (mm)	代表 鋼管厚さ (mm)	鋼管材質	
			400	490
			降伏曲げモーメント (kN・m)	
400	65	4.5	150	201
		6.0	195	260
		9.0	280	373
		12.0	360	481
450	70	4.5	192	257
		6.0	249	333
		9.0	358	479
		12.0	462	618
		14.0	529	707
500	80	4.5	240	320
		6.0	311	416
		9.0	448	598
		12.0	578	772
		14.0	662	885
		16.0	745	995

外径 (mm)	厚さ (含鋼管厚さ) (mm)	代表 鋼管厚さ (mm)	鋼管材質	
			400	490
			降伏曲げモーメント (kN・m)	
600	90	4.5	350	469
		6.0	456	609
		9.0	657	878
		12.0	849	1134
		14.0	974	1301
		16.0	1095	1463
700	100	6.0	629	841
		9.0	908	1213
		12.0	1175	1570
		14.0	1348	1800
		16.0	1517	2026
		19.0	1766	2358
		22.0	2008	2682
800	110	6.0	831	1111
		9.0	1201	1606
		12.0	1556	2079
		14.0	1785	2385
		16.0	2011	2685
		19.0	2341	2930
		22.0	2664	3558

表 2 鋼管材質による諸数値

鋼管材質	降伏点又は耐力 (N/mm ²)	ヤング係数 (N/mm ²)	ひずみ (μ)
400	235	2.0×10 ⁵	1,175
490	315		1,575

1. 試験方法



2. 試験荷重

$$n = E_s/E_c = 7.1 \quad m = 0.5$$

I = 断面二次モーメント (cm⁴)

M_r = 抵抗曲げモーメント (N・cm)

σ_{bt} = コンクリートの許容曲げ引張り応力度 = 3.1(N/mm²) ※) $\sigma_{ck} = 30$ N/mm²

b = 版幅 (cm)

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \left\{ \sqrt{[mbt + n(As + As')]^2 + b(1-m)[mbt^2 + 2n(Asd + As'd')] - [mbt + n(As + As')]} \right\} \quad (\text{cm})$$

$$I = b/3 [x^3 + m(t-x)^3] + nAs(d-x)^3 + nAs'(x-d')^2 \quad (\text{cm}^4)$$

$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{N} \cdot \text{cm})$$

ひび割れ荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{l} \quad (\text{kN})$$

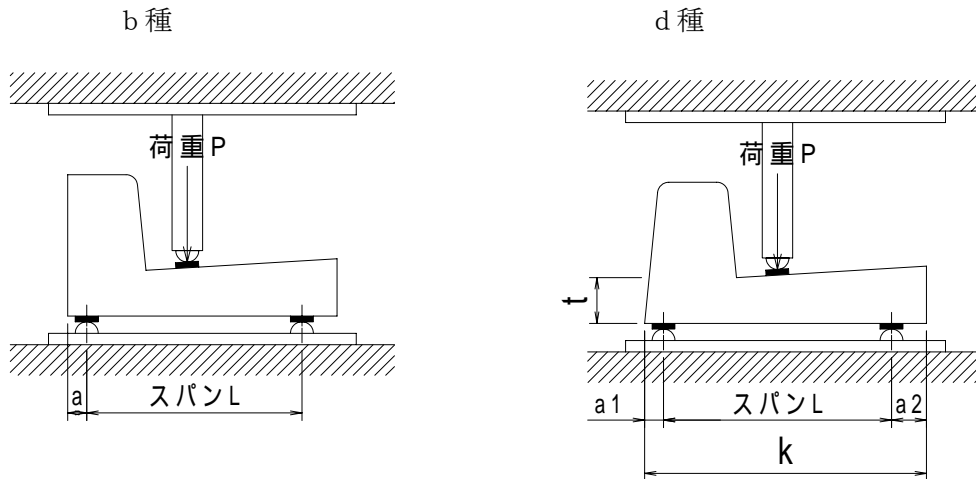
ここで l : スパン

呼び名	スパン l (cm)	b (cm)	t (cm)	d (cm)	d' (cm)	As As'	M_r (kN・m)	試験荷重 P (kN)
一般用	150	40	10	5	—	D16-4	2.52	7.0
大型用	150	100	15	12	3	D13-8 D13-8	16.11	43.0

a種、c種は、「道-2 縁石」による。

1. 試験方法

試験方法は、「JIS A 5372 推奨仕様 E-4 L形側溝」に準ずる。



2. 試験荷重

2-1 b種

試験荷重は、「JIS A 5372 推奨仕様 E-4 L形側溝」に準ずる。

b種 試験荷重

呼び名	a (cm)	スパン L (cm)	試験荷重 P (kN)
Lb-15	5	57	104
Lb-20		60	97
Lb-25		61	95

2-2 d種

2-2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = Z \cdot \sigma_{bt} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

ここに、 M_r : ひび割れ抵抗モーメント

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 0.31 (kN/cm²) *) σ_{ck} = 30 (N/mm²)

Z : 断面係数 = $(b \cdot t^2) / 6$ (cm³)

b : 部材幅 = 200 (cm)

t : 部材厚 = 12 (cm)

2-2-2 試験荷重

$$P = 4 \cdot (M_r - M_d) / L \quad (\text{kN})$$

ここに、 P : 試験荷重 (kN)

M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN·cm)

M_d : 自重による曲げモーメント = $(W_c \cdot L^2) / 8$ (kN·cm)

W_c : 製品自重 = $A_c \cdot \gamma_c \cdot b / k$ (kN/cm)

A_c : 断面積 (cm²)

γ_c : 鉄筋コンクリートの単位重量 = 24 (kN/m³) = 0.000024 (kN/cm³)

L : スパン (cm)

d種 試験荷重

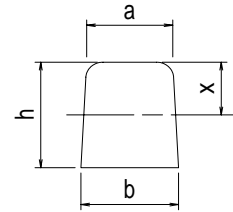
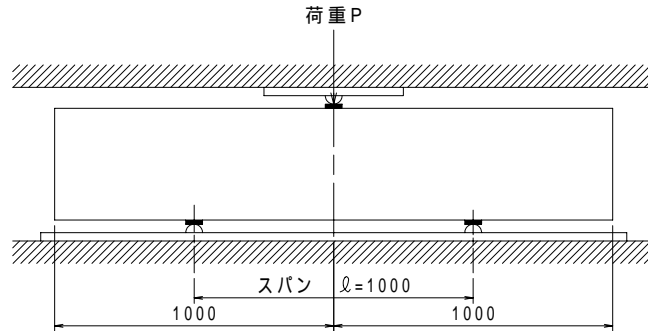
呼び名	a1 (cm)	a2 (cm)	b (cm)	t (cm)	Z (cm ³)	M_r (kN·cm)	A_c (cm ²)	k (cm)	W_c (kN/cm)
Ld-15	7.7	4.5	200	12	4,800	1,488	1224	72.2	0.0814
Ld-20	8.2	5.0					1344	73.2	0.0881
Ld-25	8.7	4.5					1468	74.2	0.0950

呼び名	M_d (kN·cm)	スパン L (cm)	試験荷重 P (kN)
Ld-15	37	60	97
Ld-20	40	60	97
Ld-25	44	61	95

1. a種I型

1-1 試験方法

試験方法は、「JIS A 5371 推奨仕様 B-2 境界ブロック」に準ずる。



1-2 試験荷重

1-2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$Mr = Z \cdot \sigma_{bt} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

ここに、

Mr : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 0.27 (kN/cm²) * $\sigma_{ck} = 24$ (N/mm²)

Z : 断面係数 = $I / (h-x)$ (cm³)

I : 断面二次モーメント = $b \cdot h^3 / 3 - (b-a) \cdot h^3 / 4 - (a+b) \cdot h \cdot (h-x)^2 / 2$ (cm⁴)

x : 中立軸の位置 = $\{a \cdot h^2 / 2 + (b-a) \cdot h^2 / 3\} / \{a \cdot h + (b-a) \cdot h / 2\}$ (cm)

1-2-2 試験荷重

$$P = 4 \cdot Mr / l \quad (\text{kN})$$

ここに、 P : 試験荷重 (kN)

Mr : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm)

l : スパン = 100 (cm)

a種I型の試験荷重

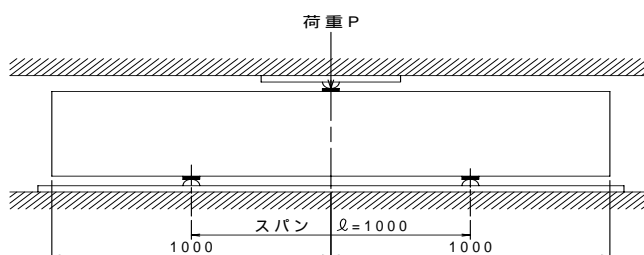
呼び名	a (cm)	b (cm)	h (cm)	x (cm)	I (cm ⁴)	Z (cm ³)	Mr (kN・cm)	スパン l (cm)	試験荷重 P (kN)
Fa-10	15.0	19.0	20.0	—	—	—	—	100	12.5 (注)
Fa-15	18.0	23.0	25.0	—	—	—	—	100	22 (注)
Fa-20	18.0	24.0	30.0	—	—	—	—	100	33 (注)
Fa-25	18.0	25.0	35.0	18.450	76,149	4,601	1,242	100	50
Fa-30	18.0	26.0	40.0	21.212	116,036	6,176	1,668	100	67

(注) 試験荷重は、「JIS A 5371 推奨仕様 B-2 境界ブロック」に順ずる。

2. a種II型

2-1 試験方法

試験方法は、「JIS A 5371 推奨仕様 B-2 境界ブロック」に準ずる。



2-2 試験荷重

2-2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = Z \cdot \sigma_{bt} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

ここに、

$$M_r : \text{ひび割れ抵抗モーメント} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

$$\sigma_{bt} : \text{コンクリートの曲げ強度} = 0.27 \quad (\text{kN/cm}^2) \quad * \quad \sigma_{ck} = 24 \quad (\text{N/mm}^2)$$

$$Z : \text{断面係数} = I / e_2 \quad (\text{cm}^3)$$

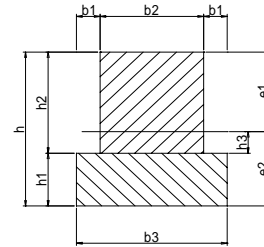
$$I : \text{断面二次モーメント} = I / 3 (b_3 \cdot e_2^3 - b_1 \cdot h_3^2 + b_2 \cdot e_1^3) \quad (\text{cm}^4)$$

$$b_2 \cdot h^2 + 2 \cdot b_2 \cdot h_1 \cdot h_2 + b_3 \cdot h_1^2$$

$$e_2 : \text{中立軸の位置} = \frac{\quad}{2(b_2 \cdot h_2 + b_3 \cdot h_1)} \quad (\text{cm})$$

$$h_3 = e_2 - h_1 \quad (\text{cm})$$

$$e_1 = h - e_2 \quad (\text{cm})$$



a 種 II 型の試験荷重

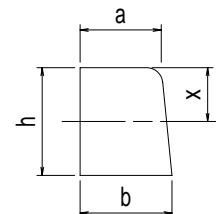
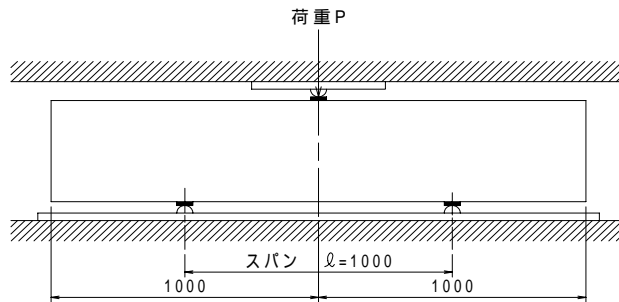
呼び名	b1 (cm)	b2 (cm)	b3 (cm)	h (cm)	h1 (cm)	h2 (cm)	e2 (cm)	e1 (cm)	h3 (cm)
Fa-20(II)	5.0	22.0	32.0	35.0	12.0	23.0	15.949	19.051	3.949
Fa-25(II)	5.0	22.0	32.0	40.0	12.0	28.0	18.320	21.680	6.320

呼び名	I (cm ⁴)	Z (cm ³)	Mr (cm·kN)	スパン l (cm)	試験荷重 P (kN)
Fa-20(II)	93,954	5,891	1,591	100	64
Fa-25(II)	140,246	7,655	2,067	100	83

3. b 種

3-1 試験方法

試験方法は、「JIS A 5371 推奨仕様 B-2 境界ブロック」に準ずる。



3-2 試験荷重

3-2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$M_r = Z \cdot \sigma_{bt} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

ここに、

$$M_r : \text{ひび割れ抵抗モーメント} \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

$$\sigma_{bt} : \text{コンクリートの曲げ強度} = 0.27 \quad (\text{kN/cm}^2) \quad * \quad \sigma_{ck} = 24 \quad (\text{N/mm}^2)$$

$$Z : \text{断面係数} = I / (h - x) \quad (\text{cm}^3)$$

$$I : \text{断面二次モーメント} = b \cdot h^3 / 3 - (b - a) \cdot h^3 / 4 - (a + b) \cdot h \cdot (h - x)^2 / 2 \quad (\text{cm}^4)$$

$$x : \text{中立軸の位置} = \{a \cdot h^2 / 2 + (b - a) \cdot h^2 / 3\} / \{a \cdot h + (b - a) \cdot h / 2\} \quad (\text{cm})$$

3-2-2 試験荷重

$$P=4 \cdot Mr / l \quad (\text{kN})$$

ここに、 P : 試験荷重 (kN)
 Mr : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm)
 l : スパン=100 (cm)

b種の試験荷重

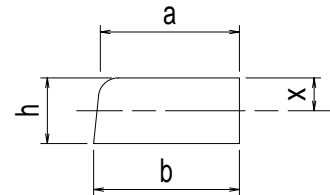
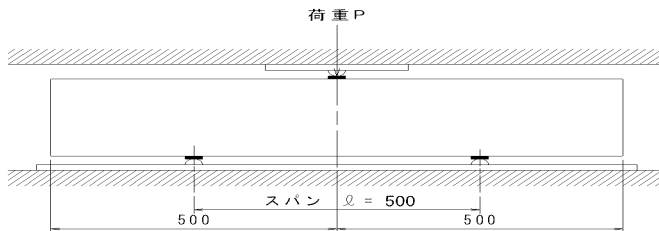
呼び名	a (cm)	b (cm)	h (cm)	x (cm)	I (cm ⁴)	Z (cm ³)	Mr (kN・cm)	スパン l (cm)	試験荷重 P (kN)
Fb-15	18.0	20.5	25.0	—	—	—	—	100	21 (注)
Fb-20	18.0	21.0	30.0	—	—	—	—	100	31.5 (注)
Fb-25	18.0	21.5	35.0	18.017	70,383	4,144	1,119	100	45
Fb-30	18.0	22.0	40.0	20.667	106,321	5,499	1,485	100	59

(注) 試験荷重は、「JIS A 5371 推奨仕様 B-2 境界ブロック」に順ずる。

4. c種

4-1 試験方法

試験方法は、「JIS A 5371 推奨仕様 B-2 境界ブロック」に準ずる。



4-2 試験荷重

4-2-1 ひび割れ抵抗モーメント

$$Mr=Z \cdot \sigma bt \quad (\text{kN} \cdot \text{cm})$$

ここに、 Mr : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm)
 σbt : コンクリートの曲げ強度=0.27 (kN/cm²) * $\sigma_{ck}=24$ (N/mm²)
 Z : 断面係数=I / (h-x) (cm³)
 I : 断面二次モーメント= $b \cdot h^3 / 3 - (b-a) \cdot h^3 / 4 - (a+b) \cdot h \cdot (h-x)^2 / 2$ (cm⁴)
 x : 中立軸の位置= $\{a \cdot h^2 / 2 + (b-a) \cdot h^2 / 3\} / \{a \cdot h + (b-a) \cdot h / 2\}$ (cm)

3-2-2 試験荷重

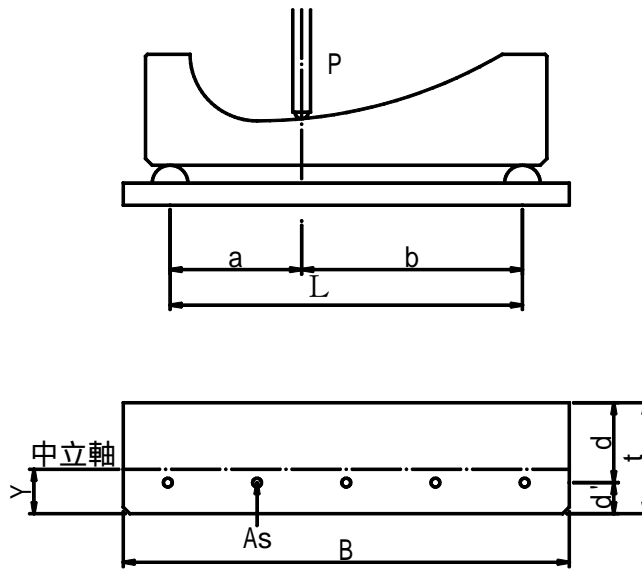
$$P=4 \cdot Mr / l \quad (\text{kN})$$

ここに、 P : 試験荷重 (kN)
 Mr : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm)
 l : スパン=50 (cm)

c種の試験荷重

呼び名	a (cm)	b (cm)	h (cm)	x (cm)	I (cm ⁴)	Z (cm ³)	Mr (kN・cm)	スパン l (cm)	試験荷重 P (kN)
Fc-10	21.0	22.0	10.0	5.039	1,792	361	97	50	8
Fc-15	21.0	22.5	15.0	7.586	6,114	825	223	50	18

1. 試験方法



注) 鉄筋のかぶりは次のようにする
 $d = 5.0 \text{ (cm)}$

2. 試験荷重

$$A_c = B \cdot t$$

$$Y = \frac{Bt^2/2 + (n-1)As \cdot d}{Bt + (n-1)As}$$

$$I = \frac{Bt^3}{12} + A_c \left[\frac{t}{2} - Y \right]^2 + (n-1)As (Y - d')^2$$

$$Z = \frac{I}{Y}$$

ひび割れ荷重

$$P = \frac{\sigma_{bt} \cdot Z \cdot L}{a \cdot b}$$

ここに、 σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 3.1 (N/mm²) ※) σ_{ck} = 30 N/mm²

A_s : 鉄筋量 (D6-5本) = 1.584 (cm²)

t : 部材厚 = 10.0 (cm)

d : 有効高 = 5.0 (cm)

n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 = $E_s/E_c = 7.1$

a : 荷重載荷位置 (cm)

b : 荷重載荷位置 (cm)

試験荷重一覧表

呼び名	a (cm)	b (cm)	L スパン (cm)	P 試験荷重 (kN)
250	30	45	70	58
200	17	32	49	94

1. 設計条件

1-1 使用材料の強度

コンクリートの設計基準強度

$$\sigma_{ck} = 30 \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

鉄筋の許容引張応力度 SD295A

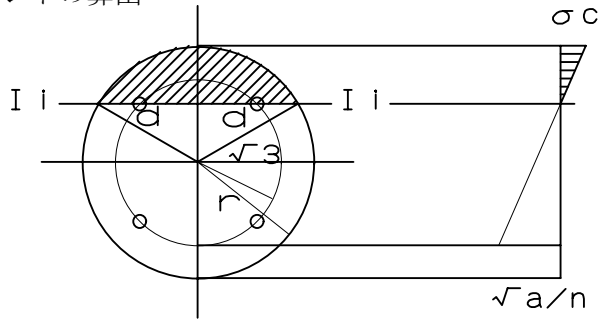
$$\sigma_{sa} = 180 \text{ (N/mm}^2\text{)}$$

ヤング係数比

$$n = 7.1$$

$$(E_s/E_c)$$

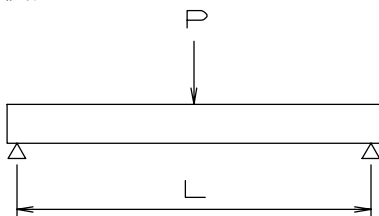
1-2 抵抗モーメントの算出



呼び名	寸法		使用鉄筋			コンクリート断面 断面積 A (cm ²)	断面二次 モーメント I (cm ⁴)	断面係数 W (cm ³)	抵抗 モーメント M _r (kN・m)
	半径 r	r _s	径 (mm)	本数 (本)	鉄筋量 A _s (cm ²)				
横桁	60	45	D10	5	3.567	113.097	1017.876	169.646	1.23
支柱	75	60	D10	4	2.853	176.715	2485.049	331.334	1.82

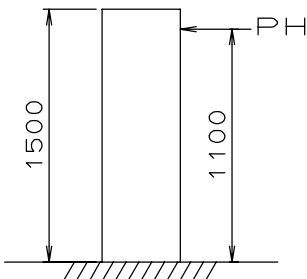
1-3 試験荷重

1) 横桁



$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L}$$

2) 支柱

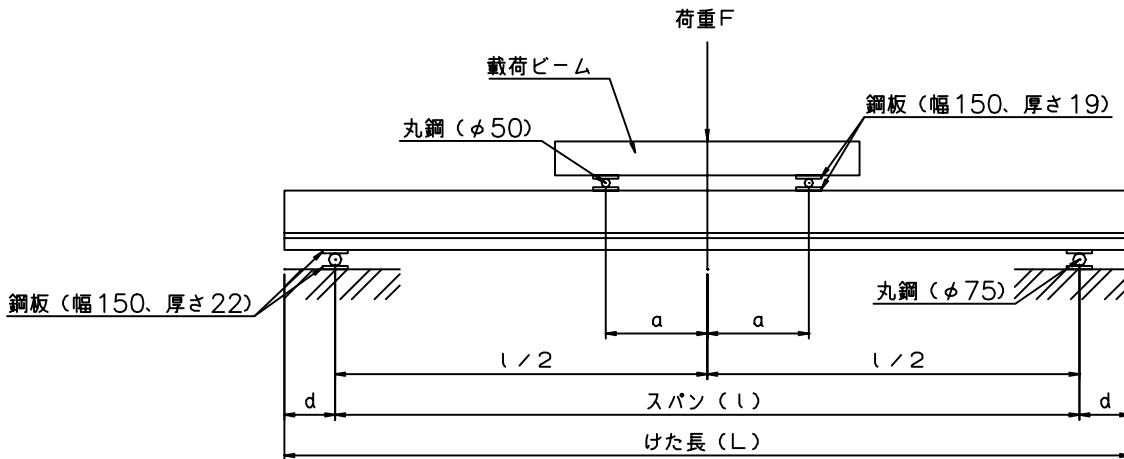


$$P = \frac{M_r}{L}$$

試験荷重一覧表

呼び名	L (m)	試験荷重 P (kN)
横桁 120 (mm)	1.0	5
支柱 150 (mm)	1.1	2

1. 試験方法



- 備考 1. 鋼板及び丸鋼の長さは、橋げた上下縁の全幅以上とする。
2. dの値は、次の通りとする。

$$\begin{aligned} 7\text{m} < l \leq 9\text{m} & \quad d = 0.200\text{m} \\ 9\text{m} < l \leq 14\text{m} & \quad d = 0.250\text{m} \\ 14\text{m} < l \leq 19\text{m} & \quad d = 0.300\text{m} \end{aligned}$$

2. 試験荷重

試験荷重は、「広幅PC桁によるスラブ橋設計施工マニュアル（社団法人 北陸建設弘済会）」による。

載荷荷重【A活荷重】（載荷ビーム等を含む）

単位：kN

支間L (m)	10.00	11.00	12.00	13.00	14.00	15.00	16.00	17.00	18.00	19.00	20.00
桁高 (m)	H=400	263.05									
	H=450		263.77								
	H=475			245.77							
	H=500				259.49						
	H=500					252.48					
	H=550						264.44	268.25			
	H=600								267.90	266.98	
	H=650										281.50
H=700											307.60

載荷荷重【B活荷重】（載荷ビーム等を含む）

単位：kN

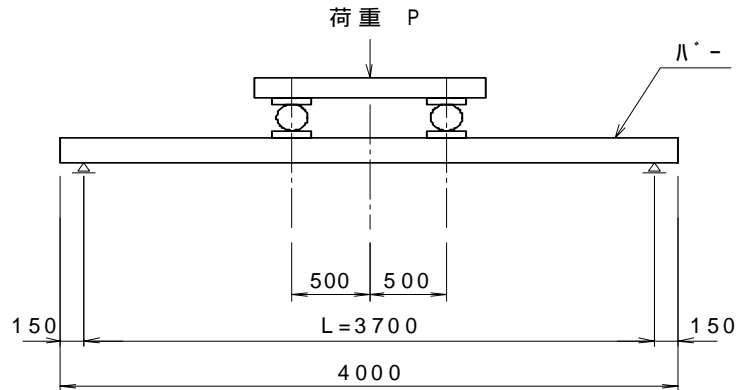
支間L (m)	10.00	11.00	12.00	13.00	14.00	15.00	16.00	17.00	18.00	19.00	20.00
桁高 (m)	H=450	294.04									
	H=475		281.80								
	H=500			294.18							
	H=500				284.33						
	H=550					327.50	277.23				
	H=600							285.72	294.04		
	H=650									304.62	
	H=700										335.76
H=750											376.60

1. 曲げ試験方法

曲げ試験は、原則として同一種類（寸法）が400本を1組とし、ここから2本を抜き取り実施する。

（JIS A 5373 道路橋用橋げた より）

部材はバー、梁、柱のうち部材数が最も多いプレストレストコンクリート製のバーにて曲げ試験を行うこととする。



2. 試験荷重計算

$$P = 4 \cdot (Mr - Md0) / (L - 2 \times 0.5) - W$$

$$Mr = (\sigma_{cle} + \sigma_{bt}) \cdot Z_{cl}$$

ここに σ_{ck} : コンクリートの設計基準強度 60.0 N/mm²

σ_{bt} : コンクリートの曲げ引張応力度 3.0 N/mm²

P : 試験荷重

Mr : ひび割れ曲げモーメント

Md0 : 製品自重による曲げモーメント

L : 曲げ試験用支間長

W : 載荷装置の重量

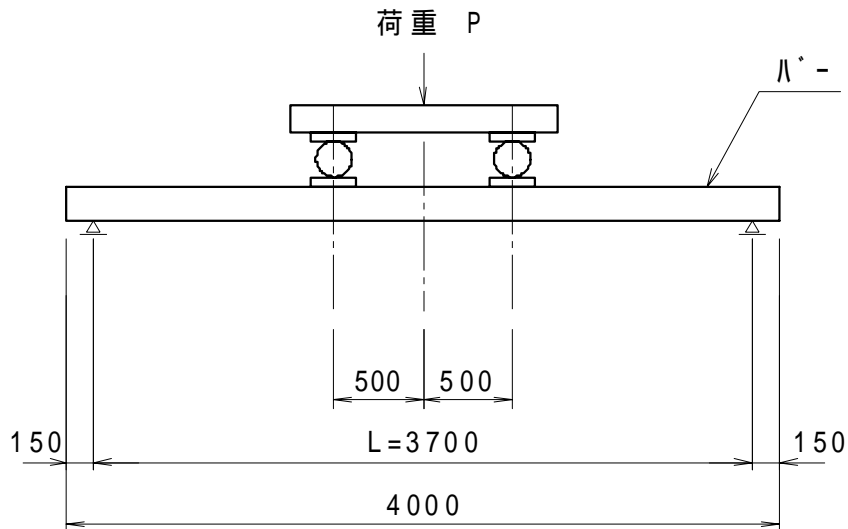
σ_{cle} : 有効プレストレスによる応力度（下縁）

Z_{cl} : 断面係数（下縁）

バー載荷荷重一覧

呼び名 (mm)	ひび割れ曲げモーメント Mr (kN・m)	載荷荷重（載荷装置含む） P (kN)
200×200	13.5	17.4
200×300	24.0	31.8

1. 試験方法



部材はバー、梁、柱のうち部材数が最も多いプレストレストコンクリート製のバーにて曲げ試験を行う。

2. 試験荷重計算

$$P = 4 \cdot (M_r - M_{d0}) / (L - 2 \times 0.5) - W$$

$$M_r = (\sigma_{cle} + \sigma_{bt}) \cdot Z_{c1}$$

ここに σ_{ck} : コンクリートの設計基準強度 60.0 N/mm²

σ_{bt} : コンクリートの曲げ引張応力度 3.0 N/mm²

P : 試験荷重

M_r : ひび割れ曲げモーメント

M_{d0} : 製品自重による曲げモーメント

L : 曲げ試験用支間長

W : 載荷装置の重量

σ_{cle} : 有効プレストレスによる応力度 (下縁)

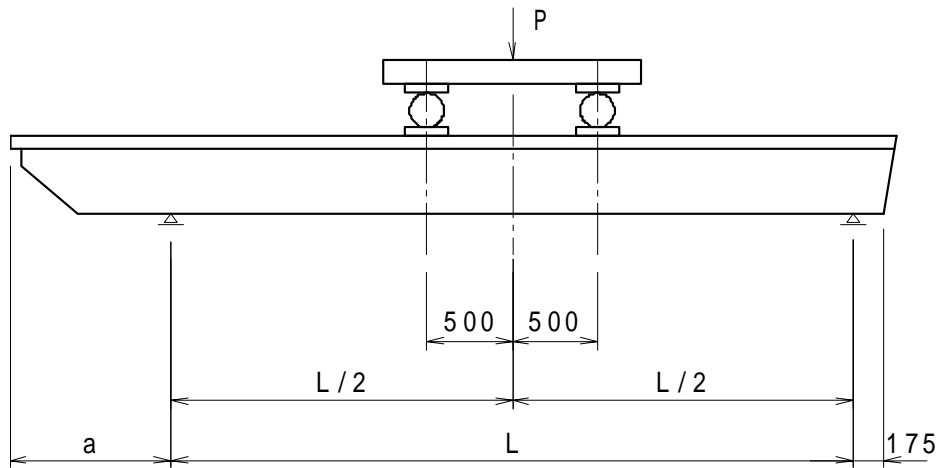
Z_{c1} : 断面係数 (下縁)

1. 曲げ試験方法

曲げ試験は、原則として同一種類（寸法）が400本を1組とし、ここから2本を抜き取り実施する。

（JIS A 5373 道路橋用橋げた より）

また、スノ-シェッド曲げ試験は部材幅2.5m程度となり、部材が載荷試験装置に収まらない可能性があるため注意すること。



2. 試験荷重計算

$$P = (8 \cdot Mr - \omega \cdot L^2 + 2 \cdot \omega \cdot a^2) / \{2 \cdot (L - 1.0)\} - W$$

$$Mr = (\sigma_{cle} + \sigma_{bt}) \cdot Z_{cl}$$

ここに σ_{ck} : コンクリートの設計基準強度 60.0 N/mm²

σ_{bt} : コンクリートの曲げ引張応力度 3.0 N/mm²

P : 試験荷重

Mr : ひび割れ曲げモーメント

ω : 部材の単位長さ当たり重量

L : スパン

a : ひさし張り出し長

W : 載荷装置

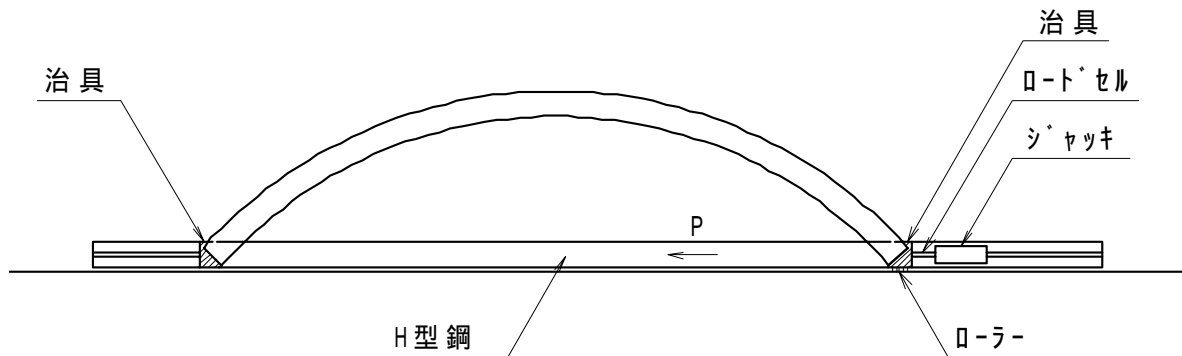
σ_{cle} : 有効プレストレスによる応力度（下縁）

Z_{cl} : 断面係数（下縁）

1. 曲げ試験方法

曲げ試験は、原則として同一種類（寸法）が400本を1組とし、ここから2本を抜き取り実施する。

（JIS A 5373 道路橋用橋げた より）



2. 試験荷重計算

試験載荷重 P は、部材のひび割れ曲げモーメント M_r が発生するときの外力であり、上図構造モデルの2次元骨組み解析の試算により求める。

$$M_r = (\sigma_{cle} + N / A_c + \sigma_{bt}) \cdot Z_{c1}$$

ここに σ_{ck} : コンクリートの設計基準強度 60.0 N/mm²

σ_{bt} : コンクリートの曲げ引張応力度 3.0 N/mm²

M_r : ひび割れ曲げモーメント

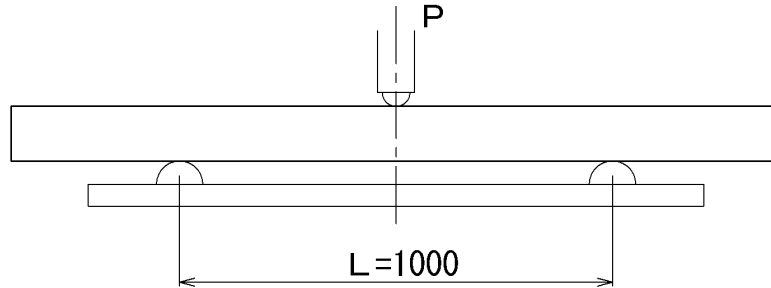
σ_{cle} : 有効プレストレスによる応力度 (外側)

N : 軸力

A_c : 断面積

Z_{c1} : 断面係数 (外側)

1. 試験方法



P: 試験荷重 L: 試験用スパン

2. 試験荷重

2-1 ひび割れ抵抗モーメント

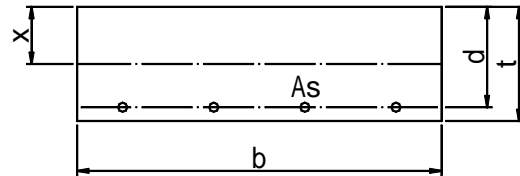
$$M_r = \frac{I \cdot \sigma_{bt}}{m(t-x)} \quad (\text{kN}\cdot\text{m})$$

ただし、x : 中立軸の位置

$$x = \frac{1}{b(1-m)} \cdot [\sqrt{(mbt+nA_s)^2 + b(1-m)(mbt^2+2nA_s d) - (mbt+nA_s)}] \quad (\text{mm})$$

I : 断面二次モーメント

$$I = \frac{b}{3} [x^3 + m(t-x)^3] + nA_s(d-x)^2 \quad (\text{mm}^4)$$



- ここに、
 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・m)
 σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 ($\sigma_{bt} = 3.1 \text{ N/mm}^2$)
 m : $m = E_{ct}/E_{cc} = 0.50$
 t : 部材厚 (mm)
 b : 部材幅 (mm)
 d : 有効高 (mm)
 n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 ($n = E_s/E_c = 7.1$)

2-2 試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M_r}{L} \quad (\text{kN})$$

- ここに、
 P : 試験荷重 (kN)
 M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・m)
 L : 試験用スパン (m)

試験荷重の計算結果

呼び名	b	t	d	A _s		x	I	M _r	L	P
	(mm)	(mm)	(mm)	径-本	(mm ²)	(mm)	(mm ⁴)	(kN・m)	(m)	(kN)
支柱	200	150	120	D10-2	142.6	64.75	4.184E+07	3.043	1.00	12
上弦材	150	150	120	D10-2	142.6	65.57	3.214E+07	2.360	1.00	9
バー材	120	120	90	D6-2	63.34	51.40	1.256E+07	1.135	1.00	5

1. I、II型

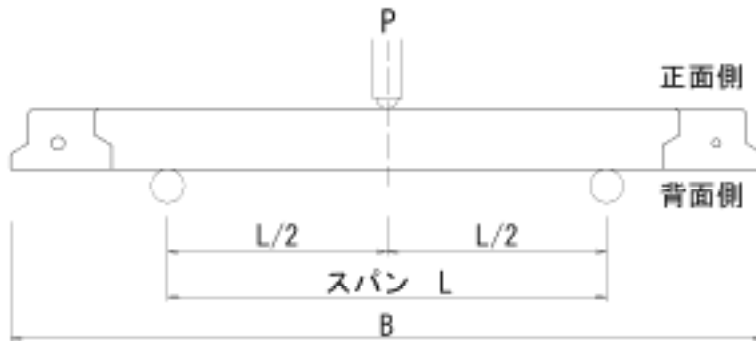
試験方法・試験荷重については、「自由勾配側溝」に準ずる。

2. III型

試験方法・試験荷重については、「U型溝」「道路用側溝」に準ずる。

1. 型

1 - 1 試験方法



) 載荷方向は、製品の横軸、縦軸どちらでも良い。

1 - 2 試験荷重

試験荷重は、「日本テールアルメ協会」規格に準ずる。

載荷方向：B = 1715mm の場合

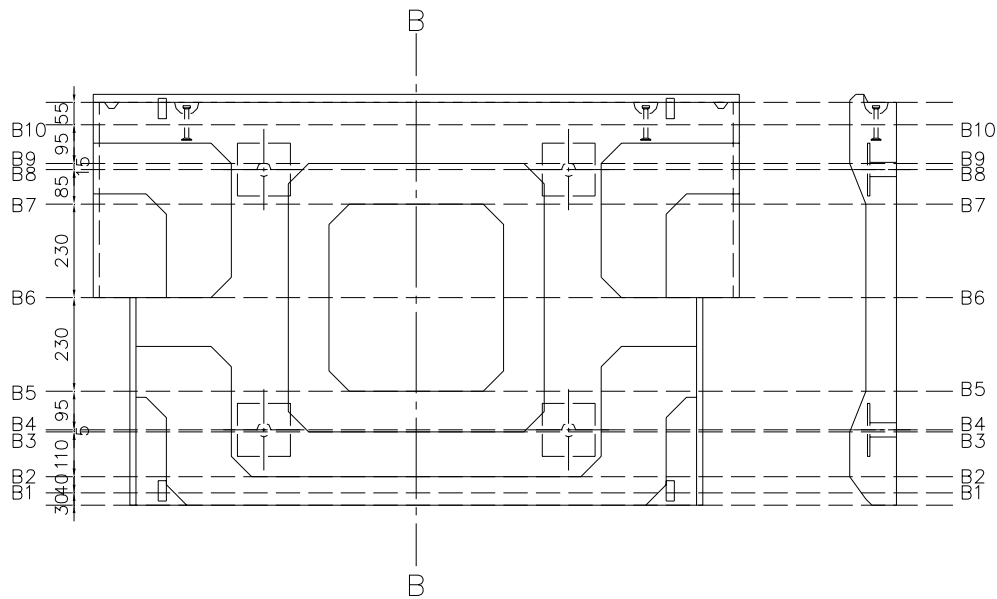
荷重状態	スパン：L (cm)	設計曲げモーメント：M (kN・m)	試験荷重：P (kN)
長期荷重時	100	7.657	30.63
短期荷重時	100	11.484	45.94

載荷方向：B = 1480mm の場合

荷重状態	スパン：L (cm)	設計曲げモーメント：M (kN・m)	試験荷重：P (kN)
長期荷重時	100	8.47	33.88
短期荷重時	100	12.704	50.82

2. 型

2 - 1 設計条件 (縦方向 B-B 断面)



項目	終局限界状態
荷重係数 t	1.2
部材係数 b	1.15 (曲げ)
構造物係数 i	1.2
載荷重	100 (k N/m ²)
コンクリート 設計基準強度 f'ck	40 (N/mm ²)
鉄筋種別	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D345

2 - 2 設計曲げ耐力 (B - B 断面)

$$M_{ud} = M_{Bd} / b$$

ここで、 M_{Bd} : 断面曲げ耐力 (N・mm) = $A_s \cdot f_{yd} \cdot (d - a/2)$

A_s : 鉄筋量 (mm²)

f_{yd} : 鉄筋の設計引張降伏強度 345 (N/mm²)

d : 有効高さ (mm)

b : 腹部の幅 (mm)

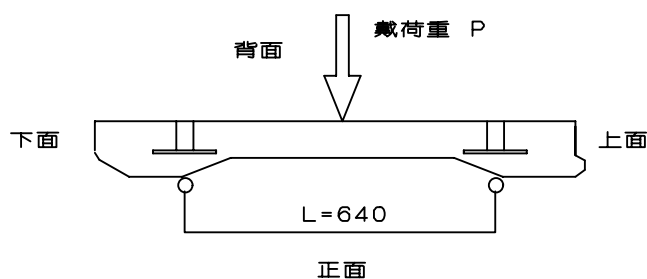
$a = A_s \cdot f_{yd} / (0.85 \cdot f'_{cd} \cdot b)$

f'_{cd} : コンクリートの設計圧縮強度 30.8 (N/mm²)

b : 部材係数 1.15

断面	A _s (mm ²)	d (mm)	b (mm)	a	Mud (k N・mm/枚)
B1	10 - D13 = 1267.0	45.5	1,380	12.099	14,995.135
B2, B3	10 - D13 = 1267.0	68.5	1,380	12.099	23,737.435
B4	10 - D13 = 1267.0	66.5	1,380	12.099	22,977.235
B5	10 - D13 = 1267.0	46.5	1,380	12.099	15,375.235
B6	10 - D13 = 1267.0	46.5	1,560	10.703	15,640.545
B7	12 - D13 = 1520.4	46.5	1,560	12.843	18,280.605
B8	12 - D13 = 1520.4	62.5	1,560	12.843	25,578.525
B9, B10	12 - D13 = 1520.4	68.5	1,560	12.843	28,315.245

2 - 3 試験荷重



$$M_{Bd} = A_s \cdot f_{yd} \cdot (d - a/2)$$

ここで、 M_{Bd} : 断面曲げ耐力 (N・mm)

A_s : 鉄筋量 (mm²)

f_{yd} : 鉄筋の設計引張降伏強度 345 (N/mm²)

d : 有効高さ (mm)

b : 腹部の幅 (mm)

$a = A_s \cdot f_{yd} / (0.85 \cdot f'_{cd} \cdot b)$

f'_{cd} : コンクリートの設計圧縮強度 30.8 (N/mm²)

$$P = 4 \cdot M_{Bd} / L$$

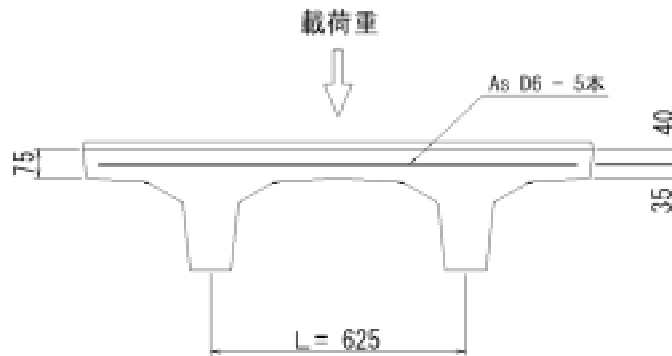
ここで、 P : 載荷重 (kN)

L : 支点間隔 640 (mm)

断面	A _s (mm ²)	d (mm)	b (mm)	a	M _{Bd} (k N・mm)	P (k N)
壁中央部 B6断面	10 - D13 = 1267.0	46.5	1,560	10.703	17,986.627	112.416

3. 型

3-1 設計条件



項目	終局限界状態
荷重係数 t	1.2
部材係数 b	1.15 (曲げ)
構造物係数 i	1.2
載荷重	11.3 (kN/m ²)
コンクリート 設計基準強度 f'c k	30 (N/mm ²)
鉄筋種別	鉄筋コンクリート用棒鋼 S D 295

3-2 設計断面の曲げ耐力

$$M_{ud} = M_u / b = 1.571 \text{ (kN}\cdot\text{m)}$$

$$M_u = A_s \cdot f_y d \cdot (d - a / 2) = 1806789 \text{ (N}\cdot\text{mm)} = 1.807 \text{ (kN}\cdot\text{m)}$$

$$a = A_s \cdot f_y d / (0.85 \cdot f_c d' \cdot b) = 2.643 \text{ (mm)}$$

ここに

- M_{ud} : 設計断面の曲げ耐力 (kN \cdot m)
- M_u : 終局曲げモーメント (曲げ耐力) (kN \cdot m)
- A_s : 鉄筋量 = $31.67 \times 5 = 158.35$ (mm²)
- d : 有効高さ = 40 (mm)
- b : 部材断面幅 = 900 (mm)
- $f_y d$: 鉄筋の設計引張降伏強度 = 295 (N/mm²)
- $f_c d'$: コンクリートの設計圧縮強度 = 23.1 (N/mm²)
- b : 部材係数 = 1.15

3-3 試験荷重

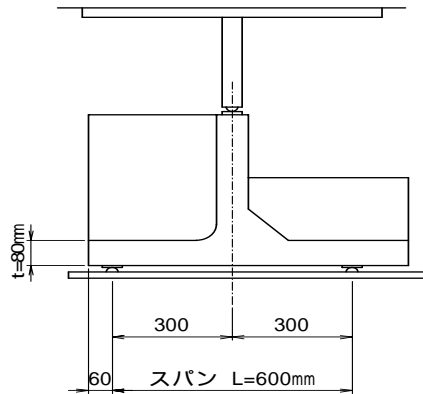
$$P = 4 \cdot M_u / L = 11.563 \text{ (kN)}$$

ここに

- P : 載荷重 (kN)
- L : 支点間隔 = 0.625 (m)

1. I型

1-1. 試験方法



1-2. 試験荷重

1-2-1. ひび割れ抵抗モーメント

$$x = \sqrt{\left\{ \frac{m \cdot b \cdot t + n \cdot A_s}{b \cdot (1 - m)} \right\}^2 + \frac{m \cdot b \cdot t^2 + 2 \cdot n \cdot A_s \cdot d}{b \cdot (1 - m)}} - \frac{m \cdot b \cdot t + n \cdot A_s}{b \cdot (1 - m)}$$

$$= 3.340 \text{ (cm)}$$

$$I = \frac{b}{3} \cdot \{ x^3 + m \cdot (t - x)^3 \} + n \cdot A_s \cdot (d - x)^2 = 5877.0 \text{ (cm}^4\text{)}$$

$$M_r = \frac{\sigma_{bt} \cdot I}{m \cdot (t - x)} = 7.820 \text{ (kN} \cdot \text{m)}$$

ここに、コンクリートの許容曲げ引張応力度 $\sigma_{bt} = 3.1 \text{ (N/mm}^2\text{)}$

M_r : ひび割れ抵抗モーメント (kN・cm/m)

σ_{bt} : コンクリートの曲げ強度 = 3.1 (N/mm²) ※) $\sigma_{ck} = 30 \text{ N/mm}^2$

m : $m = E_{ct}/E_{cc} = 0.50$

t : 部材厚 = 4.00 (cm)

b : 部材幅 = 200.00 (cm)

d : 有効高 = 4.00 (cm)

n : 鉄筋とコンクリートのヤング係数比 $E_s/E_c = 7.1$

A_s : 鉄筋量 : D10-9.0 = 6.4197 (cm²)

1-2-2. 試験荷重

・試験荷重のスパン

$$L = 60.0 \text{ (cm)}$$

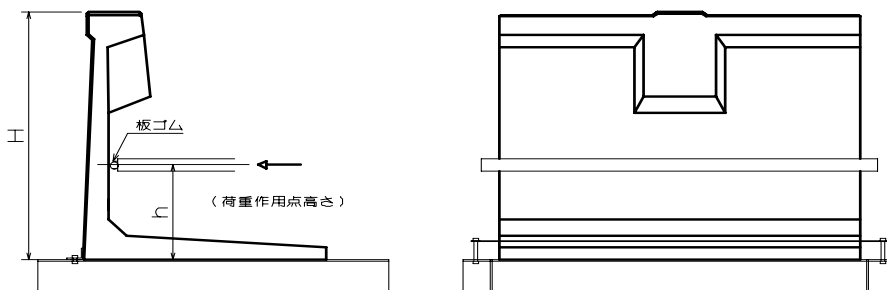
・試験荷重

$$P = \frac{4 \cdot M}{L} = 52131 \text{ (N/本)}$$

$$\div 53 \text{ (kN/本)}$$

2. II型

2-1 試験方法



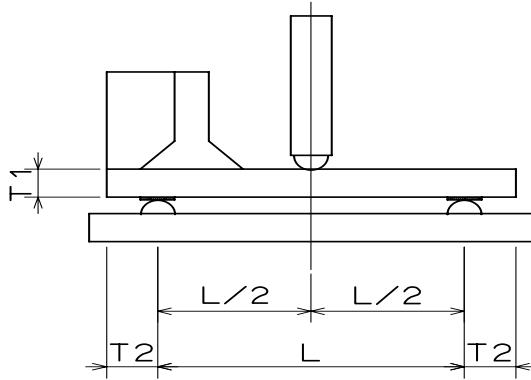
2-2 試験荷重

試験荷重一覧表

H	荷重作用点高さ h (mm)	使用状態外圧強さ 荷重 (kN)	終局状態外圧強さ 荷重 (kN)
500	440	89	133

3. III型

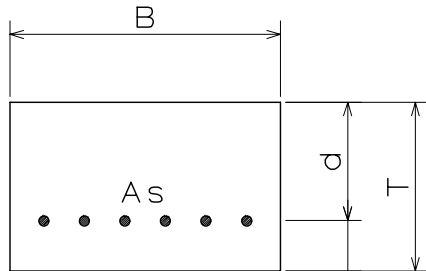
3-1 試験方法



T1 = 100(mm)
 T2 = 200(mm)
 L = 1100(mm)

3-2 抵抗モーメントの算出

3-2-1 断面形状



部材幅 B = 2000 (mm)
 部材高 T = 100 (mm)
 有効高さ d = 35 (mm)
 鉄筋かぶり do = 65 (mm)
 鉄筋量 As = 1647.10 (mm²)
 (D13 - 13本)

コンクリートの許容圧縮応力度
 鉄筋の許容引張応力度
 コンクリートの許容曲げ引張応力度

σca = 21.0 (N/mm²)
 σsa = 270.0 (N/mm²)
 σbt = 3.1 (N/mm²)

3-2-2 コンクリートのひび割れ抵抗モーメントの算出

(1) 中立軸からの距離 : X

$$X = \frac{1}{B(1-m)} \left[-m \cdot B \cdot T - n \cdot As + \sqrt{(m \cdot B \cdot T + n \cdot As)^2 + B(1-B)(m \cdot B \cdot T^2 + 2n \cdot As \cdot d)} \right]$$

= 40.930 (mm)

m : 圧縮側と引張側の弾性係数比 (= 0.5)

n : ひび割れ時の弾性係数比 (= 7.1)

(2) 中立軸に関する断面二次モーメント : I

$$I = \frac{B \cdot X^3}{3} + \frac{m \cdot B(T-X)^3}{3} + n \cdot As(d-X)^2$$

= 114827254 (N · mm)

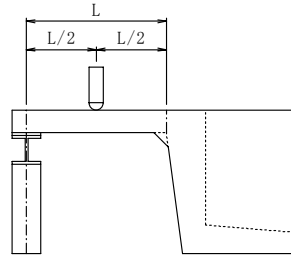
$$(3) \text{ひび割れ抵抗モーメント} : Mr = \frac{\sigma_{bt} \cdot I}{m(T-X)} = 11663535 \text{ (mm)}$$

3-3 試験荷重の算定

$$P = \frac{4 \cdot Mr}{L} = 42500 \quad \text{N/製品長 2.0m} \quad [43.0 \text{ KN/製品長 2.0m }]$$

4.IV型

4-1 試験方法



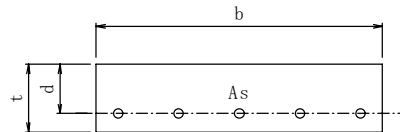
4-2 試験荷重

4-2-1 ひび割れ抵抗曲げモーメント

コンクリートの許容曲げ引張応力度 $\sigma_{bt} = 3.1 \text{ (N/mm}^2)$ $\sigma_{ck} = 30 \text{ (N/mm}^2)$

弾性係数比 $m = 0.5$

ヤング係数比 $n = 7.1$



$b = 1950 \text{ (mm)}$, $t = 80 \text{ (mm)}$, $d = 55 \text{ (mm)}$

$As = D10 - 12 \text{ 本} = 856.0 \text{ (mm}^2)$

中立軸の位置

$$X = \sqrt{\left\{ \frac{m \cdot b \cdot t + n_2 \cdot As}{b \cdot (1-m)} \right\}^2 + \frac{m \cdot b \cdot t^2 + 2 \cdot n_2 \cdot As \cdot d}{b \cdot (1-m)}} - \frac{m \cdot b \cdot t + n_2 \cdot As}{b \cdot (1-m)}$$

$$= 34.27 \text{ (mm)}$$

断面二次モーメント

$$I_i = \frac{b}{3} \cdot \{X^3 + m \cdot (t-X)^3\} + n_2 \cdot As \cdot (d-X)^2 = 59853127.58 \text{ (mm}^4)$$

ひび割れ抵抗曲げモーメント

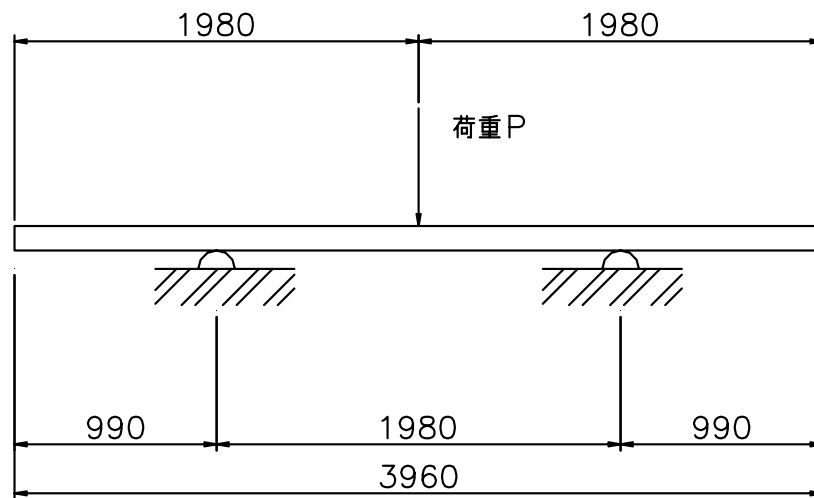
$$M_{cr} = \frac{\sigma_{bt} \cdot I_i}{m \cdot (t-X)} = 8.115 \text{ (kN} \cdot \text{m)}$$

4-2-2 試験荷重

試験荷重のスパン $L = 0.488 \text{ (m)}$

$$P = \frac{2 \cdot M \cdot L^3}{\left(\frac{L}{2}\right)^3 \cdot \left(2 \cdot L + \frac{L}{2}\right)} = 106.0 \text{ (kN/2m)}$$

1. 試験方法



2. 試験荷重

試験荷重は「遮音壁施工管理要領（東日本高速道路(株)，中日本高速道路(株)，西日本高速道路(株)）」による。

遮音板

板の寸法	ひび割れ荷重 (kN)	破壊荷重 (kN)
3960×500×90 mm	2.0	10.4

土留板

板の寸法	ひび割れ荷重 (kN)	破壊荷重 (kN)
3960×500×120 mm	3.6	18.1
3960×300×90 mm	1.2	7.6

別紙 2 非破壊試験による鉄筋のかぶり検査要領

1 目的

「土木用コンクリート製品設計便覧」規格製品の耐久性を確認するため、大型製品等について「非破壊試験による鉄筋のかぶり測定」を実施する。ただし、破壊試験等によって代替できる場合は、それによることができる。

2 対象製品

「非破壊試験による鉄筋のかぶり測定」の対象製品は下表のとおりとする。

製品の種類	製品名	製品の種類	製品名
函渠関係	大型ボックスカルバート	防雪・消融雪等関係	スノーシェッド
	連結ボックスカルバート		スノーシェルター
	PCボックスカルバート		融雪舗装版
	RCボックスカルバート	その他	ガードレール基礎
	大型アーチカルバート		組立集水井筒
	アーチボックスカルバート		車道用高欄
擁壁関係	大型擁壁		プレキャスト壁型防護柵
	L型擁壁		
舗装関係	コンクリート舗装版		
橋梁関係	プレレストコンクリートWホースラフ桁		

3 測定機器

測定器は、電磁誘導法を用いた「プロフォメータ」、「ヒルティ」又はかぶり測定について同等の性能を有する測定器とする。

4 検査要領

① 工場の選定

申請製品に対象製品があった工場とする。

② 検査方法

該当製品の中から検査製品を任意に選定する。

測定器の取扱方法は取扱説明書や測定マニュアルに従って適切に行う。

測定業務フロー

1) 工場より対象製品の配筋図及び製品管理表を受領する。

2) かぶりを測定する前にテストブロックで測定器の精度を確認する。

3) 製品のかぶりを測定する。

① 測定箇所は、1製品に2箇所とし、1箇所の測定点数は5点とする。(別記、測定箇所図 参照)

② 測定値が許容差を外れた場合は、さらに同一製品を2製品選び同様の方法で測定し、許容差を満足しなければならない。 注、許容差(=社内規格値)は、判定基準値内で定める。

③ 再測定で規格値を外れた場合は、不合格とする。

4) 不合格の処置

工場より改善報告書を提出させる。

5) 「別表 鉄筋かぶり検査測定表」を製造品質検査報告書に添付して協会へ提出する。

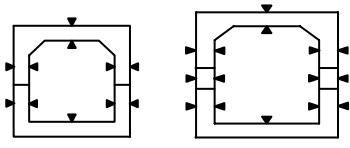
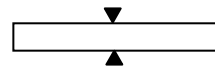
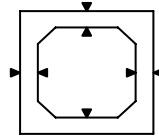
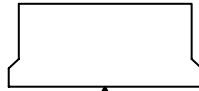
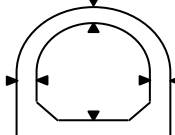
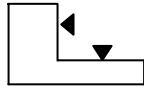
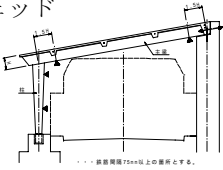

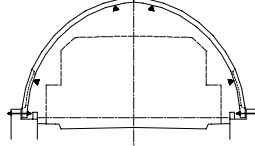
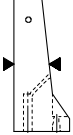
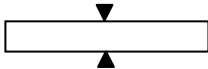
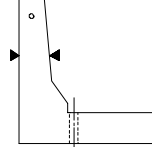
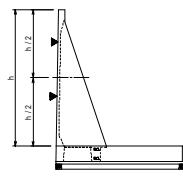
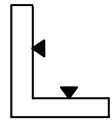
6) 判定基準値

判定基準値 最小値：主筋の直径かつ20mm以上とする。

最大値：設計値+5mmとし、超える場合は構造照査とによる補足説明が必要。

別記

測定箇所図

製品名	指定測定箇所図	製品名	指定測定箇所図
函渠関係及び防雪・消融雪等関係	大型ボックスカルバート 	舗装関係 コンクリート舗装版 	
	連結ボックスカルバート 	橋梁関係 プレストレストコンクリートWホースラフ桁 	
	アーチボックスカルバート 	ガードレール基礎 	
	スノーシェッド 	組立集水井筒 	
	大型アーチカルバート・スノーシェルター 	その他 コンクリート壁高欄 	
	融雪舗装版 	プレキャスト壁型防護柵 	
擁壁関係	大型擁壁 		
	L型擁壁 		

別 表

鉄筋かぶり検査測定表

検査工場名 _____ 検査日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

検査員名 _____ 正 _____ 副 _____

工場品質管理責任者名 _____

検査製品名および規格 _____

測定箇所 A 設計かぶり mm 許容差 mm～ mm (単位：mm)

測定NO	1	2	3	4	5
測定値					

測定箇所 B 設計かぶり mm 許容差 mm～ mm (単位：mm)

測定NO	1	2	3	4	5
測定値					

製品の概略図とかぶり測定位置図

(注)測定点がわかる配筋図に測定NOを記入した図を、上記枠内に記入。

判 定	合 ・ 否
-----	-------

記入例

鉄筋かぶり検査測定表

検査工場名 _____ 検査日平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
 検査員名 _____ 正 _____ 副 _____
 工場品質管理責任者名 _____
 検査製品名および規格：大型擁壁、(H = ○○m)

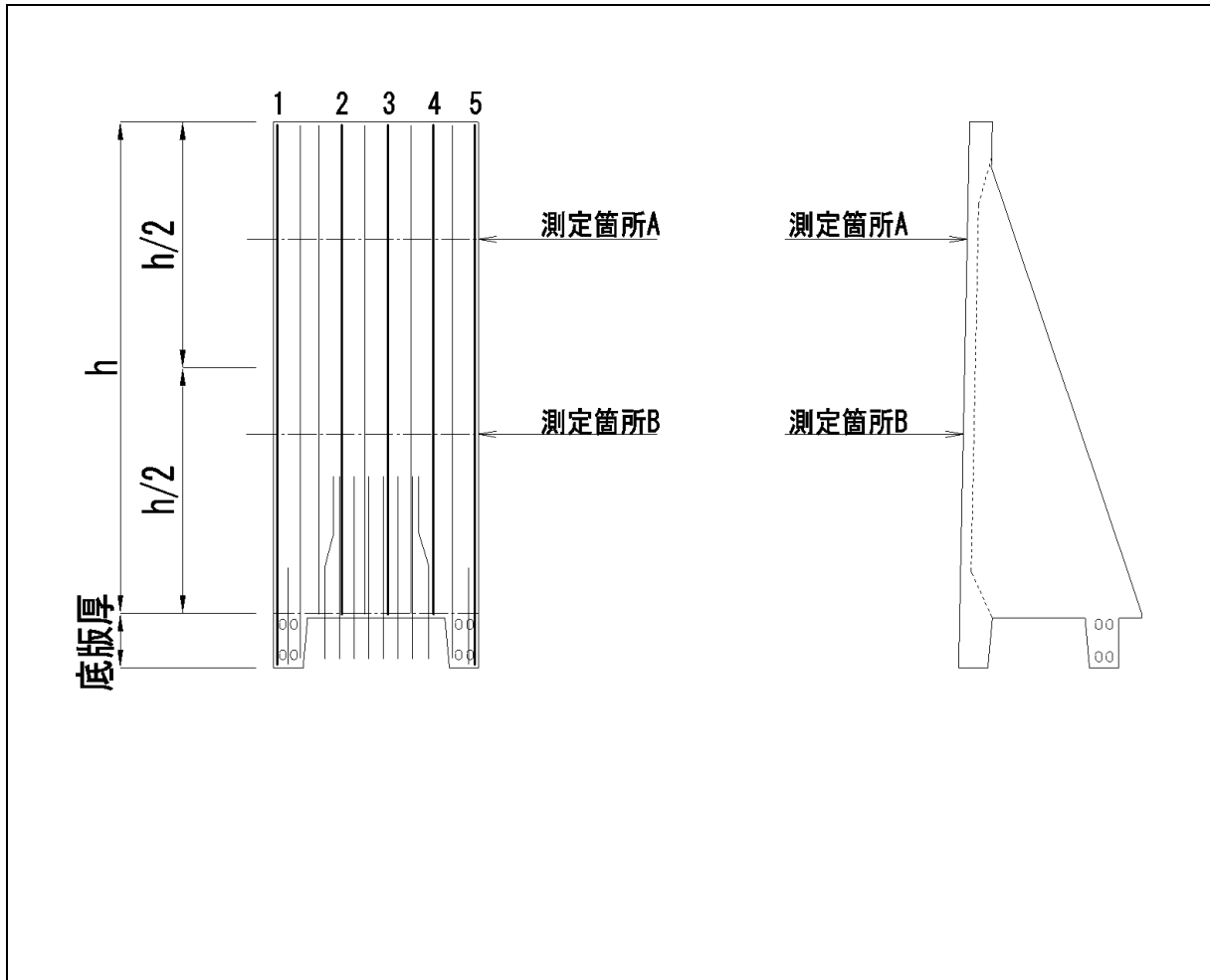
測定箇所 A 設計かぶり 43.5mm 許容差 33.5mm～ 48.5mm (単位：mm)

測定 NO	1	2	3	4	5
測定値	43	40	41	40	38

測定箇所 B 設計かぶり 43.5mm 許容差 33.5mm～ 48.5mm (単位：mm)

測定 NO	1	2	3	4	5
測定値	37	41	43	40	43

製品の概略図とかぶり測定位置図



(注)測定点がわかる配筋図に測定 NO を記入した図を、上記枠内に記入

判 定	合 ・ 否
-----	-------

鉄筋かぶり検査測定表

検査工場名 _____ 検査日平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
 検査員名 _____ 正 _____ 副 _____
 工場品質管理責任者名 _____
 検査製品名および規格 **L型擁壁 (H2,500×L4,000)**

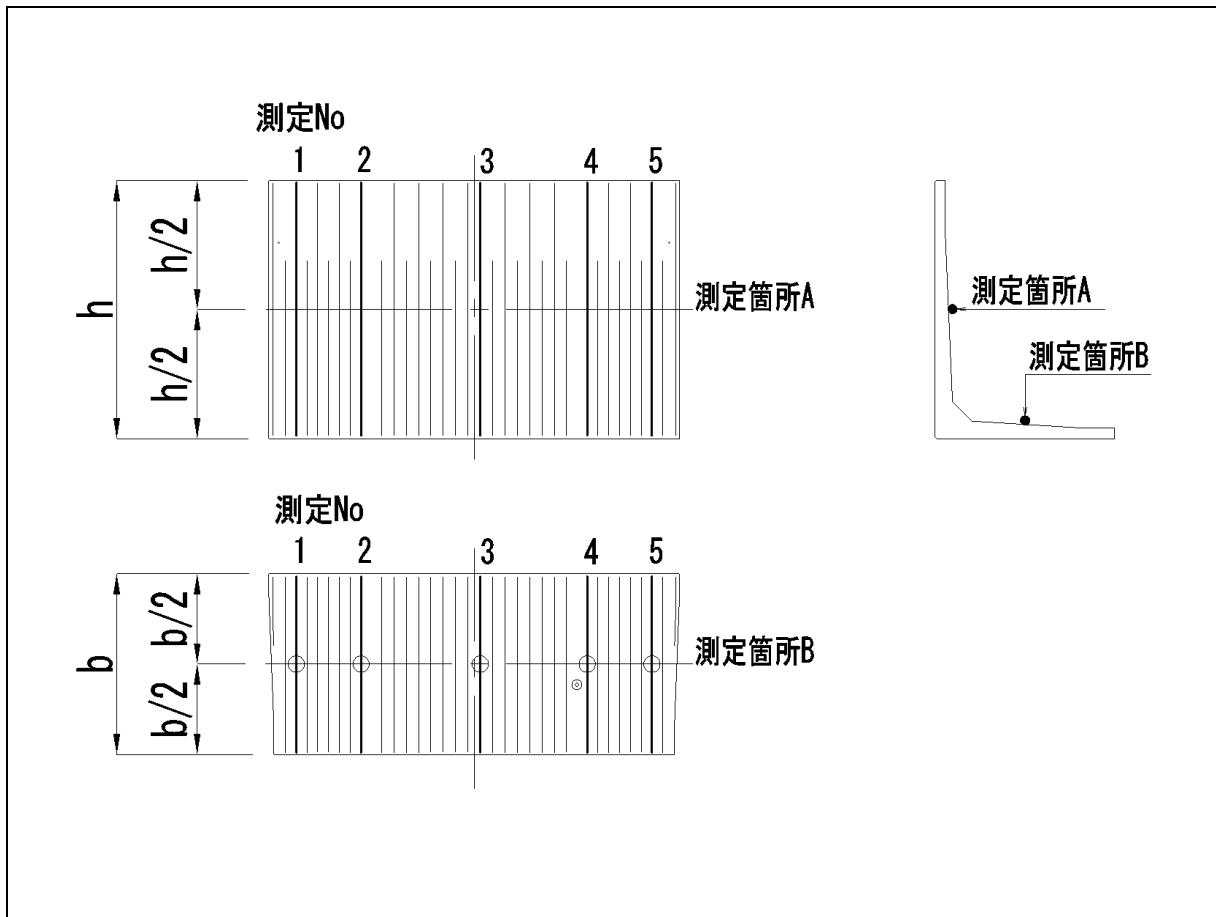
測定箇所 **A** 設計かぶり **23.5mm** 許容差 **20mm～28.5mm** (単位: mm)

測定 NO	1	2	3	4	5
測定値	24	27	26	22	25

測定箇所 **B** 設計かぶり **23.5mm** 許容差 **20mm～28.5mm** (単位: mm)

測定 NO	1	2	3	4	5
測定値	29	25	27	24	25

製品の概略図とかぶり測定位置図



(注)測定点がわかる配筋図に測定 NO を記入した図を、上記枠内に記入。

判定	合・否
----	-----

鉄筋かぶり検査測定表

検査工場名 _____ 検査日平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日
 検査員名 _____ 正 _____ 副 _____
 工場品質管理責任者名 _____
 検査製品名および規格 大型ボックスカルバート (I型 5000×5000)

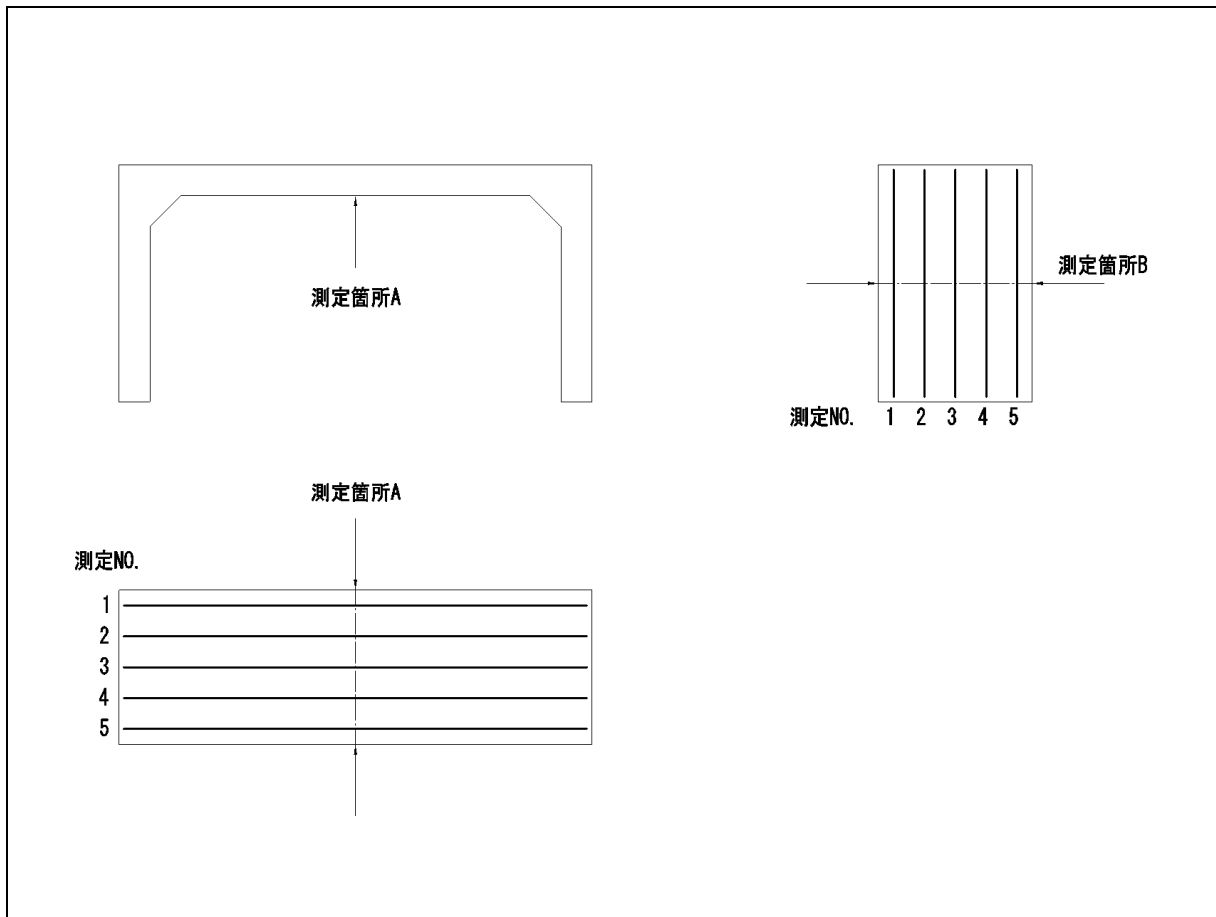
測定箇所 A 設計かぶり 37.5mm 許容差 25.0mm～42.5mm (単位：mm)

測定 NO	1	2	3	4	5
測定値	37	36	35	35	37

測定箇所 B 設計かぶり 39.0mm 許容差 22.0mm～44.0mm (単位：mm)

測定 NO	1	2	3	4	5
測定値	37	36	34	39	38

製品の概略図とかぶり測定位置図



(注)測定点がわかる配筋図に測定 NO を記入した図を、上記枠内に記入。

判 定	合 ・ 否
-----	-------

参考資料 「製造品質検査実施要領 11.その他」でいう溶融スラグ骨材に関する検査は次表を参考にする。

会社名		工場名	
検査年月日	平成 年 月 日		
検査員名			

JIS A 5301-2006 (一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材)

呼 び 方					
製 造 年 月 日	平成 年 月 日				
製 造 工 場 名					
製 造 者 名					
試験成績表の日付 検査年月日 試験年月日 試験期間	有害物質の溶出量	平成 年 月 日			
	有害物質の含有量	平成 年 月 日			
	化学成分	平成 年 月 日			
	塩化物量	平成 年 月 日			
	膨張性	平成 年 月 日			
	物理的性質	平成 年 月 日			
	アルカリシリカ反応性	平成 年 月 日			
粒度及び粗粒率	平成 年 月 日				
有害物質の溶出量 (mg/%)			有害物質の含有量 (mg/kg)		
項目	溶出量基準	判定	項目	含有量基準	判定
カドミウム	0.01 以下		カドミウム	150 以下	
鉛	0.01 以下		鉛	150 以下	
六価クロム	0.05 以下		六価クロム	250 以下	
ひ素	0.01 以下		ひ素	150 以下	
総水銀	0.0005 以下		総水銀	15 以下	
セレン	0.01 以下		セレン	150 以下	
ふっ素	0.8 以下		ふっ素	4000 以下	
ほう素	1.0 以下		ほう素	4000 以下	
化学成分 (%)					
項目	規定値		判定		
酸化カルシウム (CaO として)	45.0 以下				
全硫黄 (S として)	2.0 以下				
三酸化硫黄 (SO ₃ として)	0.5 以下				
金属鉄 (Fe として) (1)	1.0 以下				
注(1) 附属書 2(規定)による場合は、判定欄に“附属書 2”と記述とする。					
塩化物量 (NaCl として)	0.04 以下				
膨張性					
規定値			判定		
モルタルの膨張率が 2%以下					

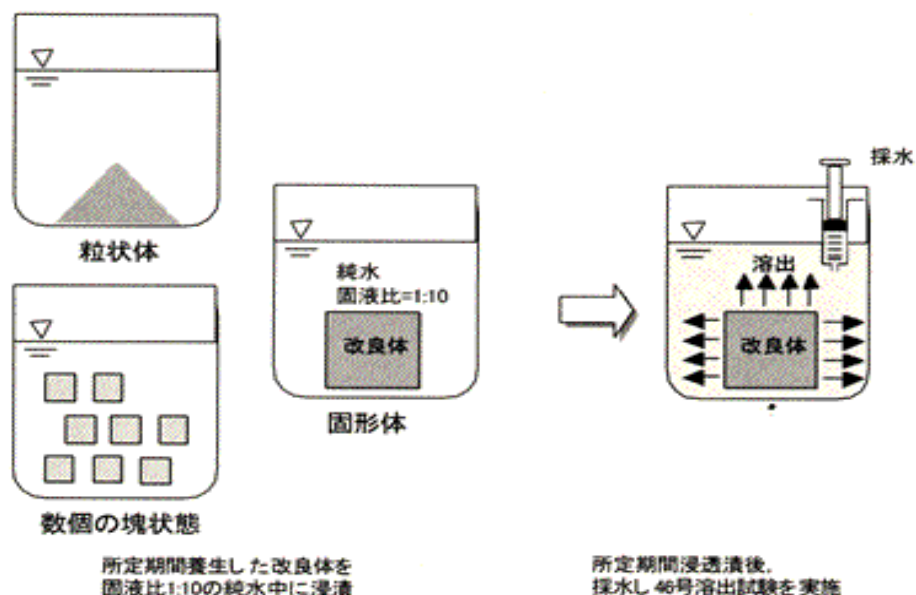
物理的性質					
溶融スラブ粗骨材			溶融スラグ細骨材		
試験項目	規定値	判定	試験項目	規定値	判定
絶乾密度	2.5 以上		絶乾密度	2.5 以上	
吸水率	3.0 以下		吸水率	3.0 以下	
安定性	12 以下		安定性	10 以下	
粒形判定実績率	55 以上		粒形判定実績率	53 以上	
微粒分量	1.0 以下		微粒分量 ⁽²⁾	7.0(5.0)以下	
注 ⁽²⁾ 括弧内は、コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合である。					
アルカリシリカ反応性					
試験項目			区分		
JIS A 1145 (化学法)					
JIS A 1146 (モルタルバー法)					
JIS A 1804 (迅速法)					
試験を行っていない					
粒度及び粗粒率					
試験項目	規定値				判定
粒度	ふるいを通るものの質量百分率 (%) に適合				
粗粒率	粗骨材：購入契約時に定められた粗粒率の±0.30 以内 細骨材：購入契約時に定められた粗粒率の±0.20 以内				

項目		適用範囲	数値・状況		
配合	水セメント比 (%)	55 以下			
	設計基準強度 (N/mm ²)	35 以下			
	設計空気量 (%) (申請製品が縁石類・側溝類の場合は 5.5±1.5%)				
	スラグ骨材の使用率又は使用量				
	アルカリ骨材反応抑制対策 (総量・混合セメント・無害骨材)				
保管	スラグ骨材の保管管理状況	飛散・流出の有無			
溶融スラグ骨材を使用する申請製品名					
製品の種類		製品名			
備考					

(注) タンクリーチング試験について

タンクリーチング試験は下図のように、施工後の品質管理等の際に確保した試料を、塊状のまま溶媒水中に水浸し、水中に溶出する六価クロムの濃度を測定するものである。試験方法及び手順は以下のとおりである。

1. 施工後のサンプリング等で確保していた試料から 400 g 程度の供試体を用意する。供試対は環境庁告示 46 号の溶出試験のように、土塊や団粒を 2 mm 以下に粗砕せず、できるだけ塊状のものを用いる。その際
 - ① 一塊の固形物として確保できる場合は、固形物のまま。
 - ② 数個の塊に分割した状態の場合は、分割した塊の状態のまま。
 - ③ 形状の保持が困難な粒状の状態では確保されているものについては、粒状のままを供試体とする。形状寸法は定めない。
2. 溶媒水として純水を使用する。純水の初期の pH は 5.8~6.3 とする。
3. 非金属製の容器を準備し、採取試料 400 g 程度を容器内に置く。その後、所定量の溶媒水（固液比 1 : 10、試料の乾燥重量の 10 倍体積の溶媒水 = 4 ・ 程度）を充填し、供試体のすべてが水中に没するように水浸させる。水浸の際にはできるだけ供試対の状況をスケッチにより記録する。
4. 容器を密封後、20℃の恒温室内に静置する。この間、溶媒水の pH 調整は行わない。
5. 水浸 28 日後に溶媒水を採水し、六価クロムの濃度測定を行う。濃度測定は環境庁告示 46 号に示した JIS K 0102 の 65.2 に定める方法とする。採水の際には溶媒水を軽く攪拌した後、濃度測定に必要な分量を採取し、孔径 0.45 μm のメンブランフィルターにてろ過する。
6. 試験終了後には、水中での供試体の状態をスケッチし記録する。



資料—1 コンクリート二次製品使用に関する添付資料

土木工事現場必携(H21.3
北陸地方整備局)より引用

1. 工事の製品使用に対し、下表項目の試験表・報告書を資料として添付する。
 - 製品確認願い：製品納入前に材料等の品質を証明する資料。
 - 品質証明報告書：工事に納入された製品の品質を証明する資料。
 - 重要構造物製品：製品として高さ5m以上の擁壁、内空断面25m²以上となる函渠類、橋桁類及び防雪製品類。
 - 一般製品：重要構造物製品以外の全てのコンクリート二次製品(JISを含む)
 - (写し)：メーカー等作成書類の原本の写しを言う。
2. 試験成績表等の提出頻度は、1工事、1製品毎、製品ロットで管理した結果を提出する。なお、試験する製品ロットの大きさは「土木用コンクリート製品設計便覧」及び「製造品質検査関係規定集」の製造品質管理基準による。
3. 材料確認及び品質証明報告書の添付資料のうち、「製造管理技術委員会」が認定する製品については、書類の提出を一部省略することができる。(ただし、納品メーカーに5年間の品質証明報告書の保存義務のあるものに限る。)

添付書類

製品確認願い	品質証明報告書
【一般製品】	【一般製品】
① 製造品質認定書(写)	① 製品検査表(寸法、形状、外観、外圧試験)
② 示方配合表・骨材試験表 (省略可)	② 圧縮強度試験表 (省略可)
③ 製品構造図・配筋図	③ 鉄筋試験成績表(RC製品の場合)(写) (省略可)
④ セメント試験表(写) (省略可)	
⑤ コンクリート用化学混和剤試験結果表(写) (省略可)	※ ②は製品検査で圧縮強度により検査している製品に適用
⑥ 骨材のアルカリシリカ反応性試験表(写) (省略可)	
⑦ コンクリート中のアルカリ総量計算書 (省略可)	
製品確認願い	品質証明報告書
【重要構造物製品】	【重要構造物製品】
① 製造品質認定書(写)	① 製品検査表(寸法、形状、外観、外圧試験)
② 示方配合表・骨材試験表 (省略可)	② コンクリート管理表(圧縮強度・スランプ・空気量管理図)(省略可)
③ 製品構造図・配筋図	③ 組立鉄筋検査管理表 (省略可)
④ セメント試験表(写) (省略可)	④ コンクリート中のアルカリ総量計算報告書 (省略可)
⑤ コンクリート用化学混和剤試験結果表(写) (省略可)	⑤ コンクリート中の塩化物イオン(Cl ⁻)量管理表 (省略可)
⑥ 骨材のアルカリシリカ反応性試験表(写) (省略可)	⑥ 鉄筋試験成績表(写) (省略可)
⑦ コンクリート中のアルカリ総量計算書 (省略可)	⑦ 付属部材試験成績表(写) (省略可)
⑧ コンクリート中の塩化物イオン(Cl ⁻)量 (省略可)	※ ⑦は製品に使用される部材のうち主要部材

資料 2 コンクリート二次製品外観合否判定基準(案)

以下に示す「コンクリート製品外観合否判定基準(案)」は、北陸地方整備局の土木工事現場必携に記載された「コンクリート二次製品外観合否判定基準(案)」を、最新版の「土木用コンクリート製品設計便覧」に整合するように修正した改訂案である。

この改訂案は、平成23年1月20日の北陸地方整備局と当北陸土木コンクリート製品技術協会による技術懇談会で、当協会から改訂案を作成して提案することになっていたもので、次の機会で改訂される予定である。


内容的には、従来案よりもやや厳しいものとなっているので、当協会としては当面この改訂案で運用したい。

コンクリート製品が工場から出荷され、工事現場に納品される場合は、寸分の狂いもなく規格値どおりの状態で納品されることが望ましいが、製造するときに「ねじれ・そり」「気泡」「ペースト漏れ」などが発生することがあり、製品の積み卸しや輸送時の衝撃等によって「ひび割れ」「角欠け」などが発生することがある。

しかし、程度にもよるが、全て不良品として除外すると著しく製造コストを上昇させることになり、合理的とはいえない。

当基準(案)は、出荷時のガイドラインを示したものであり、基準値を超えたものは補修して出荷する。しかし、基準値とはいえ複合して不具合が生じる場合は不良品となるので、適用にあたっては留意しなければならない。

なお、基準(案)で使用している主な用語は下記のように定義している。

① ひび割れ	<p>製品の積み卸しや輸送時に発生する微細なクラックをいい、乾燥収縮に伴い表面に発生する亀甲状のひび割れは、対象としない。</p> <p>モルタル・ペースト・樹脂等の注入や塗布等によって補修することができる。</p>	
② 角欠け	<p>製品の積み卸しや輸送時の衝撃等によって発生する欠損で、鉄筋コンクリート製品の場合で、最小かぶりを確保できないものは補修する。</p>	

③ ねじれ・そり	<p>コンクリートの乾燥収縮やクリープ等によって発生する変状であるが、モルタル等によって施工調整できる場合は差し支えない。</p>	
④ 気 泡	<p>コンクリート中の空気が製品表面に顕在化したもの。モルタル・ペースト・樹脂等の注入や塗布等によって補修することができる。</p>	
⑤ ペースト漏れ	<p>コンクリート打設に不具合があると、骨材分離をおこし、豆板、ジャンカ、す、あばたなど不良製品の原因となる。また、コンクリート表面に細骨材が集まった砂すじが表ずることもある。砂すじは型枠からのペースト漏れや、型枠面に沿ったブリージングによって表ずるものである。</p> <p>ここで言うペースト漏れとは、軽度の不良現象で、手で触れたとき砂等がとれる状態をいう。出荷前にポリマーセメント塗布などの補修を施す。</p>	
⑥ 露 出 面	<p>施工後露出する面</p>	
⑦ 埋 設 面	<p>施工後地盤等に埋もれる面で、地表面上に現れないもの</p>	

コンクリート製品外観合否判定基準(案)

対象製品名 検査項目	①ひび割れ	②角欠け	③ねじれ・そり	④気泡	⑤ヘアースト漏れ
共1 U型溝 共2 道路用側溝 共3 道路用側溝ふた 共4 側溝再生用蓋 共5 ベンチリユーム 共6 自由勾配側溝 共7 管・函渠型側溝	・幅0.1mm以下で、かつ長さが製品長の1/10以下(ただし、200mm以下)	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 :100cm ² 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・ 露出面 :幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共8 連結ヒューム管	・幅0.1mm以下で、かつ、管の長さ方向で部材寸法の1/4以下、管周の方向で1/10以下	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 :100cm ² 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・幅15mm以下で部材寸法の1/4以下
共9 組立型集水桝	・幅0.1mm以下で、かつ長さが製品長の1/10以下(ただし、200mm以下)	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 :100cm ² 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・ 露出面 :幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共10 連結ボックスカルバート 共11 PCボックスカルバート 共12 RCボックスカルバート 共13 大型ボックスカルバートⅠ 共14 大型ボックスカルバートⅡ 共15 大型ボックスカルバートⅢ 共16 アーチボックスカルバート 共17 大型アーチカルバート 共18 組合せ暗渠 共19 小断面ボックスカルバート	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 :100cm ² 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・ 露出面 :幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共20 法枠ブロック 共21 石張ブロック 共22 積ブロック	・幅0.2mm(控えは0.5mm)以下でかつ長さが100mm以下	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下 ただし、控えは除く	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 は除く	・ 露出面 :幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共23 ブロック積基礎	・幅0.2mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 除く	・ 露出面 :幅15mm以下、部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共24 大型コンクリート積ブロック 共25 張ブロック 共26 大型平張ブロック 共27 大型植栽ブロック 共28 擬石型積ブロック 共29 中空型積ブロック	・幅0.2mm(控えは0.5mm)以下でかつ長さが100mm以下	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :25cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下 ただし、控えは除く	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 は除く	・ 露出面 :幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共30 法先ブロック 共31 L型擁壁 共32 大型擁壁(セミレハフ) 共33 井桁擁壁(フレーム型) 共34 井桁擁壁(組合せ型)	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下(ただし、200mm以下)	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 :100cm ² 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・ 露出面 :幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共35 境界標	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・ 露出面 :10cm ² 以下 ・ 埋設面 :20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・ 露出面 :100cm ² 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・ 埋設面 :100cm ² 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・ 露出面 :幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・ 埋設面 :幅20mm以下で部材寸法の1/3以下

対象製品名	①ひび割れ	②角欠け	③ねじれ・そり	④気泡	⑤ヘアースト漏れ
共36 電線共同溝	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ² 当り 1) 径10~15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共37 組立集水井筒 共38 円形落差工	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ² 当り 1) 径10~15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
共40 コンクリート基礎版	・幅0.2mm以下で、かつ長さが200mm以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で6mm以下	・表面は径15mm以下で深さ5mm以下、端部は特に規定なし	幅15mm以下で部材寸法1/3以下
共41 災害用土留ボックス	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ² 当り 1) 径10~15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
河1 法留用コンクリート基礎 河2 鋼矢板用コンクリート基礎	・幅0.2mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面は除く	・露出面:幅15mm以下、部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
河3 大型張ブロック 河4 大型連節ブロック 河5 連節階段ブロック 河6 隔壁・小口止・巻止ブロック 河7 突起型張ブロック 河8 ボックス型平張ブロック 河9 覆土型連節ブロック 河10 コンクリート格子枠	・幅0.2mm(控えは0.5mm)以下でかつ長さが100mm以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ² 当り 1) 径10~15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
河11 魚道ブロック 河12 監査廊	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ² 当り 1) 径10~15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道1 L型側溝 道2 縁石 道3 ロールドガッター	・幅0.2mm以下でかつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ² 当り 1) 径10~15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道4 防護柵用根巻きブロック	・幅0.2mm(控えは0.5mm)以下でかつ長さが100mm以下	・10cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・径10mm以下、深さ5mm以下で、100cm ² 当り径5~10mmのものが5個以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道5 歩道用コンクリート防護柵	・幅0.1mm以下でかつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ² 当り 1) 径5~15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ² 当り 1) 径10~15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道6 コンクリート舗装版(RC版)	・幅0.2mm以下で、かつ長さが200mm以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で6mm以下	・表面は径15mm以下で深さ5mm以下、端部は特に規定なし	幅15mm以下で部材寸法1/3以下

対象製品名	①ひび割れ	②角欠け	③ねじれ・そり	④気泡	⑤ヘアースト漏れ
道7 PSWホロースラブ桁	・幅0.1mm以下で、かつ長さが100mm以下	・10cm ² 以下	・10mm以下 但し、反りは横方向の曲げとする	・100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下	・幅15mm以下で部材寸法1/5以下
道8 車道用高欄	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下(ただし、200mm以下)	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ³ 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道9 PC雪崩予防柵 道10 PC雪崩防護柵	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ³ 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道11 PCスノーシート 道12 PCスノーシールドター	・幅0.1mm以下で、かつ長さが100mm以下	・10cm ² 以下	・10mm以下 但し、反りは横方向の曲げとする	・100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下	・幅15mm以下で部材寸法1/5以下
道13 雪庇防止柵 道14 スノーキーパー	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ³ 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道15 消雪パイプ 道16 消雪用ポンプ室	・幅0.1mm以下で、かつ長さが200mm以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で6mm以下	・露出面:100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ³ 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅15mm以下で部材寸法の1/3以下
道17 融雪舗装版	・幅0.2mm以下で、かつ長さが200mm以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で6mm以下	・表面は径15mm以下で深さ5mm以下、端部は特に規定なし	幅15mm以下で部材寸法1/3以下
道18 流雪溝	・幅0.1mm以下で、かつ長さが製品長の1/10以下(ただし、200mm以下)	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ³ 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道19 補強土壁ブロック 道20 駒止ブロック 道21 ガートレール基礎 道22 プレキャスト壁型防護柵 道23 遮音壁	・幅0.2mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ³ 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下
道24 情報ボックス(ハンドホール)	・幅0.1mm以下で、かつ長さが部材寸法の1/10以下	・露出面:10cm ² 以下 ・埋設面:20cm ² 以下	・施工に支障となるもの、並びに露出面で5mm以下	・露出面:100cm ³ 当り 1) 径5～15mm、5個以下 2) 深さ5mm以下 ・埋設面:100cm ³ 当り 1) 径10～15mm、5個以下 2) 深さ10mm以下	・露出面:幅15mm以下で部材寸法の1/5以下 ・埋設面:幅20mm以下で部材寸法の1/3以下

製造品質検査関係規定集

平成 9 年 2 月	初刊発行
平成 10 年 12 月	改訂版発行
平成 13 年 3 月	改訂版発行
平成 14 年 2 月	改訂版発行
平成 15 年 3 月	改訂版発行
平成 16 年 11 月	改訂版発行
平成 17 年 7 月	改訂版発行
平成 18 年 8 月	改訂版発行
平成 19 年 8 月	改訂版発行
平成 20 年 8 月	改訂版発行
平成 21 年 8 月	改訂版発行
平成 23 年 8 月	改訂版発行

編集 製造管理技術委員会
事務局 北陸土木コンクリート製品技術協会
新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 5 号 駅南ビル 2F
TEL (025) 249 - 1118
FAX (025) 241 - 1688
